



財務報告書 2021  
Financial Reports

RIKEN

# CONTENTS

## 目次

### ごあいさつ

理事長 松本 紘

理事(財務担当) 加藤 重治

#### 財務ハイライト

2020事業年度決算 貸借対照表の概要	2
2020事業年度決算 損益計算書の概要	3
2020事業年度のトピックス	4

#### 理化学研究所を支えてくださるみなさまへ

国民のみなさまへ	10
企業のみなさまへ	18
大学・研究機関のみなさまへ	20
大学院生・若手研究者のみなさまへ	22
職員(研究・事務)のみなさまへ	24
OB・OGのみなさまへ	29

#### 財務諸表等の要約

貸借対照表	30
行政コスト計算書	32
損益計算書	33
純資産変動計算書	34
キャッシュ・フロー計算書	35
決算報告書(決算額)	36
その他の財務情報	37
連結財務諸表	44

#### 財務諸表等の用語解説 45

#### 組織図 56

#### 理研の研究拠点およびリーダー 57

## 財務報告書発行にあたって

「財務報告書2021」は、理化学研究所を支えてくださる納税者である国民のみなさまや連携協力いただいている企業、大学、研究機関等のみなさまなどに向けて、当所の運営状況についてご理解いただけるようとりまとめたものです。

独立行政法人通則法で公表を義務づけられている2020年度財務諸表等は2021年8月に文部科学大臣から承認され、公表いたしました。この報告書は、「広報誌RIKEN」などから記事を引用するなど関係部署の協力により財務諸表等には掲載されていない情報も加え、当所の財務状況などをできる限り分かりやすくお伝えすることを目的としています。

また、当所の最新の状況をご紹介するために2021年度の情報についても一部掲載しております。多くのみなさまに当所に関するご理解を深めていただけることを願っております。

理化学研究所 財務部

編集担当 木村 彰、高羅 永嗣、飯村 育夫、早田 智紀、宮本 実侑





## ごあいさつ



理事長  
松本 紘

理化学研究所（理研）の創設者の一人である渋沢栄一翁には、少年時代から多くの逸話があります。藍玉の買い付けの際、製造者の番付を取り入れ競争心をあおることで品質を向上させたなど、若くして商才を発揮する様子にドラマや小説で触れた方もいらっしゃるでしょう。その後、日本近代経済の父として500を超える企業を設立したというのは、有名なお話です。財務にも精通する渋沢翁の名言の一つ

「数字算出の確固たる見通しと、裏づけのない事業は必ず失敗する」  
が示す通り、理研の事業を円滑に進め、研究成果を最大化するためには、国民のみなさまに託していただいた税金からなる財務基盤を、公正かつ綿密に執行していくことが必須です。

この「財務報告書2021」では、2020年度の財務決算の内容に加え、理研の多様な事業活動を分かりやすく掲載しました。報告書を通じて、一人でも多くの方に理研の活動を知っていただき、温かいご支援をいただければ幸いです。

渋沢翁は、「順理則裕」、つまり、私利私欲でなく道理を第一に考えることで豊かな結果が得られるという言葉も残しました。社会の公器として、理研はこれからも、新型コロナウイルス感染症をはじめとした人類の課題の克服や、最先端科学技術の発展による人類の叡智の開拓に、全力を尽くしてまいります。

この財務報告書は理化学研究所（理研）のステークホルダーのみなさま方に、理研の活動を主として財務の観点からご理解いただくためのものです。

「財務報告書2021」に掲載した2020年度財務諸表等は、独立行政法人通則法に基づいて、2021年8月に文部科学大臣の承認を得て公表したものと同一内容です。

2020年度の財務内容のハイライトとしては、スーパーコンピュータ「富岳」が完成し、共用開始されたことがあげられます。財務諸表上では、建設仮勘定の減少、固定資産取得価額や保守費の増加などとして表れています。「富岳」はスーパーコンピュータの性能ランキング「TOP500」等の各種ランキング指標で世界第1位を獲得するとともに、共用前から新型コロナウイルス感染症対策などで試行的に利用されており、ウイルス飛沫のシミュレーションにより人々の生活様式の変容を促すなど、着々と成果を上げつつあります。今後も、創薬や防災、産業競争力の強化など従来分野に加え、人工知能（AI）やビッグデータの研究基盤として、Society5.0の実現に貢献していきます。

また、PFI事業によって和光地区の事務部門を経営陣の下に集約する新本部棟が竣工しました。これによる固定資産取得価額が増加しています。さらに、このPFI事業は新本部棟の建設に加えて引き渡し後12年間の新本部棟と和光地区の既存施設の維持管理を一体とした事業であり、新本部棟建設に係るその間の負債（PFI債務、長期PFI債務）を計上しております。

本報告書が理研の活動をご理解いただく一助となるとともに、広く活用されることを期待しています。忌憚のないご意見とご鞭撻をお願いします。



理事（財務担当）  
加藤 重治

## 2020事業年度決算

貸借対照表の概要 (詳細は30～31ページに掲載しています。)

(単位：百万円)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,232	(51,161)
棚卸資産	115	(312)
未収金	554	(879)
その他	509	(574)
固定資産		
建物	111,380	(109,453)
機械装置	17,568	(18,077)
工具器具備品	100,696	(17,329)
土地	55,694	(55,694)
図書	797	(803)
建設仮勘定	570	(49,512)
無形固定資産	1,170	(1,274)
その他	14,251	(14,174)
<b>資産合計</b>	<b>336,535</b>	<b>(319,242)</b>

( )は前年度実績

負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務	8,853	(7,384)
未払金	17,800	(39,836)
その他※	8,116	(5,444)
固定負債		
資産見返負債	122,328	(87,502)
その他※	18,060	(11,451)
<b>負債合計</b>	<b>175,157</b>	<b>(151,617)</b>
純資産の部		
資本金	263,550	(263,550)
資本剰余金	△ 109,180	(△ 103,728)
利益剰余金	6,190	(6,533)
当期末処分利益	733	(1,271)
評価・換算差額等	87	(0)
<b>純資産合計</b>	<b>161,379</b>	<b>(167,625)</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>336,535</b>	<b>(319,242)</b>

## 貸借対照表に関する特記事項

## ● 資産の部

**現金及び預金 33,232百万円 (△17,928百万円)****建物 111,380百万円 (+1,927百万円)**

PFI事業による新本部棟の竣工などで8,034百万円増加する一方で、減価償却累計額などが6,107百万円増加しています。

**機械装置 17,568百万円 (△510百万円)**

運営費交付金による極低温三次元構造解析装置システムの導入などで3,753百万円増加する一方で、減価償却累計額などが4,263百万円増加しています。

**工具器具備品 100,696百万円 (+83,367百万円)**

スーパーコンピュータ「富岳」の共用開始などで88,866百万円増加するとともに、減価償却累計額が5,499百万円減少しています。

**建設仮勘定 570百万円 (△48,941百万円)**

特定先端大型研究施設運営費等補助金によるスーパーコンピュータ「富岳」の完成などにより48,941百万円減少しています。

## ● 負債の部

**運営費交付金債務 8,853百万円 (+1,469百万円)**

前年度からの繰越金の増加などにより、運営費交付金債務が1,469百万円増加しています。

**資産見返負債 122,328百万円 (+34,826百万円)**

特定先端大型研究施設運営費等補助金による工具器具備品等の固定資産(償却資産)の取得等により増加する一方で、減価償却及び建設仮勘定の精算などによる減少により、資産見返負債が34,826百万円増加しています。

## ● 純資産の部

**資本金 263,550百万円****資本剰余金 △109,180百万円 (△5,452百万円)**

施設整備費補助金による液体ヘリウム施設等更新などにより1,036百万円増加する一方で、減価償却相当累計額などが6,488百万円増加しています。

**評価・換算差額等 87百万円 (+87百万円)**

独立行政法人会計基準の改訂に伴い、2020年度より関係会社株式評価差額金87百万円を計上しています。

※ PFI事業の新本部棟の竣工に伴う、PFI債務(流動負債)682百万円、長期PFI債務(固定負債)5,942百万円を計上しています。

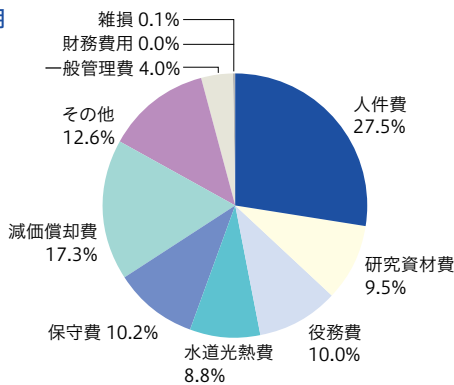
## 損益計算書の概要 (詳細は33ページに掲載しています。)

(単位：百万円)

経常費用		
研究費		
人件費	28,130	(28,393)
研究資材費	9,702	(8,004)
役務費	10,284	(9,858)
水道光熱費	8,974	(8,409)
保守費	10,493	(7,644)
減価償却費	17,767	(15,662)
その他	12,888	(17,511)
一般管理費	4,109	(4,023)
財務費用	21	(20)
雑損	77	(68)
<b>経常費用合計</b>	<b>102,446</b>	<b>(99,592)</b>
臨時損失※	185	(10,304)
法人税、住民税	36	(33)
<b>当期総利益</b>	<b>733</b>	<b>(1,271)</b>
<b>計</b>	<b>103,400</b>	<b>(111,200)</b>

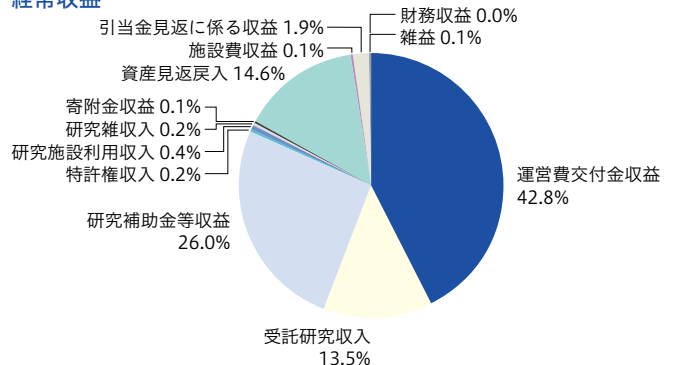
( )は前年度実績

### 経常費用



経常収益		
運営費交付金収益	43,489	(44,256)
受託研究収入	13,752	(14,294)
研究補助金等収益	26,386	(22,487)
特許権収入	226	(1,232)
研究施設利用収入	398	(408)
研究雑収入	239	(234)
寄附金収益	141	(164)
資産見返戻入	14,789	(12,071)
施設費収益	131	(1,354)
引当金見返に係る収益	1,941	(2,205)
財務収益	0	(0)
雑益	130	(107)
<b>経常収益合計</b>	<b>101,624</b>	<b>(98,812)</b>
臨時利益※	162	(10,320)
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	1,614	(2,069)
<b>計</b>	<b>103,400</b>	<b>(111,200)</b>

### 経常収益



## 損益計算書に関する特記事項

### ● 経常費用

#### 研究資材費 9,702百万円 (+1,697百万円)

特定先端大型研究施設運営費等補助金におけるスーパーコンピュータ「富岳」の共用開始に伴う過年度建設仮勘定の精算等より、1,697百万円増加しています。

#### 保守費 10,493百万円 (+2,849百万円)

特定先端大型研究施設運営費等補助金におけるスーパーコンピュータ「富岳」の共用開始に伴う保守費増などにより、2,849百万円増加しています。

#### 減価償却費 17,767百万円 (+2,105百万円)

2021年3月に共用開始したスーパーコンピュータ「富岳」など固定資産の増加等により、2,105百万円増加しています。

#### その他 12,888百万円 (△4,623百万円)

新型コロナウイルス感染症の影響による旅費の減(△1,730百万円)などにより4,623百万円減少しています。

### ● 経常収益

#### 研究補助金等収益 26,386百万円 (+3,899百万円)

国や独立行政法人などからの受入額の増加により、研究補助金等収益が3,899百万円増加しています。

#### 特許権収入 226百万円 (△1,006百万円)

前年度の大型契約一時金の影響により、特許権収入が1,006百万円減少しています。

#### 資産見返戻入 14,789百万円 (+2,719百万円)

2021年3月に共用開始したスーパーコンピュータ「富岳」など固定資産の減価償却費の増加などにより、資産見返戻入が2,719百万円増加しています。

#### 施設費収益 131百万円 (△1,223百万円)

修繕に係る工事が減少したことなどにより、施設費収益が1,223百万円減少しています。

※ 2019年度は、独立行政法人会計基準の改訂に伴い過去分の賞与引当金及び退職給付引当金に相当する額10,077百万円を臨時損失及び臨時利益に両建て計上しています。

### ● 当期総利益 2020事業年度における当期総利益の内容は次の通りです。

#### 資金の裏付けのない帳簿上の利益 733百万円

独立行政法人の会計基準においては、原則として損益均衡となるように制度設計されていますが、一部の会計処理においては、運営努力にかかわらず損益が生じることがあります。

## Topics 2020 事業年度のトピックス

## イベント

## 01 スーパーコンピュータ「富岳」完成、共用開始

理研と富士通株式会社（富士通）が2014年から開発・整備を進めてきたスーパーコンピュータ「富岳」<sup>[1]</sup>は2021年3月9日に完成を迎え、広く学術・産業分野向けに提供するため、同日から共用を開始しました。

「富岳」は、文部科学省が推進する革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の中核システムとして、開発・整備を進めてきたスーパーコンピュータです。

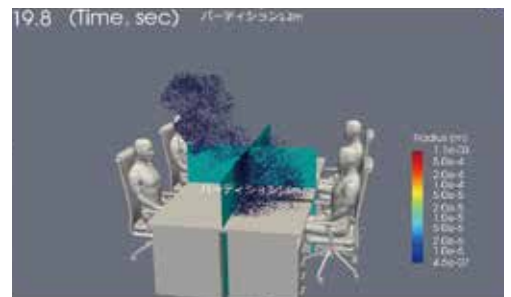
理研と富士通は、2014年から共同で「富岳」の開発に着手し、2020年5月に全ての筐体の搬入を終了し、その後、共用開始に向けた開発と利用環境整備などを進めてきました。

その間、スーパーコンピュータの性能ランキング「TOP500」<sup>[2]</sup>「HPCG」<sup>[3]</sup>「HPL-AI」<sup>[4]</sup>「Graph500」<sup>[5]</sup>の4部門において、2020年6月と11月の2期連続で世界第1位を獲得<sup>※1,※2</sup>するとともに、「スーパーコンピュータ「富岳」成果創出加速プログラム」や「新型コロナウイルス感染症対策利用」などで2020年4月より試行的に利用<sup>※3</sup>され、ゴードン・ベル賞ファイナリスト<sup>[6]</sup>として「大規模数値流体シミュレーションに関する研究」<sup>※4</sup>および「史上最大規模の気象計算」<sup>※5</sup>が選出されました。また「ウイルス飛沫感染の予測とその対策」の研究などは人々の生活様式の変容を促しており、「富岳」は科学とSociety5.0を支える情報技術基盤として着々と成果を上げつつあります。

今後も、「富岳」の運用において協力して安定稼働に努めるとともに、世界一の運用技術の開発、利用環境の高度化、スーパーコンピューティング技術の開発や提供などを通じ、社会的課題の解決や最先端研究の加速などに貢献してまいります。



スーパーコンピュータ「富岳」

室内環境におけるウイルス飛沫感染の予測とその対策  
(オフィスのパーティション高さの影響)

## [1]. スーパーコンピュータ「富岳」

「京」の後継機。社会的・科学的課題の解決で日本の成長に貢献し、世界をリードする成果を生み出すことを目的とし、電力性能、計算性能、ユーザーの利便性・使い勝手の良さ、画期的な成果創出、ビッグデータやAIの加速機能の総合力において世界最高レベルのスーパーコンピュータ。15万8,976個の中央演算装置（CPU）を搭載し、1秒間に約44京2,010兆回の計算が可能。2020年6月と11月、2021年6月の世界のスパコンランキング「TOP500」「HPCG」「HPL-AI」「Graph500」で3期連続の世界一位を獲得した。

## [2]. TOP500

LINPACKの実行性能を指標として世界で最も高速なコンピュータシステムの上位500位までを定期的にランク付けし、評価するプロジェクト。LINPACKは行列計算による連立一次方程式の解法プログラムであり、高いスコアは計算能力と信頼性を総合的に示していると一般的に言われている。

## [3]. HPCG

産業利用など実際のアプリケーションでよく使われる、疎な係数行列から構成される連立一次方程式を解く計算手法である共役勾配法を用いたベンチマーク。

## [4]. HPL-AI

LINPACKベンチマークを改良し低精度演算で解くことを認めた、新しいベンチマーク。近年、GPUやAI向けの専用チップで低精度演算（10進で5桁、もしくは10桁）の演算器を搭載し、高性能化した計算機が多数現れていることを背景に、ジャック・ドンガラ博士を中心として2019年11月に提唱された。

## [5]. Graph500

実社会における複雑な現象は、大規模なグラフ（頂点と枝によりデータ間の関連性を示したもの）として表現される場合が多い。こうした多種多様な応用を持つグラフ解析の性能を競うベンチマーク。

## [6]. ゴードン・ベル賞

その年において、高性能並列計算を科学技術分野へ適用することに関してイノベーションの功績が最も顕著な研究に与えられる賞。

## 関連情報

※1 2020年6月23日  
スーパーコンピュータ「富岳」TOP500、HPCG、HPL-AI、Graph500において世界第1位を獲得

※2 2020年11月17日  
スーパーコンピュータ「富岳」TOP500、HPCG、HPL-AI、Graph500にて2期連続世界第1位を獲得

※3 2020年4月7日  
新型コロナウイルス感染症対策を目的としたスーパーコンピュータ「富岳」の優先的な試行的利用について

※4 2020年11月12日  
スーパーコンピュータ「富岳」による大規模数値流体シミュレーションに関する研究がゴードン・ベル賞の最終候補に選出

※5 2020年11月20日  
スーパーコンピュータ「富岳」を利用した史上最大規模の気象計算を実現



## 02 理研、理研鼎業、JSOLからの出資で株式会社理研数理を設立

－アカデミアとビジネスの協働による新たなイノベーションプラットフォームの構築－

理研、株式会社理研鼎業、株式会社JSOLは、共同で株式会社理研数理を2020年10月1日付で設立しました。理研にとっては、初となるベンチャーへの出資です。我が国唯一の自然科学の総合研究所である理研が100年を超える歴史で培った研究開発能力のうち、理研からの出資によって初めて市場へ投入されるものは最先端の機器でも薬でもなく「数理学分野における最高峰の頭脳そのもの」となりました。理研数理は「社会の基本的な問題解決に数理学を最大限活用する企業」を目指します。

この理研数理を舞台に、数学や物理学をはじめとする数理学分野のアカデミア人材と産業界の研究者・技術者が、お互いの強みを持ち寄って協業します。理研数理はベンチャー企業として研究人材（頭脳）と研究資金を循環させる新しい研究環境を構築することで、我が国の産業界の発展やイノベーション創出に貢献します。



左から、理研数理 初田哲男 Chief Science Advisor、理研数理 江田哲也代表取締役社長、理研 松本紘理事長、理研鼎業 油谷好浩代表取締役社長、JSOL 前川雅俊代表取締役社長

## 03 iPS-NKT細胞を活用したがん免疫細胞療法の治験1症例目が終了

千葉大学病院と理研生命医科学研究センターでは、iPS細胞からNKT細胞を作製した「iPS-NKT細胞」を、頭頸部がん患者の腫瘍血管内に直接投与する、世界初の治療法を医師主導治験として行ってきており、2020年11月に1症例目の治験が終了しました。

NKT細胞とは、リンパ球の一種で、がんに対して強い攻撃力を持ちますが、人の血液中にわずかしか存在せず(0.01%程度)、個人差も大きく、実用化へのハードルが高いとされていました。一

方、「iPS-NKT細胞」は高機能を備えたままの細胞を増殖可能であり、頭頸部がんに直接投与することで高い治療効果と実用性が期待されています。

今後、2症例目を2021年2月頃に開始し、3症例目、4症例目と治験を継続していく計画となっており、2022年3月頃までに全症例の治験製品投与を終了し、データ解析を数か月かけて行った後に、今回の1症例目も含め、本治験に関する評価を行う予定です。

## 04 理研、BCプラットフォーム、フィンランド国立保健福祉研究所 AI技術を用いた新型コロナウイルス感染症高リスク者の高精度予測に関する国際共同研究を開始

2021年1月27日、理研、BCプラットフォーム(スイス)、フィンランド国立保健福祉研究所 (THL) は、AI技術を用いて新型コロナウイルス感染症の高リスク者を高精度に予測するための国際共同研究を開始しました。理研は独自のモデルを用いて、THLが保有する新型コロナウイルス感染症の患者データをBCプラットフォームの統合データプラットフォーム「BC|INSIGHT」上で解析し、新型コロナウイルス感染症の症状を予測する手順を開発します。

理研は、これまでに情報幾何学や機械学習のアルゴリズムを用いて、疾患を高精度に層別化する方法を開発してきました。本共同研究を通じて、新型コロナウイルス感染症の重症化あるいは重篤化する人を早期に特定することに応用できると期待できます。本国際共同研究では、表現型や遺伝に関するさまざまな要因の複雑な相互作用を紐解き、なぜ、どのようにして新型コロナウイルス感染症が特定の人を死に導くのかを明らかにします。

## 05 理化学研究所とLynk Pharmaceuticals 独占的ライセンス契約を締結

2020年7月30日、理研と、Lynk Pharmaceuticals(Lynk)は、理研で創製した新規のRas阻害剤候補化合物に関する独占的ライセンス契約を締結しました。本ライセンス契約は、理研創薬・医療技術基盤プログラムと神戸大学産官学連携本部(片岡徹特命教授)の共同研究を通じて見出された化合物のノウハウを対象としたものです。

Rasは、すい臓がん(95%)、大腸がん(50%)、肺腺がん(30%)など多くのがん種において変異が認められるドライバー遺伝子です。Rasを標的とした抗がん剤開発は、世界中で35年以上も行われてきましたが、その成果は限られたものとなっています。

Lynkは、理研の構造生物学研究や創薬化学研究の成果である候補化合物をもとに、新規なRas阻害剤の創製を目指します。本ライセンス契約により、いまだ有望な薬剤が見出されていないRasを標的とした抗がん剤開発の領域で、新たな成果が得られることが期待されます。

Topics 2020 事業年度のトピックス

06 『科学道100冊』が「2020年度グッドデザイン賞」を受賞

2020年10月1日、理研と編集工学研究所が展開する『科学道100冊』が、2020年度グッドデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞しました。

科学道100冊プロジェクトでは、書籍を通じて、科学者の生き方や考え方、科学のおもしろさや素晴らしさを届けることを目指し、選りすぐりの本を紹介しています。理研創立100周年の2017年に、中高生からビジネスパーソンをメインターゲットとした『科学道100冊』、小学生向けの『科学道100冊ジュニア』をそれぞれ発表しました。これらは全国の書店・図書館・教育機関などで大変好評を得るとともにさまざまなメディアにも取り上げられました。そして2019年からは中高生をメインターゲットにした毎年恒例の企画としてリスタートし、2019年度版『科学道100冊2019』に続き、2020年9月18日に2020年度版『科学道100冊2020』を発表しました。

今回の受賞では、一般的な科学書にとどまらない選書、遊び心溢れるデザインで100冊を紹介するブックレットや書棚ツールの制作など、多くの人たちに良書との出会いを演出し、科学の魅力を伝えたことが高く評価されました。



07 埼玉県から和光事業所へ感謝状

2021年2月10日、理研和光事業所は、埼玉県の取り組みである「ゼロカーボン埼玉」の制度に係るCO<sub>2</sub>の排出削減量のうち、目標より多く削減できた分を県に寄附しました。そして、埼玉県から感謝状と記念品の贈呈を受け、また大野元裕 知事からメッセージもいただきました。

埼玉県は、「埼玉県地球温暖化対策実行計画」において2030年度における県の温室効果ガス排出量を2013年度比で26%削減するという目標を定め、その達成に向けてさまざまな地球温暖化対策に取り組んでいます。

理研和光事業所は、CO<sub>2</sub>の排出削減（省エネ）活動に取り組んだ結果、2011～2014年度にかけて、埼玉県が定めた目標設定型排出量取引制度の基準排出量から8%排出量を削減するという目標を達成しました。



08 りそなグループ「SDGs推進私募債」による理化学研究所への寄附

2020年10月30日、理研は、りそなグループ「SDGs推進私募債」※の発行実績をもとに、株式会社りそな銀行より1,084万円の寄附金を受領いたしました。

2018年7月より埼玉りそな銀行が取り扱った「理研SDGs応援ファンド」のりそなグループ全国版であり、理研は私募債の発行企業に対して、感謝状を贈呈いたしました。

なお、本寄附金は、理研の科学・産業イノベーションの創出活動の推進および社会課題の解決とSDGsの達成に向けた取り組みに活用いたします。

※SDGs 推進私募債：私募債を発行される企業から受け取る手数料の一部を活用して、りそな銀行がSDGs 関連団体へ寄附を行う商品



## 09

理化学研究所と国際電気通信基礎技術研究所との  
連携・協力に関する基本協定締結について

理研と国際電気通信基礎技術研究所（ATR）は、我が国の学術および科学技術の振興、ならびにそれらの成果の社会への還元等に資することを目的とし、連携・協力に関する基本協定を2020年7月28日に締結しました。

本協定は、我が国唯一の自然科学の総合研究所である理研と、関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）の中核を担い世界的な研究開発拠点であるATRが、相互の研究開発や人材等の資源を活かし、連携・協力することによって、ロボティクス、AIを中心とする幅広い分野の研究を促進し、我が国の学術および科学技術の振興、ならびにそれらの成果の社会への還元等に資することを目的としています。

理研とATRは、ATR内で研究を推進している理研革新知能統合研究センターおよびロボティクスプロジェクト、ATRの脳情報通信総合研究所および深層インタラクション総合研究所を中核とし、ロボティクス、AIなどでの連携を進め、研究施設・設備の相互利用等による研究者の交流の活性化を図るとともに、イベントへの参画等による研究成果の社会還元に向けた相互協力を進めてまいります。



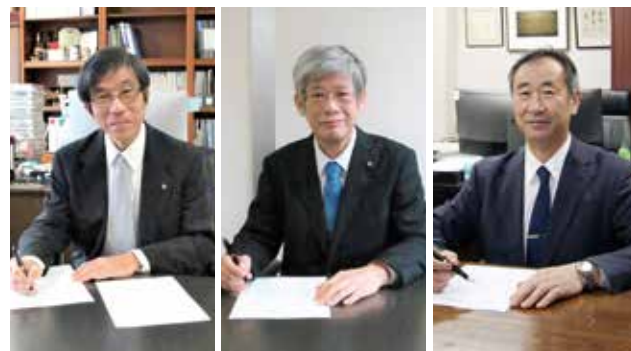
協定締結式の様子

## 10

理化学研究所開拓研究本部、数理創造プログラムと東京大学宇宙線研究所  
マルチメッセンジャー分野の拡充を目指す研究連携協定を締結

理研開拓研究本部、理研数理創造プログラムおよび東京大学宇宙線研究所は、マルチメッセンジャー宇宙線物理学分野の拡充を目指し、共同研究や人材交流など研究協力を一層推進する研究連携協定を締結しました。理研開拓研究本部は、理研の中でも新たな科学の創成を目的とする部門で、数理を軸に幅広い研究を行う理研数理創造プログラムと、高度な観測で宇宙の解明を進める東京大学宇宙線研究所の3組織が連携することで、マルチメッセンジャー宇宙線物理学分野のみならず、分野を越えた新領域の研究の創出や、国内外の研究者の交流を一層進めていくことを目指します。

3組織は、この協定を軸に、国内外を問わず研究機関間の連携を拡大することで、人材交流をより一層活発化させ、宇宙科学分野の人材の育成、新領域分野の研究の創出、さらには今後の宇宙科学分野や学際的研究を支えていくことを目指します。



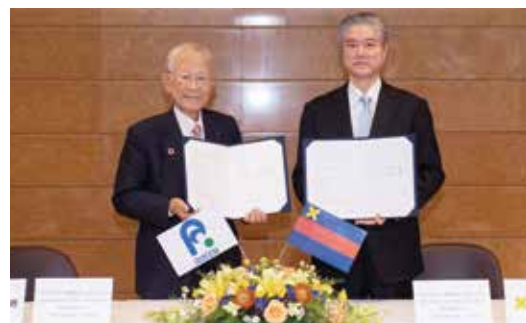
協定書への調印の様子（コロナ禍での持ち回り）  
左から、理研開拓研究本部 小安重夫本部長、  
理研数理創造プログラム 初田哲男プログラムディレクター、  
東京大学宇宙線研究所 梶田隆章所長

## 11

理化学研究所と学校法人慶應義塾との共創の推進に向けた  
連携・協力に関する覚書締結について

理研と学校法人慶應義塾は、2008年に締結した基本協定に基づき、両者が協力して研究拠点を設置し、共同研究機会の拡大、産業界とのさらなる連携促進、人材の育成およびイノベーションの創出を図ることによって、共創を推進し、我が国の研究力および産業競争力の強化に貢献することを目的とし、連携・協力に関する覚書を2020年10月21日に締結しました。

本覚書の締結により、両者が連携して研究拠点を設置し、共創を推進し、我が国の研究力および産業競争力の強化に資することを目的としています。両者の協力による研究拠点を慶應義塾信濃町キャンパス内に設置し、組織的な共同研究を実施していくことを目指し、検討を開始しています。



左から、理研 松本紘理事長、慶應義塾 長谷山彰塾長（当時）  
（撮影：竹松明季）

## Topics 2020 事業年度のトピックス

### 施設整備などの動向

## 12 重要な施設の整備状況

#### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・スーパーコンピュータ「富岳」
- ・本部・事務棟整備事業（PFI事業）
- ・極低温三次元構造解析装置システム 他

#### ② 当事業年度において整備継続中の主要施設

- ・研究交流棟他空冷マルチエアコン更新工事
- ・脳科学中央研究棟大規模改修工事設計・積算業務 他

#### ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・SACLAデータ解析のための「京」連携計算機システム
- ・細胞自動培養システム 他

## 13 PFI方式による新本部棟の竣工、引き渡し

理研では、和光地区内に分散配置されていた本部と和光事業所の事務部門を一つの建物に集約することで、内部連携の向上による質の高い研究者サービスの提供を充実させるとともに、災害時の機動的対応を強化させるために、2017年10月に実施方針等を公表するなどPFI（Private Finance Initiative<sup>[1]</sup>）方式による新本部棟建設に向けた手続きを進めてきました。

18か月に及ぶ工事期間中、延べ5万人の工事関係者が出入りしましたが、1人の新型コロナウイルス感染症患者も出さず、工期通りに2021年3月26日に竣工の確認を行い、3月31日にPFI事業の実施を目的として設立された特別目的会社である、株式会社和光アールサポートPFIから理研に引き渡されました。今回のPFI事業は、新本部棟の建設に加え、引き渡し後12年間の新本部棟と和光地区の既存施設の維持管理を一体とした事業で、公的機関におけるPFI事業としては独創的なものとなります。事業全体を引き受ける株式会社和光アールサポートPFIの体制としては、設計と工事を株式会社竹中工務店が、設計と工事監理を株式会社佐藤総合計画が、維持管理をグローブシップ株式会社と株式会社東急コミュニティーがそれぞれ行います。

新本部棟は、免震建物で地上7階建て、延べ床面積約1万4,000平方メートル。役員、本部、和光事業所の事務部門の大部分を収容するほか、約150人（着席時）を収容可能な大会議室や災害対策本部として機能する会議室なども備えています。また、災害時には、3日間の電力の供給と排水の貯留ができる能力を備えています。



竣工引渡式の様子

#### 主要諸元

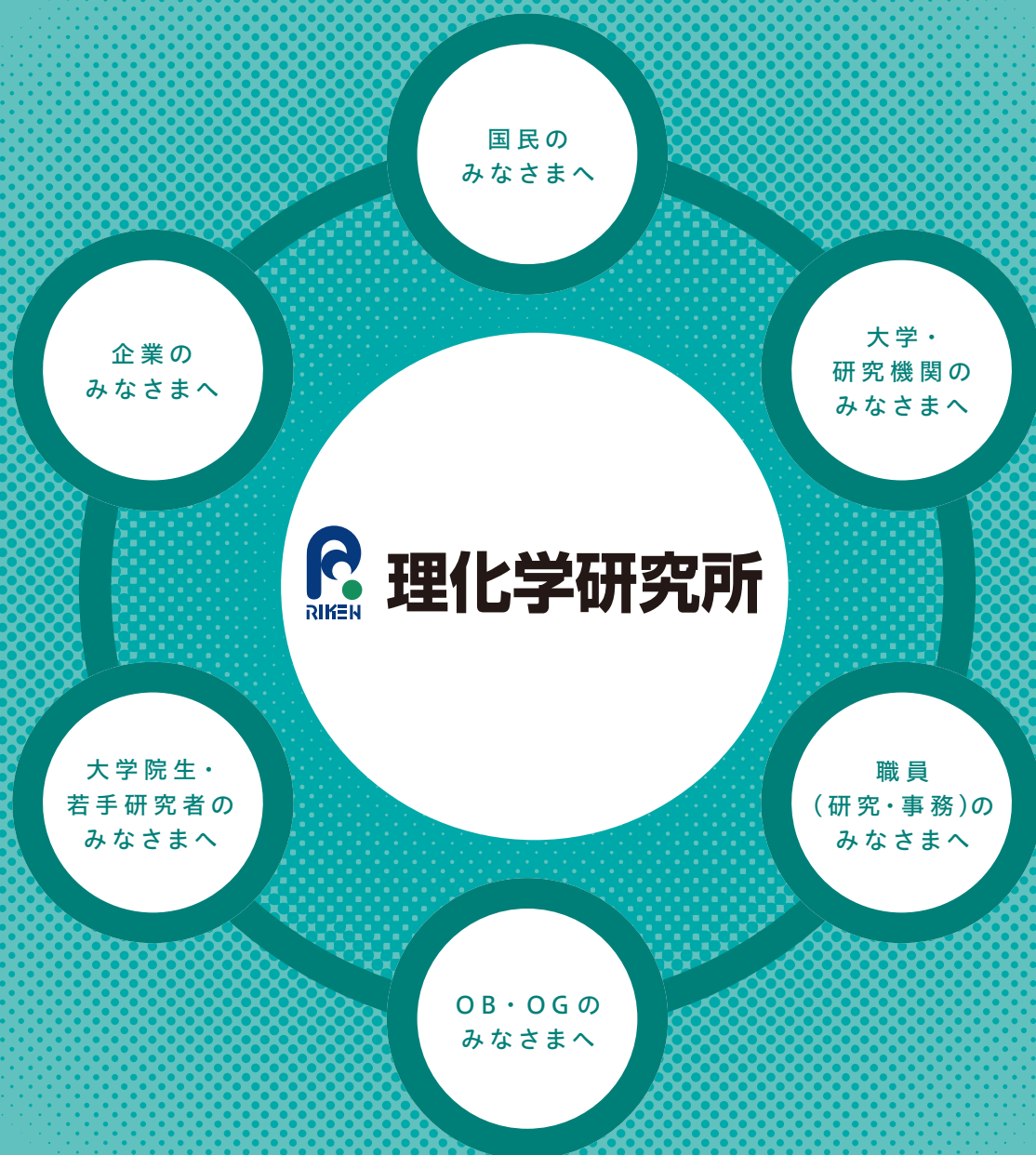
構造/階数：鉄骨造（基礎免震構造）/地上7階+塔屋  
 建築面積：2,239.09平方メートル  
 延べ床面積：1万4,208.91平方メートル  
 設計：竹中工務店・佐藤総合計画設計共同企業体  
 工事監理：株式会社佐藤総合計画  
 施工：株式会社竹中工務店

#### [1]. PFI(Private Finance Initiative)

公共施設等の設計、建設、維持管理および運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行う事業方式。効率のかつ効果的な公共サービスの提供を図る目的がある。



# 理化学研究所を支えてくださるみなさまへ



理化学研究所は、日本で唯一の自然科学の総合研究所として、物理学、工学、化学、数理・情報科学、計算科学、生物学、医科学などに及ぶ広い分野で研究を進めています。

当研究所は、1917年に財団法人として創設されました。戦後、株式会社科学研究所、特殊法人時代を経て、2003年10月に文部科学省所轄の独立行政法人理化学研究所として再発足し、2015年4月には国立研究開発法人理化学研究所となり、2016年10月には特定国立研究開発法人となりました。

研究成果を社会に普及させるため、大学や企業との連携による共同研究、受託研究等を実施しているほか、知的財産等の産業界への技術移転を積極的に進めています。



## 国民のみなさまへ

### 国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国民のみなさまには、行政サービス実施コストとして計上されている当所のコスト約942億円に、国等からの受託研究（共同研究を含む）の約115億円と科学研究費補助金等の約35億円を合わせた総額約1,092億円をご負担いただいています。

日本人の人口（約1億2,325万人）により換算した国民1人当たりの負担額は886円となります。

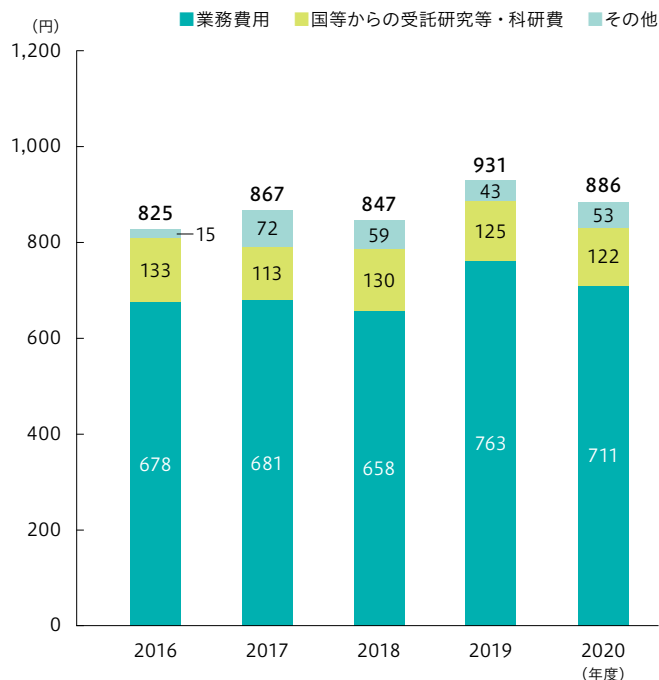
### 国民1人当たりの負担額 886円

（行政サービス実施コストに対する負担額 764円）

= { 業務実施コスト(942億円)  
+ 受託研究等 (115億円)  
+ 科研費等 (35億円) } / 人口1億2,325万人

（人口：2020年10月1日現在推計人口 総務省統計局）

### 国民1人当たりの負担額の推移

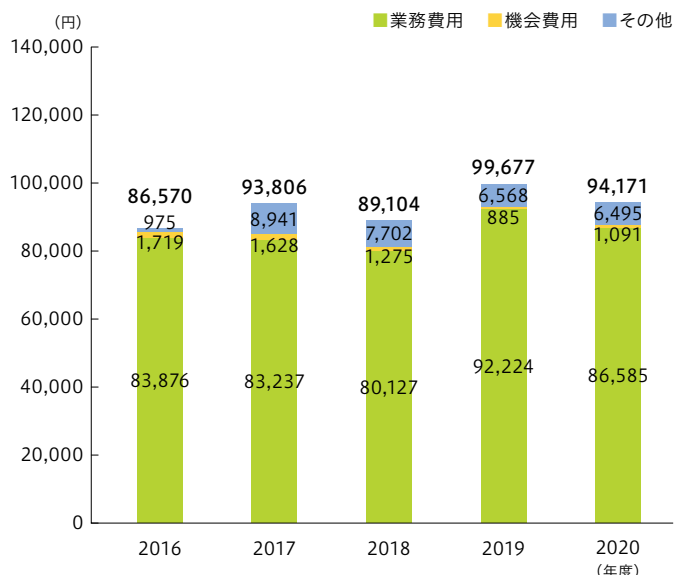


※上記コストの内訳

（単位：円）

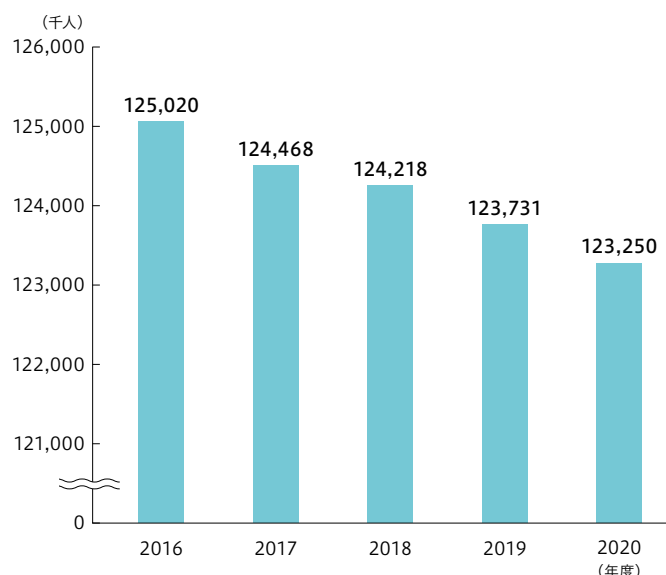
行政サービス実施コスト	行政コスト	109,197,510,051	94,171,412,325
	自己収入等	△16,081,750,532	
	法人税等及び国庫納付額	△35,670,000	
	機会費用等	1,091,322,806	
国等からの受託研究	政府受託研究収入	2,048,475,289	11,533,247,038
	政府関係法人等受託研究収入	9,484,771,749	
科学研究費補助金等	科学研究費補助金	3,520,673,276	3,521,923,276
	厚生労働科学研究費補助金	1,250,000	

### 行政サービス実施コストの推移



### 日本人人口

\*各年10月1日現在



## 環境への取り組み

### ～自然を理解し、自然を尊ぶ～

理研は、我が国唯一の自然科学における総合研究機関として、その研究成果を最大限社会に還元することを目的としています。

自然を理解するという研究活動を通じ、未来に向けて持続性のある文明社会の構築に貢献するとともに、自然を尊ぶ精神を常に心にとどめ、美しい地球の環境保全に努力していきます。

理研は、環境に配慮した研究所運営を最重要課題とし、経営理念を実現するために、研究所で働く一人ひとりの自覚と、研究所の活動に関わる関係者との協力により、積極的・継続的に環境問題の解決に取り組みます。

- 環境負荷の低減や地球環境問題の解決に貢献する研究活動を積極的に推進し、自然科学の総合研究所としてふさわしく、かつ先進的な研究成果の創出に努めます。
- エネルギー使用の合理化、化学物質の適正な管理、廃棄物の削減などによる環境配慮活動を積極的に行います。
- 環境負荷低減活動や地球環境問題の解決に貢献する研究活動に関して情報を積極的に公開し、社会との対話に努めます。
- 研究所が一体となって環境負荷の低減を図るため、効果的な環境配慮体制を整備するとともに、職員などへの環境教育を実施します。

## 環境マネジメント体制

### ～環境対策の体制を強化し、 包括的な活動を実施していきます～

これまで理研では安全衛生活動の一環として、廃棄物の処理などを中心に環境対策を積極的に進めてきました。

また、エネルギー使用合理化推進委員会やグリーン購入推進委員会といった環境負荷低減に向けた委員会を設置するなど、環境マネジメントシステムに係る体制作りを進め、地元自治体への現状報告などにも取り組んでいます。

### 安全衛生への積極的な取り組み

総合安全環境会議で決定された安全衛生・環境に係る重点項目に基づいて、事業所ごとにアクションプランを作成しています。そして、より確実に活動を進めるため安全衛生委員会をはじめとする各専門委員会でフォローアップを図り、業務安全、職場環境向上といった観点から安全衛生に取り組んでいます。各事業所では労働安全衛生法をはじめとする法律に基づく委員会や責任者を設置し、安全管理体制を構築しています。また、事業所間で連携をとりながら、災害の防止、職員の健康増進などに努めています。

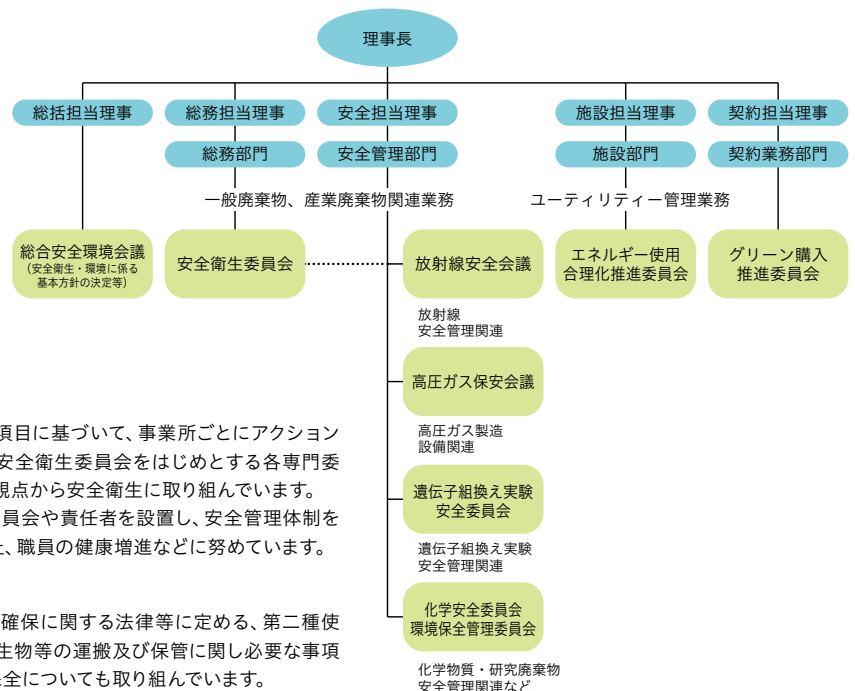
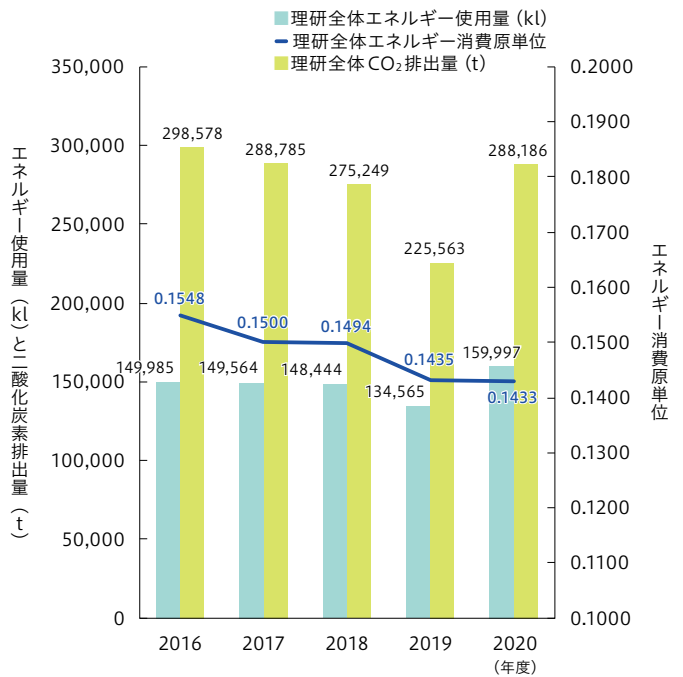
### さらに生物の多様性の保全についても

遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律等に定める、第二種使用等の遺伝子組換え実験の計画及び実施並びに遺伝子組換え生物等の運搬及び保管に関し必要な事項を定め、安全な実験の実施を図るなどにより、生物の多様性の保全についても取り組んでいます。

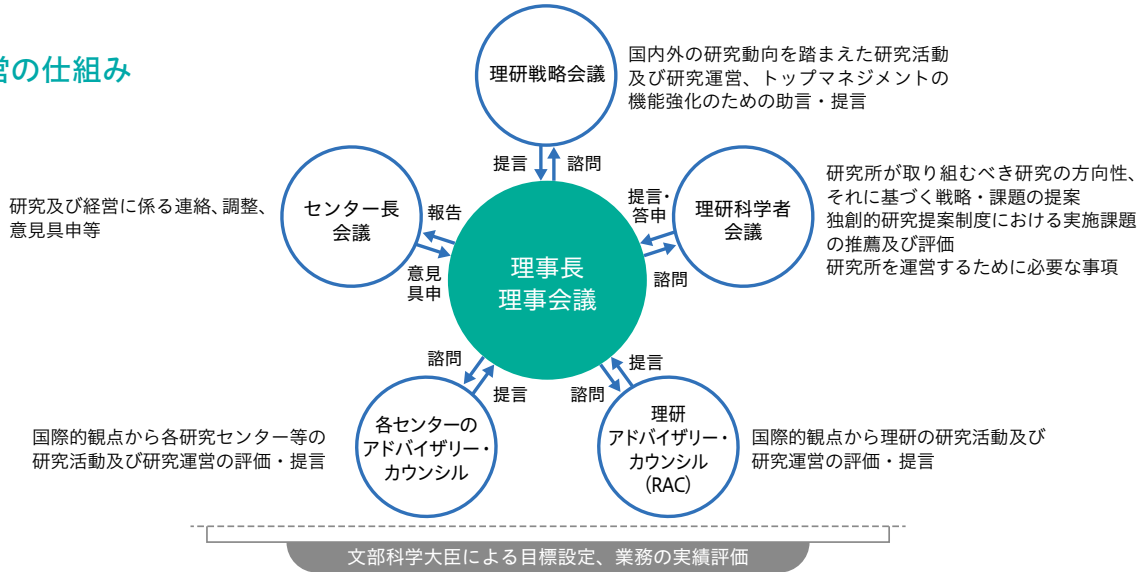
## エネルギー使用量と二酸化炭素排出量の推移

(単位：原油換算 kl)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
エネルギー使用量 (kl)	149,985	149,564	148,444	134,565	159,997
エネルギー消費原単位	0.1548	0.1500	0.1494	0.1435	0.1433
CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	298,578	288,785	275,249	225,563	288,186



## 研究所運営の仕組み



## 内部統制の取り組み

理事会を中心とした研究所運営の仕組みに加えて、中長期目標に基づき法令等を遵守しつつ適正に業務を行い、研究所のミッションを有効かつ効率的に果たすための仕組み(内部統制システム)を整備・運用しています。

### (1) リスク管理の状況

「理化学研究所リスク管理基本方針」(2015年5月リスク管理委員会決定)を定め、研究所のリスクを的確に識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を行うことにより、研究所の研究開発成果の最大化と適正、効果的かつ効率的な業務運営の両立の実現及び社会からの信頼確保に資するためのリスク管理活動を行っています。

研究所のリスク管理(リスクの把握、リスク対応計画の策定、リスク対応活動の実施、モニタリング、評価及び改善等)に関する業務を統括する「リスク管理推進統括責任者」(コンプライアンス担当理事)を置くとともに、リスク管理に関する事項を審議するために「リスク管理委員会」を設置し、2020年度には内部統制委員会と連携して2回開催しています。

### (2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

研究所の業務運営におけるリスクは、法令等遵守、情報システム、財務、研究活動、人的要因、経営戦略、知的財産、契約手続き、安全衛生、環境等多様な分野や行為が対象となり、日常的に全てを把握し、管理することは非常に困難です。

そこで、リスク管理委員会では、毎年度リスク対応計画(リスク管理委員会が決定する「全所横断的リスク対応計画」及び自主点検を兼ねた各部署における「個別リスク対応計画」)を策定するとともに、各対応計画の実施状況を評価することにより、リスクの抽出、改善状況のモニタリングを実施し、リスクの低減・回避を図っています。

## 理研における内部統制の取り組み

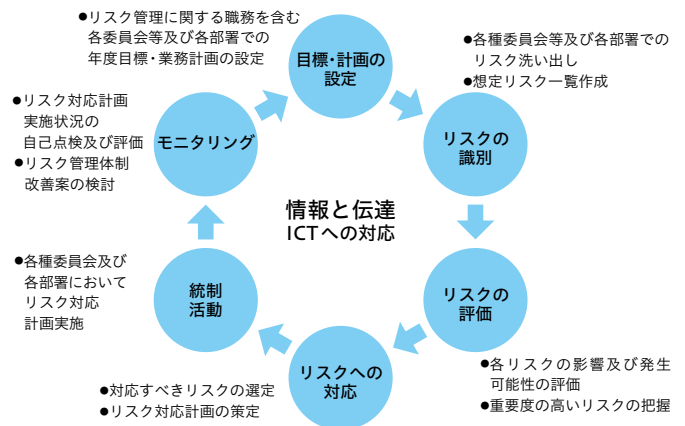
### 理事会

- 中長期計画、年度計画等の事業計画、研究評価への対応に関しては、理事会にて審議を行う(理事会議の付議事項に関する細則第2条)



- ✓より高い水準での中長期目標の具体化
- ✓研究開発成果の最大化
- ✓適正、効果的かつ効率的な業務運営
- ✓これらを阻害する要因が、研究所の組織内に整備・運用する仕組みにある場合

### 内部統制委員会・リスク管理委員会 (事務局：研究コンプライアンス本部)



図：「独立行政法人における内部統制と評価について」(総務省 独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会、平成 22 年 3 月)より改変

## 新型コロナウイルス感染症への対応について

今回のコロナ禍の発生以来、通常の研究に加えて新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に貢献するため「富岳」を用いた新型コロナウイルス感染症関連のシミュレーションを行うとともに、新型コロナウイルス感染症に関する効率的な検出法の開発、効果的な治療薬開発のためのデータや施設等の供出、人々の生活や社会を持続させるための研究を実施しています。それとともに、新型コロナウイルス感染症防止対策を行いつつWEB会議の普及、紙媒体情報の電子化や押印・署名省略の実施、時差出勤・シフト勤務活用の徹底などのテレワーク推進の取り組みを行うことにより、事務部門においては50%前後、研究部門の理論系では30%前後、実験系では70%前後に出勤率を抑えています。(2021年8月24日時点)



## 寄附金

理研では、研究の充実・発展を目的とする寄附金を、みなさまへお願いしています。

寄附金の詳細については  
こちらからご覧ください



### 募集特定寄附金

理研が予め研究テーマ・プロジェクト、国際会議の開催等の用途を特定してみなさまからの支援を募集する寄附金です。

2021年度の主な募集特定寄附金は次の通りです。

- ・次世代器官再生医療に向けた基礎・応用化研究支援寄附金  
器官・臓器再生に向けた新規技術の基礎研究や「毛包器官再生医療」、「次世代インプラント」といった「みんなの再生医療プロジェクト」に係る研究の支援

取扱期間：2021年2月10日～2024年3月31日

- ・SDGsへの貢献に向けた環境資源科学研究及び研究者育成支援に関する寄附金

SDGsへの貢献に向けた環境資源科学研究活動や環境資源科学研究センターの人材活用・育成事業等への支援

取扱期間：2021年1月12日～2025年3月31日

- ・若手AI研究者育成支援寄附金

革新知能統合研究センターにおける若手研究者育成支援および革新知能統合研究の推進

取扱期間：2019年9月1日～2025年3月31日

- ・視覚機能再生研究支援寄附金（通称：eye-pサポート）

生命機能科学研究センター網膜再生医療研究開発プロジェクトの研究の推進

取扱期間：2018年4月1日～2021年10月31日

各テーマの詳細についてはこちらからご覧ください



なお、次の募集特定寄附金は2020年度で募集を終了いたしました。ご支援ありがとうございました。

- ・Society 5.0に向けた高性能計算科学研究支援及び研究者育成支援に関する寄附金
- ・腸内菌利用研究未来支援寄附金

### 用途特定寄附金

寄附者の方が応援したい研究テーマ等の用途を特定する寄附金です。

例) ○○研究センターにおける○○○○の研究支援  
○○研究センター○○研究室 ○○研究員による○○に関する研究促進

### 一般寄附金

理研の活動全般を支援する寄附金です。研究所が次に掲げる項目に沿って用途を特定し、使用します。

1. 社会的注目度の高い分野・テーマの研究促進
2. 話題性に富む成果の普及・紹介の強化
3. 研究環境の整備
4. 人材育成・確保・輩出に向けた取り組みの強化
5. 国際化に向けた取り組みの強化
6. 所内外の連携・共同利用の促進
7. 研究成果の社会還元に向けた取り組みの強化

### ご寄附いただいたみなさまへの特典

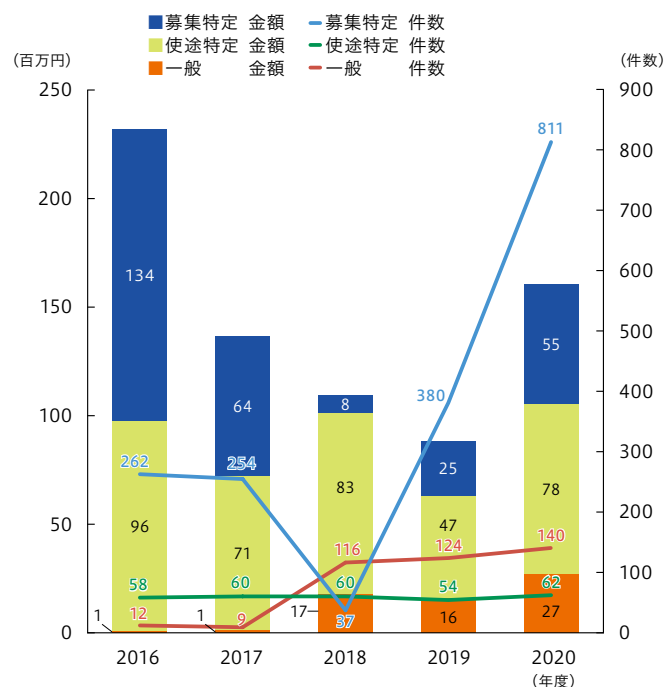
\*特典は希望された方を対象としています。

- ・ご寄附いただいた個人の氏名または法人の社名を寄附者御芳名一覧として理研ウェブサイトで公表させていただきます。
- ・プレスリリースやイベント情報、YouTube 理研チャンネル最新動画などの新着情報を掲載した「RIKENメルマガ」をお送りします。
- ・理研の最前線で活躍する研究者が講演する「科学講演会」のご案内状をお送りします。
- ・ご寄附いただいたみなさまを寄附者の会「理研を育む会」\*の会員としてお迎えます。
- ・一部の募集特定寄附金においては、独自の特典を用意しています。

※「理研を育む会」とは…

寄附をお寄せいただいた方々に感謝の意を表するとともに、定期的に研究所の活動に関する情報を提供しさらなるご理解を得ることを目的とした寄附者の会です。また、一定の金額以上をご寄附いただいた方には会員称号および記念プレートを贈呈します。

### 寄附金受入実績



広報活動

理研の取り組みや研究活動を広く国民のみなさまにご理解いただき、国民のみなさまと理研との信頼関係を構築するため、積極的に情報発信を行っています。

プレスリリースやウェブサイトなどによる研究成果の発信のほか、イベント開催などの双方向でのコミュニケーションができる機会においては、みなさまの理研に対する要望もお聞きして、活動につなげています。

プレスリリース

新聞などのメディアを通じて理研の活動を知っていただくために、最新の研究成果を中心にプレスリリースを行っています。2020年度は、スーパーコンピュータ「富岳」に関する一連の発表のほか、「農業生態系のデジタル化に成功」(6月9日)、「腹が減っては戦に負けぬ」(6月24日)、「ヒューマノイドロボットとAIによる自律細胞培養」(12月4日) など250件あまりを発信しました。

広報出版物

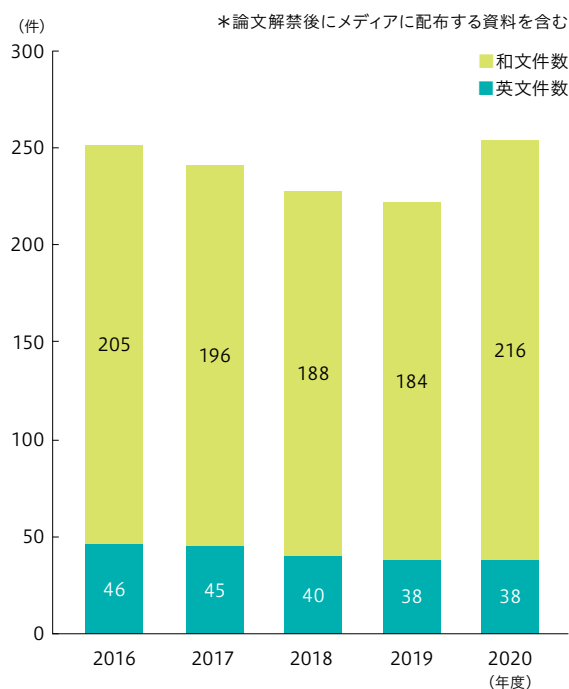
研究活動や成果を分かりやすく伝える出版物として、年に一度発行する『広報誌 RIKEN』以外に、季刊広報誌『理研ニュース』、子ども向けリーフレット『理研の博士と考えよう!』を発行するほか、各種パンフレットを制作しています。これらはウェブサイトでもご覧いただけます。また、2021年度からは、より多くの方に理研の活動を知っていただくための新しいウェブコンテンツ『クローズアップ科学道』をスタートしています。

国際広報

研究レベルの高さや充実した研究環境など、理研が魅力ある研究機関であることを海外の方々にも知ってもらえるよう、国際広報活動も積極的に行っています。

具体的には、英文でのプレスリリース、季刊広報誌『RIKEN Research』(右写真) やパンフレット『At a Glance』、ブログ『It Ain't Magic』、YouTubeなどのソーシャルメディアを通じて、研究成果や社会への貢献、日本での生活情報に関する積極的な発信を行っています。また、海外ジャーナリストとのネットワーク構築のため、アメリカ科学振興協会が開催する国際的な科学イベントなどへの参加や科学セッションの提案、海外メディア向けのプレスツアーなどを企画しています。

プレスリリース数の推移



## 科学道100冊

科学を担う理研の姿勢を「科学道」と表現し、さまざまな広報活動を進めています。

「科学道100冊」は、書籍を通じて科学者の生き方・考え方、科学の面白さ、深さや素晴らしさを伝える事業で、図書館、教育機関、書店などでフェアを開催しました。

また、2019年からは、中学生・高校生を中心とした幅広い層に科学の魅力をより継続的に伝えるべく、毎年その年ならではの100冊を選書することにしました。2020年に発表した「科学道100冊2020」は、「驚異のカラダ」「宇宙フロンティア」「世界を変えた科学者」の3テーマによる50冊と、時代を経ても古びない良書として選んだ科学道クラシックス50冊で構成されています。

## YouTube「RIKEN Channel」

動画配信サイト「YouTube」に開設している公式チャンネルです。プレスリリースを分かりやすく解説した動画や理研の歴史を紹介する映像など、さまざまなコンテンツを掲載しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症について、理研で実施している研究紹介の動画のほか、イラストを使って分かりやすく解説した動画を公開しました。

## 一般公開

各地区で年に一度、施設を公開し、研究現場を見学しながら研究内容について研究者と直接話す機会を設けています。2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、仙台、和光、筑波、播磨の各地区では開催を中止しました。横浜、神戸、大阪の3地区ではオンラインで開催し、YouTubeでのライブ配信も行いました。

## イベント

理研が推進している最先端の科学研究を紹介し研究の意義などを伝える「科学講演会」や、研究者と参加者が会話できる「理研DAY：研究者と話そう!」などを開催しています。このほか、各事業所、センターにおいてシンポジウムやサイエンスレクチャーなどを実施しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、各種イベントをオンラインで実施しました。

また、広報活動の一環として「理研グッズ」を販売しています。科学技術館ミュージアムショップ、科学技術広報財団のウェブサイト、和光市総合福祉会館売店などで販売しています。理研グッズによって、理研と多くの方々との結びつきがより広く、深く、強くなることを目指しています。

「科学道100冊」はこちらからチェック →



YouTube「RIKEN Channel」はこちらからチェック →



教えて!新型コロナウイルス  
第1話～新型コロナウイルスとは?～



理研DAY:研究者と話そう!  
「心と体の司令塔!?神経細胞の形の不思議」(2021年2月26日開催)



研究成果

理研は、研究成果を論文や学会発表という形で、研究者コミュニティに向けて発信しています。理研の研究活動のレベルの高さは、論文発表数と被引用数のデータにはっきりと表れています。

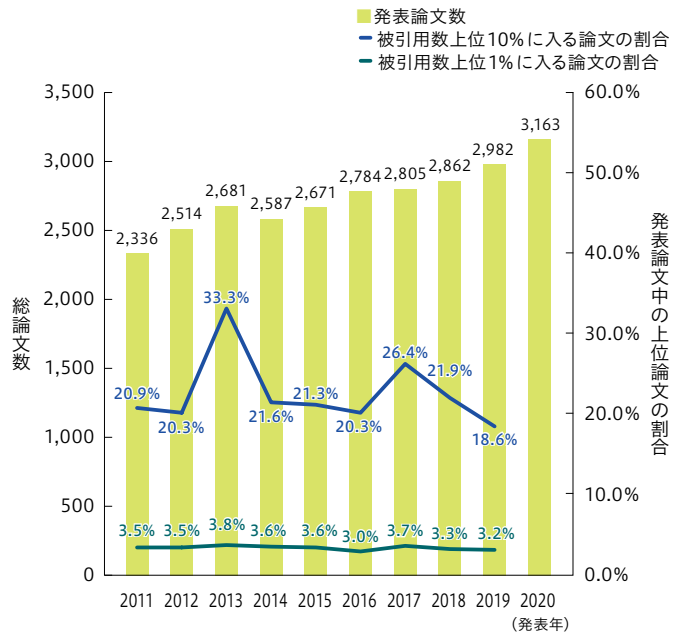
年間論文数とそれらの被引用状況

理研は年間2,500報前後の論文を発表しており、2020年には3,163報の論文を発表しました。過去10年間の論文数は約2.7万報で、これらの被引用数は延べ約73万回にのぼります。1論文当たりの平均被引用数は、約27回であり、世界的に非常に高い回数となっています。

また、それらの論文のうち、被引用数が世界で上位10%に入る論文の割合<sup>※</sup>は、2割前後で推移しています。これは、理研の論文が、多くの研究者に引用される、質の高いものであることを示しています。2019年の被引用数上位10%の論文の割合は18.6%で、国内では最も高い水準となり、国内外の主要な研究機関と比較しても優れた数字となっています。現状に満足することなく、今後も、研究のレベルと論文の質をさらに高めていきます。

<sup>※</sup>全分野の発表論文のうち引用された回数(被引用回数)が上位10%以内となる論文が、機関から発表される総論文数に占める割合を示す。(例えば、2019年発表論文の場合、被引用数上位10%に相当する12回以上引用された論文555報が理研から発表される総論文数2,982報に占める割合を示す。)

理研の年間論文数とそれらの被引用状況



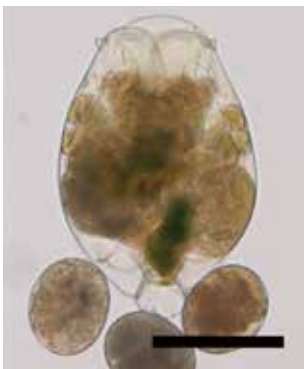
クラリベイト・アナリティクス社のデータベースを基に作成(2021年5月28日時点)  
<sup>※</sup>ドキュメントタイプはArticle、Reviewに限定

反響を呼んだ研究成果の例

2021年1月15日

赤ちゃんマグロの餌、  
ワムシの大型化に成功

仁科加速器科学研究センター(RNC)  
生物照射チーム

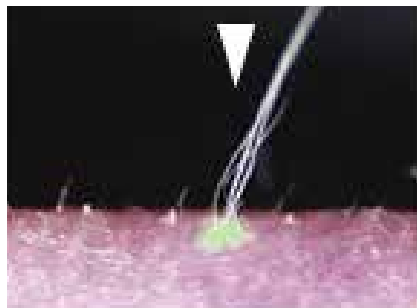


養殖マグロ仔魚の餌であるシオミズツボワムシ(ワムシ)の大型化に成功

2021年2月10日

周期的な毛包再生を可能とする  
上皮性幹細胞の増幅と特定

生命機能科学研究センター(BDR)  
器官誘導研究チーム

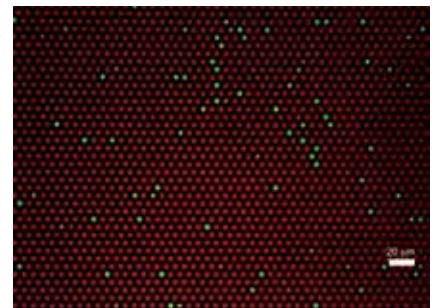


毛包再生能力を維持したまま毛包幹細胞を生体外で100倍以上増幅する培養方法を確立し、さらに長期間にわたる周期的な毛包再生に必要な幹細胞集団を明らかに

2021年4月19日

新型コロナウイルスの超高感度・  
世界最速検出技術を開発

開拓研究本部(CPR)  
渡邊分子生理学研究室



新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)由来のウイルスRNAを「1分子」レベルで識別して5分以内に検出する革新的技術の開発に成功

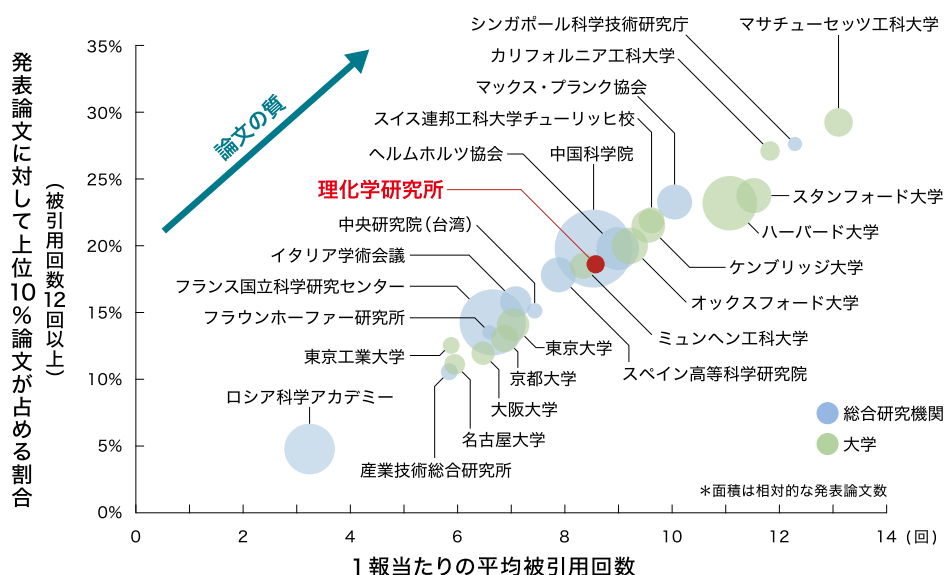
## 世界の主な総合研究機関・大学との比較 (2019年発表論文2,982報の被引用状況) 総論文数に占めるTop10%論文の割合順

a: 総論文数、b: Top10% 論文数 (被引用回数 12 回以上)、c: Top1% 論文数 (被引用回数 39 回以上)

機関名	国	総論文数 (a)	1報当たりの平均被引用回数	Top10%論文の数 (b)	b/a	Top1%論文の数 (c)	c/a
マサチューセッツ工科大学	米国	7,881	13.1	2,304	29.2%	554	7.0%
シンガポール科学技術研究庁	シンガポール	2,071	12.3	572	27.6%	116	5.6%
カリフォルニア工科大学	米国	3,794	11.8	1,028	27.1%	173	4.6%
スタンフォード大学	米国	11,964	11.5	2,842	23.8%	670	5.6%
マックス・プランク協会	ドイツ	11,882	10.0	2,765	23.3%	440	3.7%
ハーバード大学	米国	27,571	11.1	6,392	23.2%	1,379	5.0%
スイス連邦工科大学チューリッヒ校	スイス	6,373	9.6	1,396	21.9%	229	3.6%
ケンブリッジ大学	英国	10,638	9.6	2,285	21.5%	416	3.9%
オックスフォード大学	英国	12,864	9.2	2,572	20.0%	442	3.4%
中国科学院	中国	57,805	8.5	11,436	19.8%	1,861	3.2%
ヘルムホルツ協会	ドイツ	17,508	9.0	3,464	19.8%	524	3.0%
<b>理化学研究所</b>	<b>日本</b>	<b>2,982</b>	<b>8.6</b>	<b>555</b>	<b>18.6%</b>	<b>94</b>	<b>3.2%</b>
ミュンヘン工科大学	ドイツ	6,096	8.3	1,127	18.5%	192	3.1%
スペイン高等科学研究院	スペイン	11,999	7.9	2,138	17.8%	240	2.0%
イタリア学術会議	イタリア	8,988	7.1	1,420	15.8%	135	1.5%
中央研究院(台湾)	台湾	2,393	7.4	362	15.1%	56	2.3%
フランス国立科学研究センター	フランス	40,957	6.7	5,841	14.3%	683	1.7%
東京大学	日本	9,915	7.0	1,396	14.1%	234	2.4%
フラウンホーファー研究所	ドイツ	1,828	6.6	247	13.5%	27	1.5%
京都大学	日本	6,839	6.9	892	13.0%	140	2.0%
東京工業大学	日本	2,808	5.9	352	12.5%	51	1.8%
大阪大学	日本	5,071	6.5	606	12.0%	98	1.9%
名古屋大学	日本	4,111	5.9	457	11.1%	71	1.7%
産業技術総合研究所	日本	2,622	5.8	277	10.6%	38	1.4%
ロシア科学アカデミー	ロシア	24,026	3.2	1,147	4.8%	136	0.6%

※年間1,000報以上となる主な総合研究機関、大学について、InCites Dataset、Web of Science Core Collection(2021年5月28日時点)より算出。Article、Reviewに限定

## 世界最高水準の研究成果：2019年発表論文の質と量



※年間1,000報以上となる主な総合研究機関、大学について、InCites Dataset、Web of Science Core Collection、ESIより算出、Article、Reviewに限定(2021年5月28日時点)

## 企業のみなさまへ

### 技術移転・ 産業界との連携

「科学技術の基礎研究を進め、その成果によって産業の発展を図る」  
これは、1917年の設立以来、受け継がれてきた理研精神です。  
理研では産業界と連携する取り組みを実践し、研究成果の実用化を推進しています。

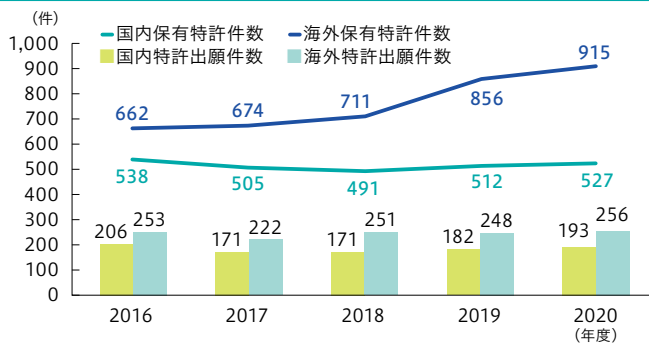
### 技術移転活動

特許出願にあたっては、戦略的な特許出願を行う出願担当と、技術移転のプロである実用化担当が、案件ごとにチームを組み、発明者からのヒアリングを行っています。研究成果をより確実に実施につなげるため、追加データの取得による特許の強化に努めるとともに、海外での実施の可能性を精査し外国特許出願を行っています。また、保有する特許は一定期間ご

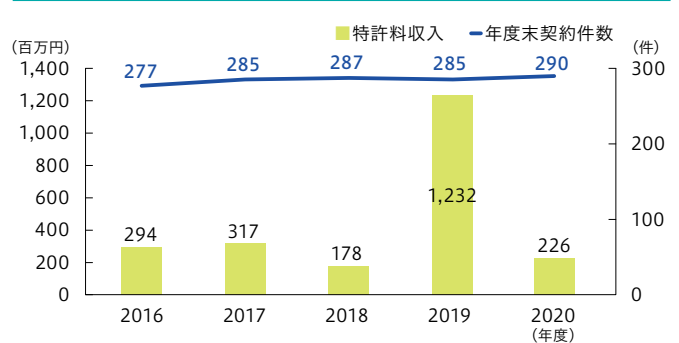
とに実施の可能性を検討し、権利維持の必要性を見直すことにより、効率的な管理を行っています。

さらに、企業に特許を利用してもらうことで研究成果を社会に還元するために、企業への技術紹介、セミナーでの研究成果発表、保有特許情報をウェブサイトで公開するなど、さまざまな技術移転活動を行っています。

### 特許出願件数と保有件数の推移



### 特許料収入の推移



理研では、企業との連携活動の仕組みとして理研と企業が一体となる場である「バトンゾーン」をさまざまな形で設け、社会課題の解決を目指した研究テーマに取り組んでいます。

### 産業界との融合的連携研究制度

企業からの提案を受け研究チームを理研内に設置し、理研と企業が一体的に研究成果の実用化に取り組みます。基礎研究から実用化研究まで一体となって次世代の技術基盤の創造と持続的な社会の実現に貢献することを目指します。

(2021年4月現在9チーム)

### 理研産業共創プログラム制度

理研と企業が多様な技術および知見を持ち寄り、社会的課題の解決に向けた議論を行います。包括的な連携体制の下、幅広い技術領域の理研の研究者や企業の技術者が議論を行い、共創テーマなどを創出し、本格的な共同研究や大型連携研究につなげていきます。

### 理研ベンチャー認定・支援制度

理研の研究成果の社会実装を主たる目的として設立され、一定の条件を満たした企業を「理研ベンチャー」として認定しています(2021年4月現在認定中16社、累計53社)。理研ベンチャー認定は企業にとって推進力となり、研究成果の迅速な実用化と普及に役立っています。

### 産業界との連携センター制度

企業の提案から研究組織「センター」をつくり、広い視野を持ってさまざまな研究に取り組むことで新しい研究に発展させ、社会的課題の解決を目指します。(2021年4月現在11センター)

### 特別研究室制度・特別ユニット制度

研究者が積み重ねてきた知識・技術をなるべく多くの企業などに提供し、新しい事業を目指した研究開発を支えるための研究の場をつくります。

#### バトンゾーン研究推進プログラムWEBページ公開中

成果発表のお知らせ以外にも、研究者の情熱・思いを伝えるインタビュー記事などを公開中です。



こちらからチェック →  
<https://bzp.riken.jp/>



#### 「産学連携メールマガジン」配信

産業界との密接な連携を図るため、理研の産学連携・知的財産に関する情報をメールで配信しています。

理研 産学連携メールマガジン





理研は、株式会社理研鼎業を通じて理研の研究成果をいち早く社会的価値に還元し、より一層、我が国のイノベーション創出に貢献します。

## 企業理念と目的

私たちは、研究成果を最大化し、その社会還元を加速することにより、まだ見ぬ水平線の向こうに豊かな社会を実現させます。

- 理研の基礎研究の成果をいち早く社会的価値に還元します
- 理研と産業界との「組織」対「組織」の連携を促進します
- 多様な収益源により理研財務基盤を強化し、新たな研究資金を確保します



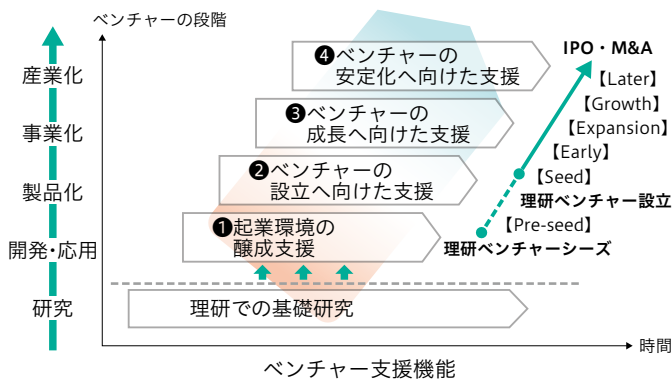
## 事業内容

### ① TLO (ライセンス) 機能

- ・ 理研研究者の発明相談、企業の市場調査を含めた知財発掘・権利化の戦略的な遂行
- ・ 企業に対する知財(特許やノウハウ等)のライセンス営業活動およびライセンス契約交渉

### ② ベンチャー支援機能

- ・ 理研の研究成果を社会実装するために、理研の研究者が理研ベンチャーを起業するための育成
- ・ 理研の研究者が起業する際の、事業創出/事業計画等の相談業務、資金調達関係の支援
- ・ 理研ベンチャーの認定および理研ベンチャーとして支援



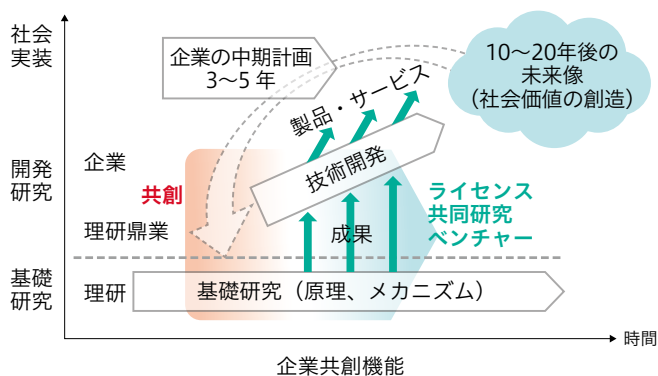
### ③ 共同研究促進機能

- ・ 新規共同研究の開拓および共創活動により企業ニーズと理研の研究成果のマッチングを実現
- ・ 企業ニーズと理研シーズを踏まえた競争的資金の獲得や獲得後の支援等
- ・ 企業との共同研究の進捗管理や出口管理、共同研究終了後のアセスメント等
- ・ 企業群と大学を含む他研究機関による共同研究の構築と推進

### ④ 企業共創機能

- ・ 企業戦略に資する理研のシーズやライセンス情報・共有の場を提供
- ・ 企業に対して理研の研究内容や研究者を紹介するコンサル活動

- ・ 産業界を含めたコンソーシアムの構築活動支援
- ・ 戦略的共同研究プロジェクトの創成



## 2020年度の実績

### ライセンス

- ・ ベンチャー2社と新株予約権割当契約に合意

### ベンチャー支援

- ・ 株式会社 Revorf とオープンイノベーション推進に向けた連携に関する覚書を締結
- ・ 株式会社理研数理を株式会社 JSOL、理研、理研鼎業の出資で設立

### 共同研究促進

- ・ 新エネルギー・産業技術総合開発機構のムーンショット型研究開発事業「電気化学プロセスを主体とする革新的CO<sub>2</sub>大量資源化システムの開発」プロジェクトに参画

### 企業共創

- ・ トヨタ自動車株式会社と新たなモノづくり変革分野を中心に共創契約を締結
- ・ 株式会社島津製作所と脳・五感計測における共創契約を締結
- ・ ダイキン工業株式会社と快適で健康な空間の創出に向けた共創契約を締結
- ・ 住友化学株式会社と新たな事業創出に向けた共創契約を締結

※理研鼎業を連結の範囲とした連結財務諸表は44ページをご覧ください。

## 大学・研究機関のみなさまへ

### 研究協力

国内各地の拠点で精力的に研究を進める一方、国内外の研究機関・大学とも手をつなぎ、理研の研究の効果的な推進に努めています。

### 戦略的な連携協力の推進

理研は国内外の研究機関・大学などと研究協力協定、覚書、共同研究契約などを結び、研究者・学生との交流やセミナー・シンポジウムの開催、共同研究などを推進しています。「科学力展開プラン」の下、大学・研究機関・産業界と協働し、研究開発のネットワークを形成・強化することで、理研が「科学技術ハブ<sup>\*</sup>」の役割を担っていきます。

ドイツのマックス・プランク研究所や中国科学院等の世界トップクラスの海外研究機関や大学、各国の政府機関などとの間で研究協力協定・覚書等を締結し、相補的・効果的な連携研究の実施、事務レベルも含む国際的な人材交流の拡大、世界における理研の存在感の向上につなげています。

2018年度より、理研の本部と各研究センターなどが協力して国際連携をさらに強化するための取り組みを行っており、2020年度も新たな研究機関・大学などとの連携を構築しました。2020年度末時点で、38の国と地域（国際組織含む）との間で、延べ276件の協定や覚書などを締結しています。

また、海外拠点を通じた研究協力の拡大も進めており、シンガポール、北京、欧州の各事務所を活用し、科学技術の政策動向収集、研究交流の促進などを行っています。さらに2019年度に引き続き、「クリーンエネルギー技術に関するG20各国の国立研究所等のリーダーによる国際会議（RD20）」にて発表を行いました。2020年度からは、海外研究機関や大学、企業との連携を促進するため、在京大使館の科学技術関係者のネットワークであるScience and Technology Diplomatic Circle 会員向けのセミナーをオンラインで定期開催しています。

国内では、株式会社国際電気通信基礎技術研究所と連携協力に向けた基本協定を締結するとともに、すでに基本協定が締結されている慶應義塾大学と共創の推進に向けた連携・協力に関する覚書を締結するなど、機関レベルでの連携を推進しています。また、理研の研究成果を医療応用に結びつけることを目的とした医療機関との連携や、地方創生に関わる地方自治体との連携なども推進しています。

※大学、研究機関や産業界と協働し、理研が科学技術におけるハブの役割を担い、研究開発のネットワークを形成および強化することにより、我が国の科学力の充実を図るとともに、イノベーションの創出を推進します。

また、研究成果の最大化および社会的課題解決のため、ニーズ探索、新技術開発テーマ創出から事業化に向けて、オープンイノベーションを推進し、組織対組織の連携による産業界との共創機能を強化します。

具体的には、大学等への科学技術ハブ機能の形成・強化に加え、産業界と連携する取り組みとして、パトーン研究推進プログラムおよび産業共創プログラムに、健康長寿社会の実現に資する連携を促進するための研究プログラムとして、創薬・医療技術基盤プログラム、予防医療・診断技術開発プログラムに取り組みます。



クリーンエネルギー技術に関する  
G20各国の国立研究所等のリーダーによる国際会議  
(2020年9月29日～10月9日開催)



Science and Technology Diplomatic Circle 会員向けセミナー  
(2021年3月5日開催)

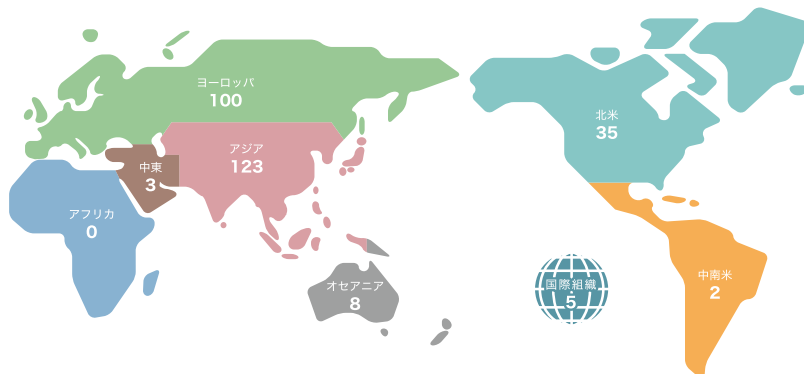
戦略的な研究パートナーとの国際連携  
(2020年度)

理 研	相手機関など(国名)
生命医科学研究センター	マギル大学 (カナダ)
創発物性科学研究センター	アイントホーフェン工科大学 (オランダ)

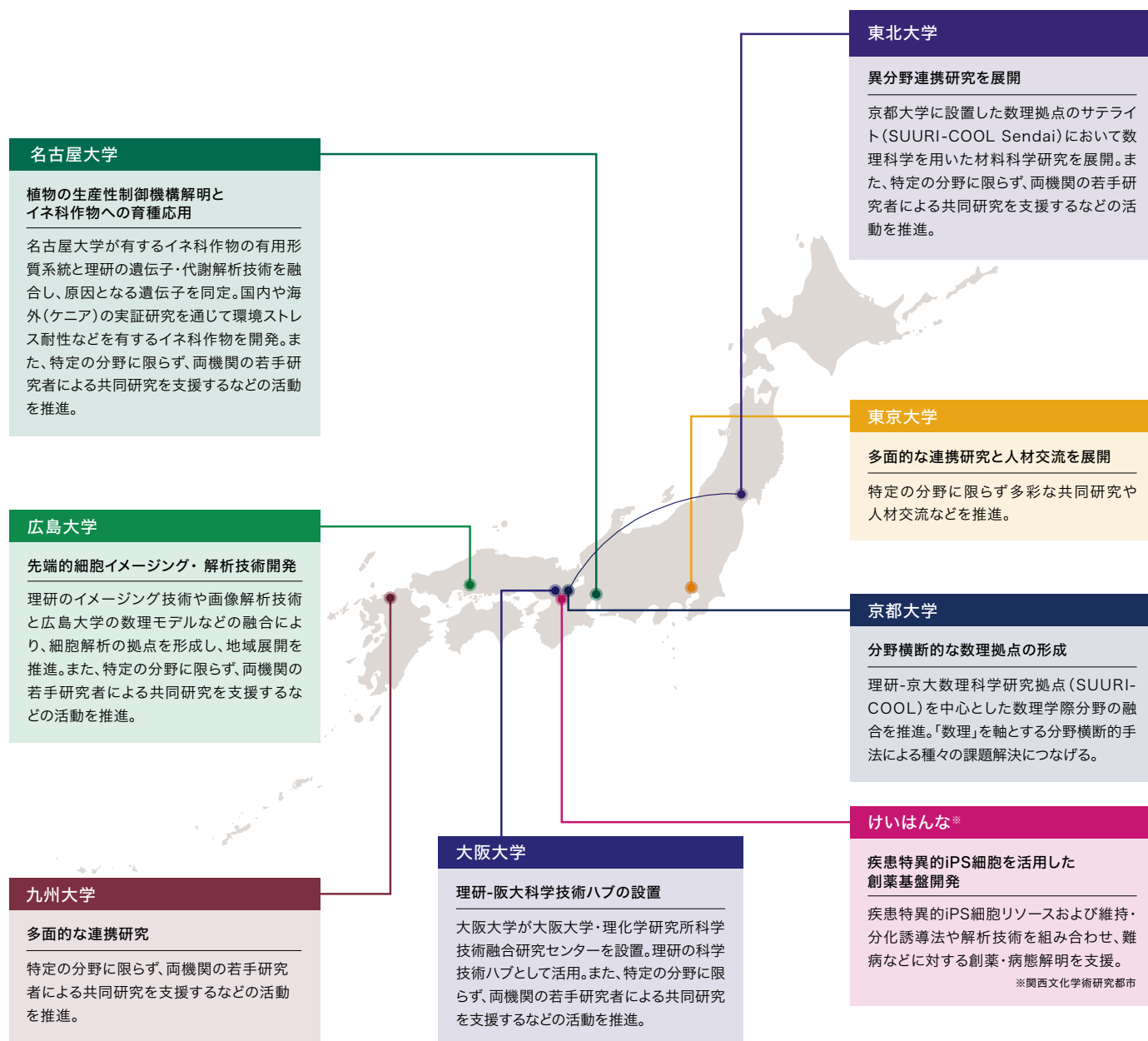
2020年度に締結した主要な国内協定・覚書

相手機関	種類	発効年月
国際電気通信基礎技術研究所	基本協定 (連携・協力)	2020年7月
慶應義塾大学	覚書 (共創推進の連携・協力)	2020年10月

研究協力協定・覚書等締結数: 276件 38カ国・地域  
(2021年3月31日時点)



科学技術ハブおよび連携の形成状況



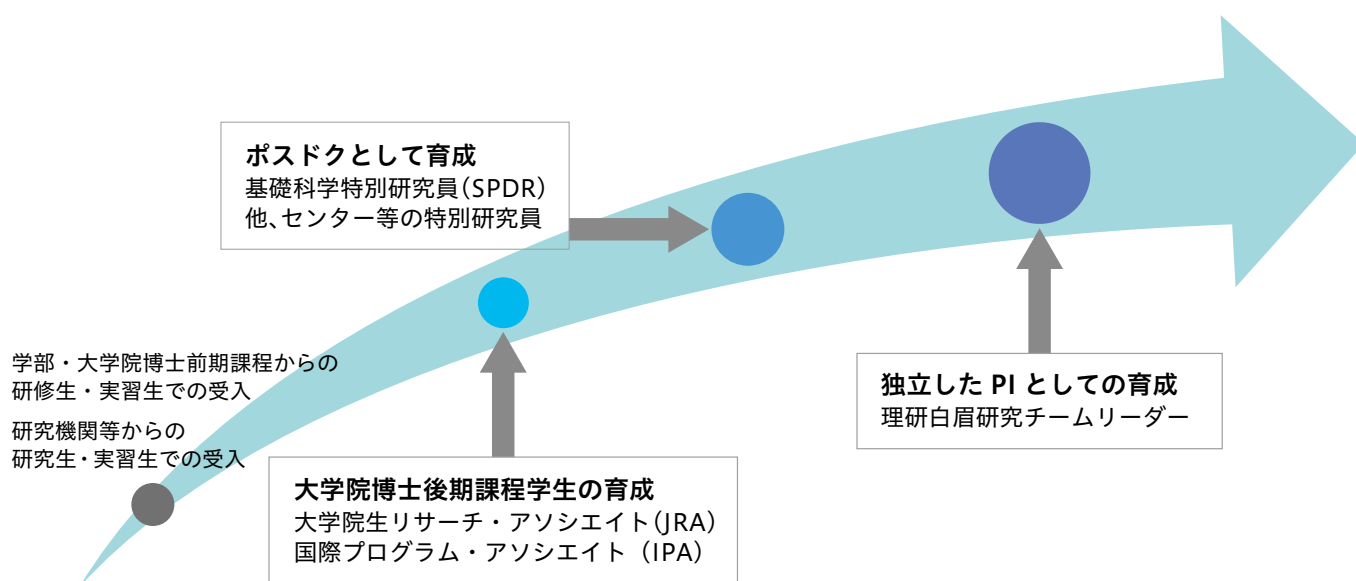


## 大学院生・若手研究者のみなさまへ

### 人材育成

理研は次代の研究を担う有為な人材の育成を大きなミッションと考え、若手研究者を育てるさまざまな制度を設けています。

大学院生向けの制度としては、大学院生リサーチ・アソシエイト(JRA) 制度、国際プログラム・アソシエイト(IPA) 制度があります。また、理研では連携大学院を設置しており、大学からの学生の受け入れと大学の研究者との交流により、理研・大学双方の研究活動の活性化を図っています。こうした制度以外でも、多くの学生を受け入れ、指導を行っています。若手研究者向けには、基礎科学特別研究員 (SPDR) 制度および理研白眉制度を整備しています。



### 大学院生リサーチ・アソシエイト(JRA) 制度

大学院博士後期課程在籍者を理研に受け入れ、理研の研究者とともに研究する機会を設けることにより、次代を担う研究者を育成する制度です。1996年度にジュニア・リサーチ・アソシエイト制度として創設され、2009年度に現在の制度に変わりました。JRAは、連携大学院および研究協力などの協定もしくは共同研究契約を締結している大学院の在籍者から公募・選考を経て採用されます。契約期間は最長3年間（標準修了年限が4年の場合は4年間）で、その間に博士号の取得を目指します。2020年度は新規に60名を採用し、148名が在籍しました。

### 国際プログラム・アソシエイト(IPA) 制度

国際連携大学院協定を結んでいる海外の54大学（2021年3月末日現在）、および国内の連携国際スクール覚書締結校（9大学）を通じて、外国籍を有する大学院博士後期課程履修予定・在籍者を受け入れ、理研の研究者が博士課程研究を指導する制度です。IPAは理研から、原則3年間を上限として滞在費や宿泊費などの支給・補助を受けることができます。このプログラムは2006年度に開始され、修了者から順次博士号取得者が出ています。また、2010年度から、国外からの招聘者

の受け入れ機会をより増やすため、短期間の受け入れプログラムの運用を始めました。2020年度は新規に14名を採用し、71名が在籍しました。



例年、大学院生リサーチ・アソシエイト (JRA) や国際プログラム・アソシエイト (IPA) を対象にリトリート形式の「理研サマースクール」を開催してきたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、オンサイトでの集合は見送り、代わりにオンラインイベント「Discovery Afternoon」を実施した(2020年11月27日)。JRA、IPAのほか、基礎科学特別研究員および理研白眉研究チームリーダーも参加し、小規模ながらも分野や国籍を超えた交流の場となった。

## 連携大学院制度

理研の研究者が国内の大学の教員との間で研究協力を行うとともに、客員（連携）指導教員となって大学から受け入れた大学院生の研究指導を行っています。実質的なスタートは1989年度で、2021年4月1日現在、国内の42大学との間で連携大学院を運用しています。

## 基礎科学特別研究員（SPDR）制度

自然科学の博士号を取得した（見込みを含む）若手研究者を理研の任期制研究員として採用し、本人の希望と理研の研究領域を勘案して設定した研究課題を、自由な発想で主体的に研究できる場を提供する制度で、1989年度に創設されました。SPDRは公募・選考により採用され、契約期間は3年間です。国籍にかかわらず応募が可能で、国内外から国際的に優秀な研究者の受け入れを目指します。2020年度は新規に58名を採用し、157名が在籍しました。

## 理研白眉制度

並外れた能力を持つ若手研究者に研究室主宰者（理研白眉研究チームリーダー）として独立して研究を推進する機会を提供し、理研白眉研究チームリーダー間の積極的な交流を促すことで、広い視野を持つ国際的な次世代リーダーの養成を目指し、2017年に創設されました。さらに女性研究室主宰者の制度として2018年度から加藤セチプログラムを開始しました。研究分野としては、人文社会科学との境界領域を含む自然科学全般で、未着手の研究領域や人類社会が直面する課題など、科学的あるいは社会的にインパクトの高い野心的な領域を対象としています。任期は7年で、長期的に自由な研究環境を提供するとともに、広い層からの逸材を得るため、博士号の学位取得は応募要件としていません。在籍者数は計8名となりました。

## キャリアサポート

理研は、全職員を対象に、理研での経験を将来のキャリアパスにつなげる取り組みを推進しています。キャリア・コンサルティングを中心に、応募書類の添削、面接対策支援、キャリア自律促進のためのワークショップ、ライフプランセミナーなどを実施しています。また、メールマガジンや転身事例集などの情報媒体も活用しています。研究系職員に対しては、研究職以外の多様な選択肢も視野に入れた、きめ細かな対応をしています。

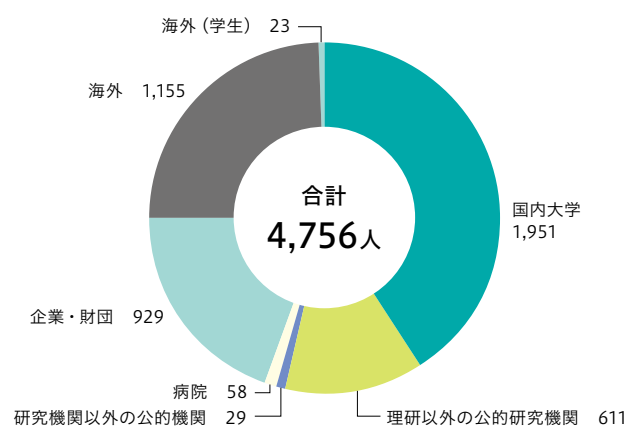
## 大学生・大学院生向けプログラム

数理創造プログラム、脳神経科学研究センター、計算科学研究センター、放射光科学研究センターなどでは、研究者を本格的に志す学部生・修士課程・博士課程・ポスドクをサポートし将来の人材育成につなげるサマースクールや集中レクチャーなどのプログラムを主催しています。専門の研究分野を深めるだけでなく、国際的、分野横断的な視点で研究者に求められる幅広いスキルを身につけることができます。



例年はオンサイトで開催してきた各プログラムも、2020年度はオンラインで実施した。写真は「脳科学塾」（脳神経科学研究センター主催）の参加者たち。

## 任期制研究者等の転出先（2003～2020年度累計）



## 職員（研究・事務）のみなさまへ

### 人員

最良の研究成果を生み出すことを目指して、  
多様な人材をよりよく活かすための人材制度の確立に努めています。

理研では、さまざまな研究を行う研究センター等に定年制職員・無期雇用職員（定年まで雇用）および任期制職員（年限を区切って雇用）として、研究者および技術者を配置しています。多様な人材を活かすため、キャリアサポートや男女共同参画、国際化の推進にも力を入れています。

### 人員構成

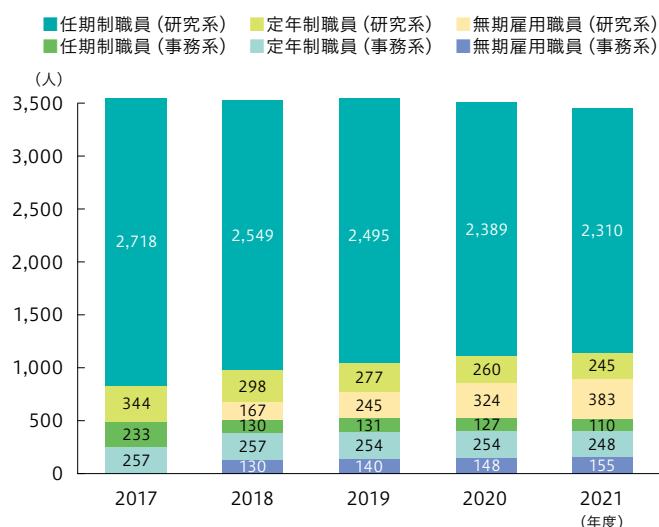
2021年4月1日現在の常勤職員数は3,451人で、その85%にあたる2,938人が研究系職員、さらに、その79%にあたる2,310人が任期制職員であり、任期制研究系職員の比率が高いのが特徴です。

そのため、理研科学力展開プランに基づき、優れた研究者を惹きつけ、より安定的に研究に取り組めるように、研究所が中長期的に進めるべき分野等を考慮し、公正かつ厳正な評価を行った上で、無期雇用職として任期の設定がなく研究に従事できる環境を提供することとし、対象となる研究者の割合を4割程度まで拡充することを目指しています。



### 理研の人員の推移

\*各年度末の人数。2021年度は4月1日現在の人数



### センター別常勤職員数

\*2021年4月1日現在

センター名	人数
情報統合本部	78
科技ハブ産連本部	9
創薬・医療技術基盤プログラム	7
予防医療・診断技術開発プログラム	1
バトンゾーン研究推進プログラム	41
開拓研究本部	295
革新知能統合研究センター	188
数理創造プログラム	37
生命医科学研究センター	351
生命機能科学研究センター	509
脳神経科学研究センター	332
環境資源科学研究センター	275
創発物性科学研究センター	178
量子コンピュータ研究センター	33
光量子工学研究センター	125
仁科加速器科学研究センター	142
計算科学研究センター	141
放射光科学研究センター	81
バイオリソース研究センター	122
事務等	506
合計	3,451

※各センターに所属する基礎科学特別研究員、国際特別研究員を含む



## 男女共同参画・ダイバーシティ推進

理研では、全常勤職員のうち女性が38%、研究系職員(チームリーダー、研究員、テクニカルスタッフなど)では36%、研究管理職では9%を占めています。法律で定められた産前産後休業(産休)、育児休業(育休)などの制度だけでなく、育児や介護との両立を支援する相談窓口を設置し、さまざまな付加的な施策を行い、職員が働きやすい環境を整備しています。和光、横浜、神戸の3事業所には託児施設を設けているほか、妊娠、育児または介護中の研究系職員が、従来の業務を維持できるよう支援者を雇う場合は、その人件費を負担する制度があり、多くの職員が利用しています(右のグラフ)。

また、優れた女性研究者を支援する取り組みとして2018年度に「加藤セチプログラム」を設け、女性研究管理職の採用促進を図っているほか、性別や年齢、国籍を問わず、一人ひとりが能力を発揮できる働きやすい研究環境の整備を進めています。

## 国際化の推進

理研は、国際協力を研究推進の大きな柱と認識しており、世界各国から研究者や技術者、学生を積極的に受け入れています。外国籍のそれら研究系スタッフは、2020年10月1日現在で803人に達しており、そのうち、研究員(非常勤を含む)として497人が在籍しています。研究者の外国人比率は20.4%です。

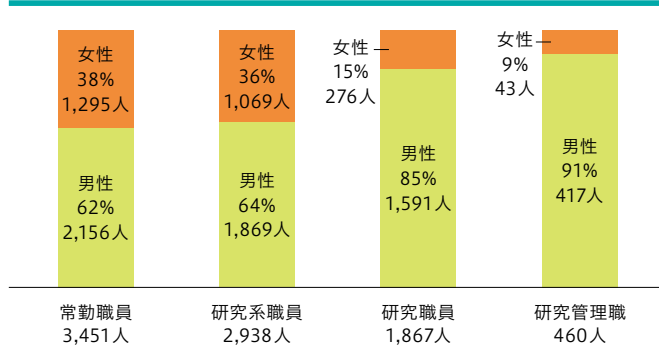
## 新理研スタイルの検討

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に、2020年6月、出勤率50%以下での通常業務の遂行・円滑なテレワーク実施を目指して新理研スタイル検討ワーキンググループを発足させました。

テレワークに対応した業務/服務管理、評価制度の策定、押印廃止、各種プロセスの電子化促進による勤務の在宅化、テレワークしやすい環境の整備等をテーマに掲げ、有志の若手・中堅職員およびアシスタントら約60名が検討を行いました。約1年間の活動を終えて、全所事務系職員の在宅勤務率は49%(2021年5月時点)、職場内のクラスター回避、人事・経理業務等のオンライン化等を達成しました。

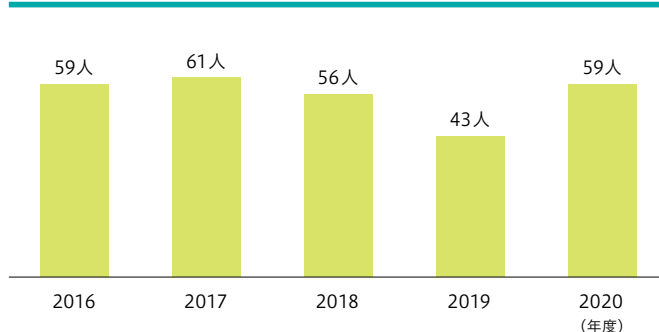
## 研究職員の男女比

\*2021年4月1日現在



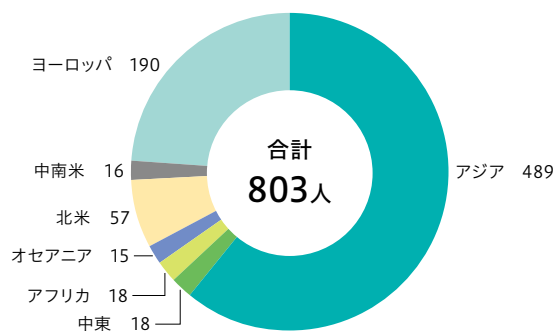
## 妊娠、育児中の研究系職員の支援者にかかる経費助成利用者数(延べ人数)

\*2021年4月1日現在



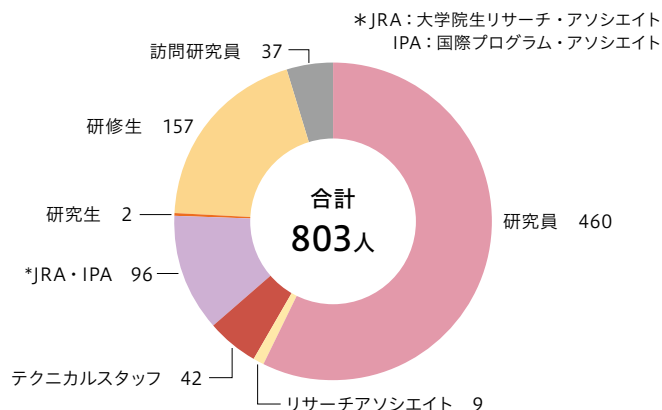
## 外国籍の研究系スタッフ(地域別)

\*2020年10月1日現在



## 外国籍の研究系スタッフ(職種別)

\*2020年10月1日現在



予算

国立研究開発法人である理研の主な収入は国からの運営費交付金ですが、財源の多様性と安定性を確保するために、さまざまな研究資金の獲得に努力しています。

理研は大きく分けて、「政府支出金」と、受託研究収入などの「自己収入」を財源として運営されています。「政府支出金」は、理研が事業を実施する上で必要な運営費・施設の維持費などを国から毎年度交付されます。国からの資金は経営の効率化などの観点から、新たな業務を行う場合などを除き、一定割合で削減されることとなっていますが、理研では業務の合理化や外部資金の獲得などにより研究活動をより高めていけるよう努力を続けています。

収入について

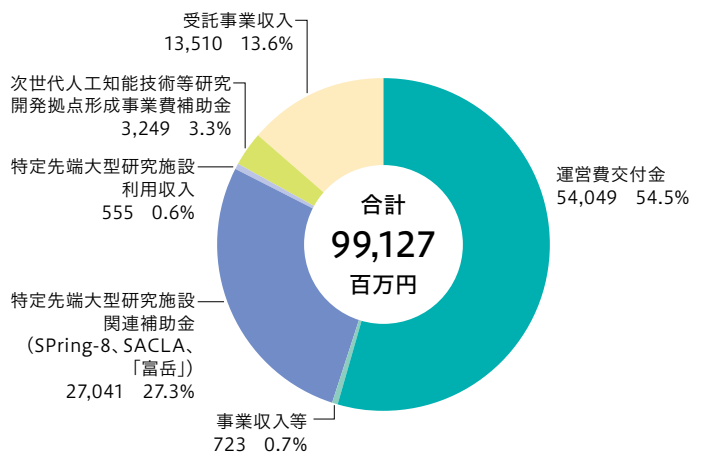
「政府支出金」のうち運営費交付金とは、国立研究開発法人の自主性・自律性のある業務運営の財源として、用途の内訳を特定せずに交付される資金です。運営費交付金の使用の適否については、事後評価において研究所の運営が適切になされたかという観点でチェックされます。

「特定先端大型研究施設関連補助金」は、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づき、大型放射光施設「SPring-8」、X線自由電子レーザー施設「SACLA」、スーパーコンピュータ「富岳」の整備・維持管理、研究者などへの共用を促進するための予算です。

「次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金」は、革新的なAIに関する基盤技術の基礎的研究からAIによる科学研究の加速、社会課題の解決に資する応用までを一貫して実施するための予算です。

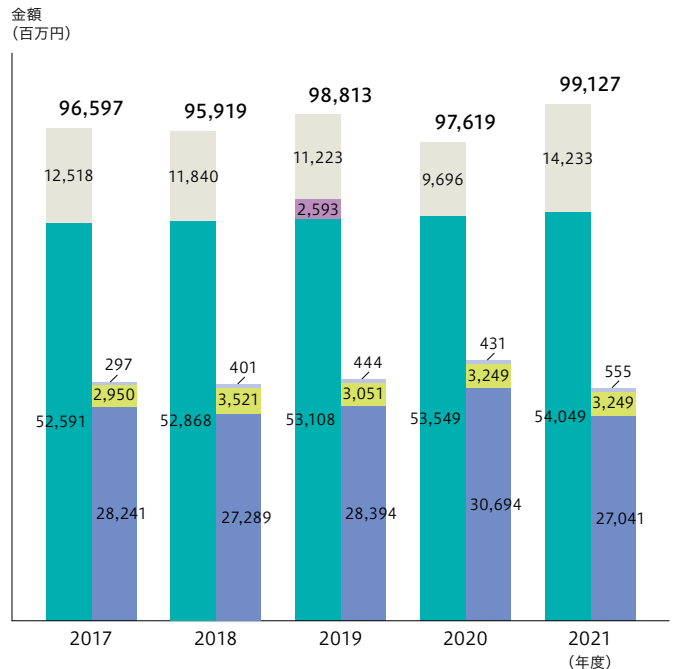
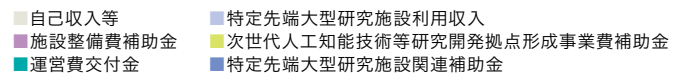
受託事業収入などの国立研究開発法人が自ら獲得した収入を「自己収入」と呼びます。「自己収入」には、SPring-8利用料収入、特許権収入なども含まれます。

2021年度 収入予算の内訳 (当初予算)



※2020年度収入決算額は36ページをご覧ください。

予算の推移 (当初収入予算)



※収入決算額の推移は37ページをご覧ください。

## 支出について

「センター等研究事業費」は、各研究センターなどに配分され、センター長などの裁量の下、研究を行うための費用として使われます。「研究基盤経費」は、各事業所における研究環境の維持管理、若手研究者の支援、情報環境の整備・維持、研究成果の普及など、研究活動を推進・支援するために必要な経費です。「管理費等」には、人件費や公租公課などの組織を運営するための費用が含まれています。

理研では、計画的・効率的に研究が実施できるよう柔軟な予算配分により事業の見直しや重点化を進めています。

## 外部資金について

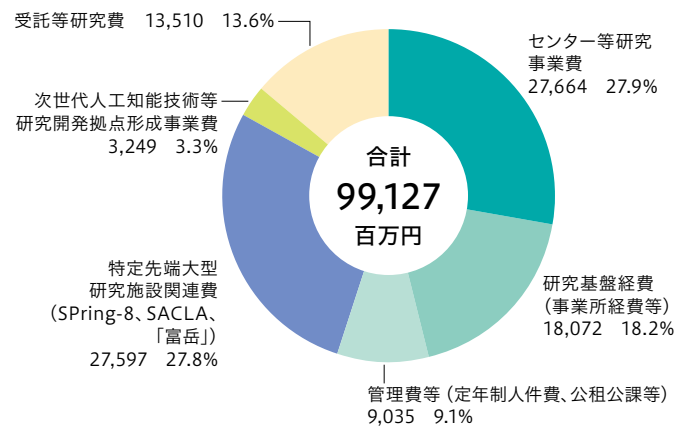
外部資金とは、政府機関、公益法人、企業などから受け入れている研究資金と、個人・法人を問わずに受け入れている3種類の寄附金を指します。

このうち、金額・件数ともに最も多いものは科学研究費助成事業（科研費）です。科研費は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる研究者の自由な発想に基づく研究を格段に発展させることを目的とする競争的資金で、専門家による審査を経て、独創的・先駆的な研究を助成しているものです。

## 最近3年間の外部資金の獲得状況

項目			2018年度		2019年度		2020年度	
			金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数
1. 競争的研究資金	科学研究費助成事業（科研費）		4,605	1,236	4,692	1,402	4,770	1,431
	科学技術振興機構（JST）関連事業		2,469	125	2,664	139	2,731	156
	文部科学省系事業		357	7	464	6	539	8
	その他の府省系事業		175	13	178	12	454	12
	日本医療研究開発機構（AMED）関連事業		4,192	96	3,157	100	4,109	96
小計			11,798	1,477	11,155	1,659	12,603	1,703
2. 非競争的研究資金	受託	政府受託研究	654	26	713	23	473	12
		政府関係受託研究	2,483	147	2,042	114	1,887	120
	助成	政府関係助成金	47	32	49	22	48	16
		共同研究	193	47	215	50	95	44
補助金	政府補助金事業	459	18	375	17	1,912	23	
小計			3,836	270	3,394	226	4,415	215
3. 海外助成および国内財団等助成金			468	148	502	126	514	106
4. 民間受託			2,928	366	2,412	279	2,436	305
合計			19,030	2,261	17,463	2,290	19,967	2,329

## 2021年度 支出予算の内訳（当初予算）



※2020年度支出決算額は36ページをご覧ください。

※寄附金受入実績の推移は13ページをご覧ください。



## 研究関係経費

研究関係経費は、セグメント情報における研究戦略事業の研究費466億円<sup>※1</sup>となっています。

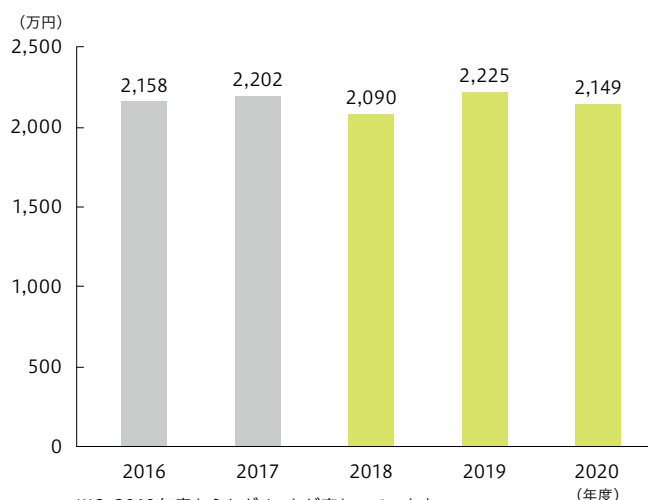
研究員1人あたりに換算すると、2,149万円となります。

### 研究員1人当たりの研究関係経費 2,149万円

=研究費(46,641百万円) /  
研究戦略事業に係る研究員数(2,170人)

※1 研究戦略事業は国家的、社会的要請に応える戦略的研究開発の推進を事業内容としており、上記研究費には科研費等個人助成に該当するものは含まれていません。科研費等の獲得状況につきましては27ページをご覧ください。

## 研究員1人当たりの研究関係経費の推移<sup>※2</sup>



※2 2018年度からセグメントが変わっています。2016・2017年度は研究事業の研究費 / 研究事業の研究員数で算出

## 人件費

理研の研究費と一般管理費の合計額のうち、2020年度の人件費は約300億円となっています。

研究費と一般管理費の合計額のうち、人件費が占める割合(人件費比率)は29.1%となります。

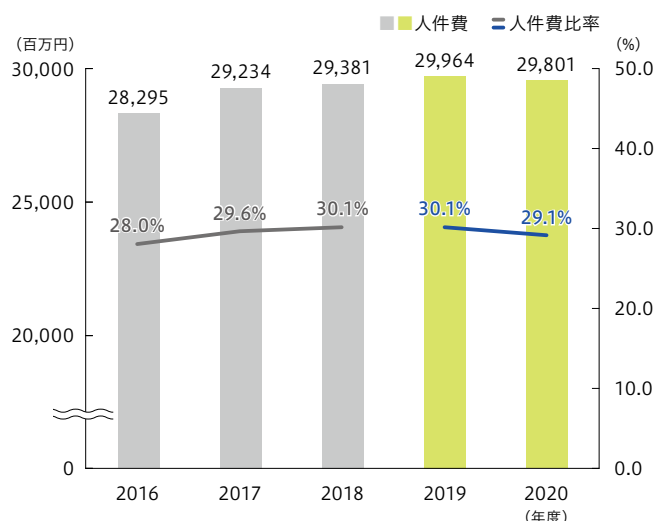
### 人件費の内訳<sup>※3</sup>

(単位：百万円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
役員報酬	113	120	121	128	129
職員等給与等	27,722	28,516	28,577	27,949	28,043
退職給付費用	459	598	683	1,887	1,628
合計	28,295	29,234	29,381	29,964	29,801

※3 2019年度から独立行政法人会計基準の改訂により退職給付引当金に係る退職給付費用を計上しています。2016～2018年度は退職金を計上。上記の通り集計方法が異なるため、グラフの表記を区別しています。

## 人件費および人件費比率の推移<sup>※3</sup>

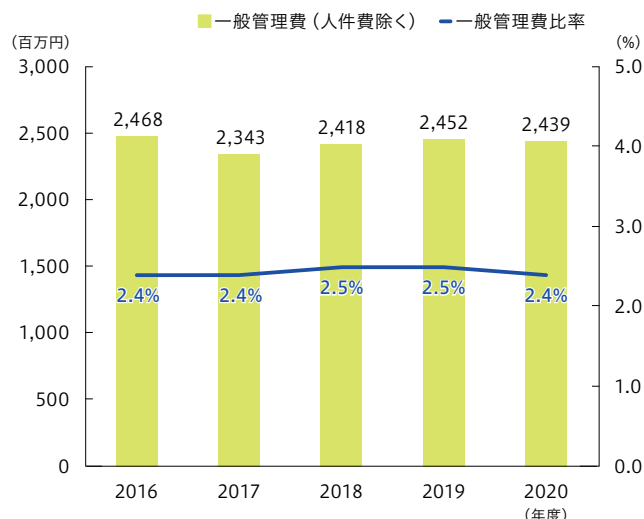


## 一般管理費(人件費除く)

2020年度の人件費を除いた一般管理費は約24億円で、前年度に比べ約0.1億円減少しています。

また、研究費と一般管理費の合計額に対する一般管理費の比率(一般管理費率)は2.4%で、前年度並みとなっています。

## 一般管理費および一般管理費比率の推移



# OB・OGのみなさまへ

## 理研関係者メールサービス

理研関係者メールサービスは、理研に在籍していた方を対象としたメール転送サービス(無料)です。ご登録されたメールアドレスへ、受信メールを自動転送いたします。

理研科学力展開プランの方針に基づき、理研関係者の連絡先情報の再整備と継続維持により、国内外で活躍する理研関係者との連携の土台とすること、および新たな人材ネットワークを形成するための第一歩として、理研関係者へのメール伝達方法を確立することを目的としています。

以前、理研関係者アドレスは、退職時の申込制になっていましたが、現在は原則として全員が所持することになっているため、理研と理研関係者とのネットワークは時間とともに拡大していくことになります。

まだ申請をされていない方は、ぜひ理研関係者メールサービスのご利用をお申込みくださいますようお願い申し上げます。(2017年9月1日以降に理研を退職された方は、既に本サービスのアドレスをお持ちですので申請の必要はありません。)

詳しくは、以下をご覧ください。

理研関係者メールサービス

<https://www.riken.jp/alumni/#alumniservice>



2017年10月27日開催の理研OB・在職者親善談話会

## 理研OB会入会へのお誘い

理研OB会は、理研に在籍され、入会を希望された方々によって組織・運営されている任意団体です。

理研OB会は1974年に発足しております。初代会長は朝永振一郎先生でした。先生はOB会の発足にあたり、“OB”のOとBについて、次のように述べられました。

「私に聞かれたらOld Babyとしたいと思います。各人が聞かれたら各人御自由にOとBに適当な字をあてはめ、各人各様に説明されるのが、いかにも理研らしい個人の自由を尊重して、おのおのの創意にまかせる理研の精神であります。」(理研OB会 会報創刊号1975年4月より)

OB会としましては、みなさまがOldであれ、Youngであれ、理研に何らかの形で籍があった方であれば大歓迎いたします。みなさまが理研OB会に入会されることを心よりお待ちしております。

OB会は次のような活動・行事等を実施しております。

### 主な活動・行事等

- a. 総会と懇親会(年1回)  
(OB同士や在職者との交流ができます)
- b. OB・在職者親善談話会と懇親会(年1回)  
(OBまたは在職者から、自然科学のみならず、文化の香り豊かな話を聞くことができます)
- c. 理研サークル活動への参加  
(硬式テニス、ソフトテニス、釣り等)
- d. 「会報」の発刊(年1回)  
(OBの寄稿・投稿・近況報告、OB会の状況等)
- e. 「OB会員証」(和光地区)の貸与

このようにOB会に加入されますと、理研の最新情報や最新のサイエンスの動向なども知ることができるとともに、OB同士や在職者との交流が深められます。

理研OB会

<https://riken-obkai.jp/>



## 貸借対照表

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

資産の部						
科 目	2016年度 (2017.3.31時点)	2017年度 (2018.3.31時点)	2018年度 (2019.3.31時点)	2019年度 (2020.3.31時点)	2020年度 (2021.3.31時点)	増△減 (前年比較)
<b>I 流動資産</b>	<b>33,827</b>	<b>30,231</b>	<b>34,172</b>	<b>52,926</b>	<b>34,409</b>	<b>△ 18,517</b>
現金及び預金	33,023	29,166	33,248	51,161	33,232	△ 17,929
売掛金 ※ 1	410	445	352	757	294	△ 463
棚卸資産 ※ 2	218	260	271	312	115	△ 197
未収金 ※ 3	89	321	192	122	260	138
賞与引当金見返 ※ 4	-	-	-	417	409	△ 8
その他	87	39	108	157	100	△ 57
<b>II 固定資産</b>	<b>218,631</b>	<b>225,046</b>	<b>242,950</b>	<b>266,316</b>	<b>302,126</b>	<b>35,810</b>
1 有形固定資産	217,060	223,445	241,562	254,811	290,467	35,656
建物	117,489	113,897	110,167	109,453	111,380	1,927
構築物	4,656	4,302	4,025	3,907	3,723	△ 184
機械装置	18,034	20,066	19,143	18,077	17,568	△ 509
工具器具備品	14,318	18,696	19,056	17,329	100,696	83,367
土地	56,474	55,694	55,694	55,694	55,694	-
図書	805	802	803	803	797	△ 6
建設仮勘定 ※ 5	5,257	9,954	32,640	49,512	570	△ 48,942
その他の有形固定資産	27	35	34	36	39	3
2 無形固定資産	1,560	1,591	1,377	1,274	1,170	△ 104
特許権等 ※ 6	493	461	426	450	433	△ 17
ソフトウェア	510	560	435	360	265	△ 95
工業所有権仮勘定 ※ 7	549	564	510	460	468	8
その他の無形固定資産	8	7	6	5	4	△ 1
3 投資その他の資産	12	10	10	10,231	10,488	257
関係会社株式	-	-	-	90	178	88
退職給付引当金見返 ※ 8	-	-	-	10,134	10,304	170
その他の資産 ※ 9	12	10	10	8	7	△ 1
<b>資産合計</b>	<b>252,458</b>	<b>255,277</b>	<b>277,122</b>	<b>319,242</b>	<b>336,535</b>	<b>17,293</b>

貸借対照表とは、法人の財政状態を明らかにするために、一定時点（決算日）における法人の資産（現金及び預金、土地、建物、機械装置等）、負債（運営費交付金債務、未払金等）及び純資産（資本金、資本剰余金等）の構成を記載し、報告するものです。

- ※1 外部に頒布するものの売上及び役務の提供による債権です。
- ※2 研究用資材、消耗品及び雑品等で保管中のものの価額です。
- ※3 売掛金以外の未収債権です。
- ※4 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目で賞与引当金（流動負債）の見合価額です。
- ※5 建設中の建物、構築物、機械装置等に係る材料費、役務費及び諸経費等です。完成後に適切な勘定へ振替を行います。
- ※6 特許を得るために要した出願及び登録費用等です。特許権のほか、商標権、実用新案権等を含みます。
- ※7 出願中の特許権等工業所有権の出願及び登録費用等です。
- ※8 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目で退職給付引当金（固定負債）の見合価額です。
- ※9 敷金及び他の固定資産勘定に含まれない固定資産の金額です。



負債の部						
科 目	2016年度 (2017.3.31時点)	2017年度 (2018.3.31時点)	2018年度 (2019.3.31時点)	2019年度 (2020.3.31時点)	2020年度 (2021.3.31時点)	増△減 (前年比較)
<b>I 流動負債</b>	<b>32,783</b>	<b>29,073</b>	<b>33,921</b>	<b>52,664</b>	<b>34,769</b>	<b>△ 17,895</b>
運営費交付金債務 ※ 10	8,277	-	5,074	7,384	8,853	5,074
預り補助金等 ※ 11	-	-	-	-	-	-
預り寄附金 ※ 12	781	657	698	596	207	△ 389
未払金	19,799	22,756	22,092	39,836	17,800	△ 22,036
前受金	1,711	2,464	2,086	2,077	2,830	753
預り金	1,737	2,362	3,088	1,709	3,259	1,550
リース債務 ※ 13	478	834	884	645	729	84
PFI 債務 ※ 14	-	-	-	-	682	682
賞与引当金 ※ 15	-	-	-	417	409	△ 8
<b>II 固定負債</b>	<b>39,262</b>	<b>52,660</b>	<b>74,234</b>	<b>98,953</b>	<b>140,388</b>	<b>41,435</b>
資産見返負債 ※ 16	37,841	50,267	72,531	87,502	122,328	34,826
長期リース債務	947	1,888	1,274	967	1,108	141
長期 PFI 債務 ※ 14	-	-	-	-	5,942	5,942
退職給付引当金 ※ 17	-	-	-	10,134	10,304	170
その他	475	505	430	350	706	356
<b>負債合計</b>	<b>72,045</b>	<b>81,734</b>	<b>108,156</b>	<b>151,617</b>	<b>175,157</b>	<b>23,540</b>
純資産の部						
科 目	2016年度 (2017.3.31時点)	2017年度 (2018.3.31時点)	2018年度 (2019.3.31時点)	2019年度 (2020.3.31時点)	2020年度 (2021.3.31時点)	増△減 (前年比較)
<b>I 資本金 ※ 18</b>	<b>264,399</b>	<b>263,637</b>	<b>263,634</b>	<b>263,550</b>	<b>263,550</b>	<b>-</b>
政府出資金	251,514	250,752	250,750	250,750	250,750	-
地方公共団体出資金	12,727	12,727	12,727	12,643	12,643	-
民間出資金	158	158	158	157	157	-
<b>II 資本剰余金</b>	<b>△ 92,726</b>	<b>△ 99,221</b>	<b>△ 103,357</b>	<b>△ 103,728</b>	<b>△ 109,180</b>	<b>△ 5,452</b>
資本剰余金 ※ 19	90,209	90,623	92,148	116,847	117,883	1,036
損益外減価償却累計額 ※ 20	△ 182,650	△ 189,588	△ 195,249	-	-	-
損益外減損損失累計額 ※ 21	△ 285	△ 256	△ 256	-	-	-
その他行政コスト累計額 ※ 22	-	-	-	△ 220,575	△ 227,064	△ 6,489
<b>III 利益剰余金</b>	<b>8,741</b>	<b>9,128</b>	<b>8,689</b>	<b>7,804</b>	<b>6,923</b>	<b>△ 881</b>
前中長期目標期間繰越積立金 ※ 23	1,438	1,285	5,876	3,719	2,105	△ 1,614
目的積立金 ※ 24	274	125	-	-	-	-
積立金 ※ 25	4,301	6,940	-	2,813	4,085	1,272
当期末処分利益 ※ 26	2,727	778	2,813	1,271	733	△ 538
<b>IV 評価・換算差額等</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>87</b>	<b>87</b>
関係会社株式評価差額金 ※ 27	-	-	-	-	87	87
<b>純資産合計</b>	<b>180,414</b>	<b>173,544</b>	<b>168,966</b>	<b>167,625</b>	<b>161,379</b>	<b>△ 6,246</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>252,458</b>	<b>255,277</b>	<b>277,122</b>	<b>319,242</b>	<b>336,535</b>	<b>17,293</b>

- ※10 交付された運営費交付金のうち、未使用相当額です。
- ※11 交付された補助金等のうち、未使用相当額です。
- ※12 寄附者によって用途が特定されたもの及び法人によって予め用途が特定された寄附金のうち、未使用相当額です。
- ※13 1契約当たりのリース料総額が300万円以上のファイナンス・リース契約における未経過リース料相当額のうち、翌年度内に支払う価額です。
- ※14 PFI事業の新たな部棟の竣工に伴い、PFI事業契約における施設整備業務に対する対価のうち、翌年度内に支払う価額をPFI債務（流動負債）に計上し、翌々年度以降に支払う価額を長期PFI債務（固定負債）に計上しています。
- ※15 翌事業年度に支払う賞与のうち、当年度負担相当額です。
- ※16 運営費交付金や補助金等を用いて法人が中長期計画に沿って通常の運営を行った場合、損益が均衡するような仕組みとして独立行政法人会計基準において定められている勘定です。固定資産の取得時に、相当する金額を負債から振替え、減価償却等で費用化に応じて資産見返戻入として収益化されます。
- ※17 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該年度までに負担すべき額です。
- ※18 独立行政法人化の際に、現物出資として特殊法人から承継した資産見合相当額です。出資者の区分に応じて、政府、地方公共団体、民間に分かれています。
- ※19 法人の財産的基礎を構成する固定資産の取得価額相当額です。
- ※20 「独立行政法人会計基準第87 特定の償却資産に係る減価の会計処理」に基づき、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産に係る減価償却累計額です。会計基準の改訂により2019年度より減価償却相当累計額としてその他行政コスト累計額に計上されています。
- ※21 「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」の規定に基づき、「独立行政法人会計基準第87 特定の償却資産に係る減価の会計処理」を行うこととされた償却資産及び非償却資産について、中長期計画等又は年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらずに生じた減損の累計額です。会計基準の改訂により2019年度より減損損失相当累計額としてその他行政コスト累計額に計上されています。
- ※22 政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもので減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、承継資産に係る費用相当累計額、及び除売却差額相当累計額が含まれます。
- ※23 前中期目標期間に発生した積立金のうち、文部科学大臣より繰越が承認された積立金の残高です。
- ※24 文部科学大臣より法人の経営努力認定を受けた目的積立金の残高です。
- ※25 中長期目標期間において発生した利益のうち、目的積立金を除いた残額です。
- ※26 損益計算書における当期総利益から、前期の繰越欠損金を差し引いたものです。
- ※27 独立行政法人会計基準の改訂に伴い2020年度より関係会社株式の出資先持分額が取得原価よりも増加した場合の評価差額を計上しています。

# 行政コスト計算書

(単位：円)

行政コスト計算書 (2020年4月1日～2021年3月31日)	
<b>I 損益計算書上の費用</b>	
研究費	98,238,051,531
一般管理費	4,109,356,982
財務費用	21,385,515
雑損	77,269,469
臨時損失	185,013,852
法人税、住民税及び事業税	35,670,000
<b>損益計算書上の費用合計</b>	<b>102,666,747,349</b>
<b>II その他行政コスト</b>	
減価償却相当額	6,527,770,238
減損損失相当額	2,652,790
除売却差額相当額	339,674
<b>その他の行政コスト合計</b>	<b>6,530,762,702</b>
<b>III 行政コスト</b>	<b>109,197,510,051</b>

行政コストとは、サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の独立行政法人の業務に関連し、資産の減少又は負債の増加をもたらすものであり独立行政法人の拠出者への返還により生じる会計上の財産的基礎が減少する取引を除いたものです。

## ～行政サービス実施コスト計算書から行政コスト計算書へ～

独立行政法人会計基準では、国民のみなさまが各独立行政法人の運営に対してどれだけの資金をご負担していただいているのかを明らかにするため、「行政サービス実施コスト計算書」の作成を義務づけてきました。しかし会計基準の改訂に伴い2019事業年度より行政サービス実施コスト計算書に代わり、行政コスト計算書が新設されています。行政サービス実施コストが国民のみなさまの負担に帰せられるコストを表しているのに対して、行政コストは損益計算書上の費用とその他行政コストから構成される全てのコスト(フルコスト)を表しています。

# 損益計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目	2016年度 (2016.4-2017.3)	2017年度 (2017.4-2018.3)	2018年度 (2018.4-2019.3)	2019年度 (2019.4-2020.3)	2020年度 (2020.4-2021.3)	増△減 (前年比較)
<b>経常費用</b>						
研究費	96,971	94,598	93,483	95,481	98,238	2,757
人件費	26,672	27,571	27,775	28,393	28,130	△ 263
研究資材費 ※ 1	8,448	9,866	8,159	8,004	9,702	1,697
役務費	7,555	8,612	8,696	9,858	10,284	426
水道光熱費	8,839	9,168	8,844	8,409	8,974	565
保守費 ※ 2	10,015	10,609	10,405	7,644	10,493	2,849
減価償却費 ※ 3	20,911	13,598	14,592	15,662	17,767	2,105
その他	14,531	15,174	15,013	17,511	12,888	△ 4,623
一般管理費	4,090	4,007	4,024	4,023	4,109	86
財務費用 ※ 4	17	23	24	20	21	2
雑損	77	56	98	68	77	9
<b>経常費用合計</b>	<b>101,156</b>	<b>98,683</b>	<b>97,629</b>	<b>99,592</b>	<b>102,446</b>	<b>2,854</b>
<b>経常収益</b>						
運営費交付金収益 ※ 5	45,374	49,330	44,416	44,256	43,489	△ 767
受託研究収入 ※ 6	15,265	13,274	15,387	14,294	13,752	△ 541
研究補助金等収益 ※ 7	22,851	24,354	24,940	22,487	26,386	3,899
特許権収入 ※ 8	294	317	178	1,232	226	△ 1,006
特定先端大型研究施設利用収入 ※ 9	401	444	432	408	398	△ 10
研究雑収入	211	201	208	234	239	6
寄附金収益 ※ 10	78	196	141	164	141	△ 23
資産見返戻入 ※ 11	18,629	10,636	11,262	12,071	14,789	2,719
施設費収益 ※ 12	322	220	767	1,354	131	△ 1,223
賞与引当金見返に係る収益	-	-	-	417	409	△ 8
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	1,788	1,533	△ 255
財務収益 ※ 13	0	0	0	0	0	0
雑益	120	127	176	107	130	23
<b>経常収益合計</b>	<b>103,546</b>	<b>99,099</b>	<b>97,908</b>	<b>98,812</b>	<b>101,624</b>	<b>2,812</b>
経常利益 又は 経常損失	2,391	416	279	△ 781	△ 823	△ 42
臨時損失 ※ 14	158	218	158	10,304	185	△ 10,119
臨時利益 ※ 15	150	251	148	10,320	162	△ 10,158
法人税、住民税及び事業税	29	31	36	33	36	3
前中長期目標期間繰越積立金取崩額 ※ 16	336	153	2,580	2,069	1,614	△ 454
目的積立金取崩額 ※ 17	38	207	-	-	-	-
<b>当期総利益</b>	<b>2,727</b>	<b>778</b>	<b>2,813</b>	<b>1,271</b>	<b>733</b>	<b>△ 539</b>

損益計算書とは、運営状況を明らかにするために、一事業年度に属する全ての費用とこれに対応する収益とを記載し、報告するものです。

- ※1 試験研究に使用する研究材料、消耗品等に要する費用です。
- ※2 設備を保守・維持するために要する費用です。
- ※3 減価償却(時の経過により価値が減少する資産(償却資産)を一定の方法によって各年分の必要経費として配分する処理)による当該年度分費用です。
- ※4 財務活動に要した費用です。ファイナンス・リース契約に基づく債務の返済による利息相当額です。
- ※5 運営費交付金債務のうち、業務達成基準に応じて収益化したものです。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。
- ※6 国・地方公共団体、国内外の政府関係機関や民間等からの試験研究の受託に係る収入です。
- ※7 国・地方公共団体、国内外の政府関係機関等からの試験研究補助金のうち、費用に充当し収益化したものです。
- ※8 所有する特許権等を外部の者に実施させることにより受け取る特許権実施許諾料、特許権実施料等の収入です。
- ※9 特定先端大型研究施設の外部利用に係る収入です。
- ※10 受領した寄附金のうち、費用に充当し収益化したものです。
- ※11 取得した償却資産を減価償却する際に、その減価償却相当額に対応して資産見返戻入を収益に振替えたものです。
- ※12 施設整備費補助金及び特定先端大型研究施設整備費補助金のうち費用に充当し収益化したものです。
- ※13 財務活動から得られる収益です。預金等の受取利息です。
- ※14 経常的に発生する費用以外の損失であり、固定資産の除却に伴う固定資産除却損等が含まれます。2019年度は、独立行政法人会計基準の改訂に伴い過去の賞与引当金及び退職給付引当金に相当する額10,077百万円を臨時損失及び臨時利益に両建て計上しています。
- ※15 経常的に発生する収益以外の利益であり、固定資産除却損に対応した資産見返戻入額等が含まれます。2019年度は、独立行政法人会計基準の改訂に伴い過去の賞与引当金及び退職給付引当金に相当する額10,077百万円を臨時損失及び臨時利益に両建て計上しています。
- ※16 前中長期目標期間繰越積立金の見合となる資産の費用化により前中長期目標期間繰越積立金を取り崩した金額です。
- ※17 目的積立金のうち、費用に充当し収益化したものです。



# 純資産変動計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

	Ⅰ 資本金				Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金				Ⅳ 評価・換算差額等		純資産合計	
	政府 出資金	地方 公共団体 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				資本 剰余金 合計	前中長期 目標期間 繰越 積立金	積立金	当期 未処分 利益	うち当期 総利益	利益 剰余金 合計	関係会社 株式評価 差額金		評価・換 算差額等 合計
						減価償却 相当 累計額 (-)	減損損失 相当 累計額 (-)	承継資産に 係る費用相 当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)									
当期首残高	250,750	12,643	157	263,550	116,847	△ 200,864	△ 256	△ 39	△ 19,416	△ 103,728	3,719	2,813	1,271	-	7,804	-	-	167,625
当期変動額																		
Ⅰ 資本金の 当期変動額																		
Ⅱ 資本剰余金の 当期変動額																		
固定資産の 取得 ※ 1					1,086					1,086								1,086
固定資産の 除売却 ※ 2					△ 49	1,609			△ 1,566	△ 7								△ 7
減価償却 ※ 3						△ 6,528				△ 6,528								△ 6,528
固定資産の 減損 ※ 4							△ 3			△ 3								△ 3
Ⅲ 利益剰余金の 当期変動額																		
(1) 利益の処分																		
利益処分による 積立て ※ 5											1,271	△ 1,271			-			
(2) その他																		
当期純損失													△ 881	△ 881	△ 881			△ 881
前中長期目標期間 繰越積立金 取崩額 ※ 6											△ 1,614		1,614	1,614	-			
Ⅳ 評価・換算 差額等の 当期変動額 (純額)																87	87	87
当期変動額合計	-	-	-	-	1,036	△ 4,919	△ 3	-	△ 1,566	△ 5,452	△ 1,614	1,271	△ 539	733	△ 881	87	87	△ 6,247
当期末残高	250,750	12,643	157	263,550	117,883	△ 205,783	△ 259	△ 39	△ 20,982	△ 109,180	2,105	4,085	733	733	6,923	87	87	161,379

- ※ 1 施設整備費補助金で取得した償却資産、運営費交付金で取得した非償却資産の取得価額相当額です。
- ※ 2 法人設立時に現物出資を受けた資産及び施設整備費補助金で取得した資産の除却によるものです。
- ※ 3 法人設立時に現物出資を受けた資産、目的積立金で取得した資産及び施設整備費補助金で取得した資産の当期減価償却相当額です。
- ※ 4 法人設立時に現物出資を受けた資産の減損によるものです。
- ※ 5 前期総利益を利益処分により積立金へ振替えたものです。
- ※ 6 前中長期目標期間繰越積立金の見合となる資産の費用化により前中長期目標期間繰越積立金を取り崩した金額です。

# キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	2016年度 (2016.4- 2017.3)	2017年度 (2017.4- 2018.3)	2018年度 (2018.4- 2019.3)	2019年度 (2019.4- 2020.3)	2020年度 (2020.4- 2021.3)	増△減 (前年比較)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
研究関係業務支出	△ 48,808	△ 52,551	△ 51,041	△ 49,932	△ 52,255	△ 2,323
人件費支出	△ 28,189	△ 29,018	△ 29,290	△ 29,659	△ 29,454	204
その他の業務支出	△ 6,871	△ 6,779	△ 8,378	△ 9,848	△ 8,064	1,784
運営費交付金収入	51,591	52,591	52,869	53,618	53,641	23
受託研究収入	15,680	14,109	15,116	14,527	14,592	65
特許権収入	797	290	197	1,221	238	△ 984
特定先端大型研究施設利用収入	335	412	480	396	391	△ 5
研究雑収入	224	198	210	213	245	33
国庫補助金収入及び精算による支出 ※ 1	29,088	31,644	50,895	44,154	65,667	21,513
研究補助金等収入	1,832	2,820	1,744	1,644	3,075	1,431
寄附金収入	232	136	108	83	111	28
その他の業務収入	4,668	4,947	6,955	5,969	6,470	501
<b>小計</b>	<b>20,579</b>	<b>18,799</b>	<b>39,505</b>	<b>32,387</b>	<b>54,656</b>	<b>22,269</b>
利息の受取額	0	0	0	0	0	0
利息の支払額	△ 18	△ 22	△ 25	△ 20	△ 20	0
国庫納付金の支払額 ※ 2	-	-	△ 671	-	-	-
法人税等の支払額	△ 29	△ 29	△ 31	△ 36	△ 33	3
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,533</b>	<b>18,748</b>	<b>38,777</b>	<b>32,331</b>	<b>54,604</b>	<b>22,273</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
有形固定資産の取得による支出	△ 12,635	△ 24,232	△ 38,521	△ 17,722	△ 72,998	△ 55,276
無形固定資産の取得による支出	△ 430	△ 247	△ 445	△ 209	△ 251	△ 41
有形固定資産の売却による収入	1	805	-	-	-	-
投資その他の資産の取得による支出及び返還による収入	2	2	△ 1	△ 89	0	89
施設費による収入及び精算による支出	444	2,519	5,138	4,614	1,650	△ 2,964
定期預金設定による支出	△ 12,000	-	-	-	-	-
定期預金解約による収入	12,000	-	-	-	-	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 12,618</b>	<b>△ 21,155</b>	<b>△ 33,829</b>	<b>△ 13,406</b>	<b>△ 71,599</b>	<b>△ 58,192</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
リース債務の返済による支出 ※ 3	△ 635	△ 687	△ 863	△ 928	△ 934	△ 6
不要財産に係る国庫納付等による支出 ※ 4	-	△ 763	△ 2	△ 85	-	85
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 635</b>	<b>△ 1,450</b>	<b>△ 866</b>	<b>△ 1,013</b>	<b>△ 934</b>	<b>79</b>
<b>IV 資金増加額又は減少額</b>	<b>7,280</b>	<b>△ 3,857</b>	<b>4,082</b>	<b>17,912</b>	<b>17,928</b>	<b>16</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>25,743</b>	<b>33,023</b>	<b>29,166</b>	<b>33,248</b>	<b>51,161</b>	<b>17,912</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>33,023</b>	<b>29,166</b>	<b>33,248</b>	<b>51,161</b>	<b>33,232</b>	<b>△ 17,928</b>

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの活動区分に分けて表示し、報告するものです。キャッシュ・フローも運営状況を明らかにするためのものですが、実際の現金の収入支出に基づき、資金の状態を表すものであり、損益計算書とは一致しないものです。

- ※1 国から直接交付される補助金（設備整備費補助金、特定先端大型研究施設運営費等補助金等）の入金額と同補助金の精算による返還金の支出額を合算した金額です。
- ※2 中長期目標期間終了に伴い国庫に返納した金額です。
- ※3 ファイナンス・リース契約に基づく債務の返済による支出額です。
- ※4 不要財産に係る、国庫納付やその他出資者への返還等による支出額です。

## 決算報告書（決算額）

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

区 分	2016年度 (2016.4- 2017.3)	2017年度 (2017.4- 2018.3)	2018年度 (2018.4- 2019.3)	2019年度 (2019.4- 2020.3)	2020年度 (2020.4- 2021.3)	増△減 (前年比較)
<b>収入</b>						
運営費交付金	51,591	52,591	52,869	53,618	53,641	23
施設整備費補助金	100	1,955	3,425	2,229	1,211	△1,019
設備整備費補助金	948	1	374	-	-	-
特定先端大型研究施設整備費補助金	421	489	1,713	2,873	-	△2,873
特定先端大型研究施設運営費等補助金	27,149	29,082	47,142	41,099	63,363	22,264
次世代人工知能技術等研究開発拠点 形成事業費補助金	1,450	2,875	3,596	3,055	2,940	△115
雑収入	622	641	488	1,553	547	△1,006
特定先端大型研究施設利用収入	401	444	432	408	398	△10
受託事業収入等	17,111	16,221	17,265	16,217	16,915	698
<b>計</b>	<b>99,793</b>	<b>104,301</b>	<b>127,304</b>	<b>121,052</b>	<b>139,015</b>	<b>17,963</b>
<b>支出</b>						
一般管理費	3,874	3,802	3,923	3,858	4,099	241
(公租公課を除いた一般管理費)	2,048	2,041	2,145	2,053	2,295	242
うち、人件費(管理系)	1,383	1,376	1,480	1,388	1,630	242
物件費	665	665	665	665	665	0
公租公課	1,826	1,761	1,778	1,805	1,804	△1
業務経費	47,039	57,113	44,480	49,106	48,634	△471
うち、人件費(事業系)	5,096	5,257	5,354	5,220	5,207	△14
物件費(無期雇用人件費・ 任期制職員給与を含む)	41,943	51,855	39,126	43,885	43,427	△458
施設整備費	99	1,955	3,406	2,222	1,187	△1,034
設備整備費	856	1	374	-	-	-
特定先端大型研究施設整備費	421	489	1,685	2,862	-	△2,862
特定先端大型研究施設運営等事業費	27,335	29,316	47,275	41,190	62,838	21,648
次世代人工知能技術等研究開発拠点 形成事業費	1,450	2,874	3,567	3,040	2,609	△431
受託事業等	17,111	16,462	17,265	16,217	16,915	698
<b>計</b>	<b>98,187</b>	<b>112,011</b>	<b>121,976</b>	<b>118,493</b>	<b>136,283</b>	<b>17,790</b>
<b>収入-支出</b>	<b>1,607</b>	<b>1,607</b>	<b>5,328</b>	<b>2,559</b>	<b>2,732</b>	<b>173</b>

決算報告書とは、年度計画に記載されている予算の区分に従い、独立行政法人の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載しています。なお、支出決算額は前事業年度からの繰越に係る決算額を含んでいます。

## 財務部長の所感

研究事業を根幹から支える建物・構築物の資産老朽化比率<sup>\*</sup>は2016年度44.1%から2020年度51.4%に上昇(39ページ「建物・構築物の推移」参照)しています。これは中長期的な視点での老朽化対策が必要な状況であると分析されます。

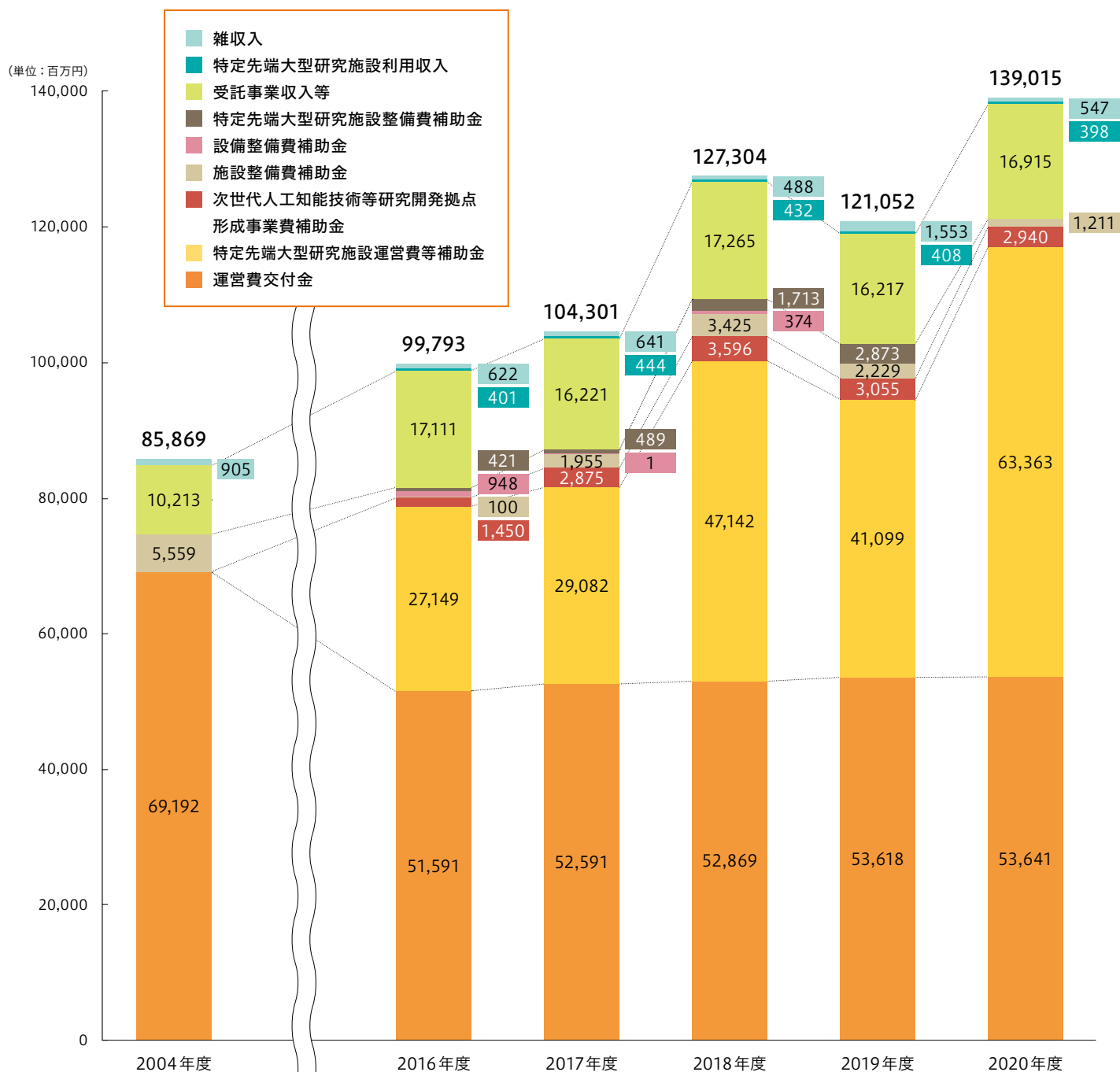
そのため、研究計画の展開と整合性をもって中長期的な修繕計画を策定し、資金需要をさらに明確化した上で、安定的・計画的な予算確保に努めつつ、優れた研究環境を維持していくことが今まで以上に必要となっております。この課題を解決するため、本部に施設部を設置する等体制を整備し、中長期的施設保全の取り組みを強化しました。また、和光地区の研究棟などに分散配置されていた本部と和光事業所の事務部門を一つの建物に集約するため、PFI方式による新本部棟が竣工(8ページ参照)しました。

<sup>\*</sup>資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ 取得価額  
資産の取得からどの程度経過しているか(老朽化度合)を把握することができる。



# その他の財務情報

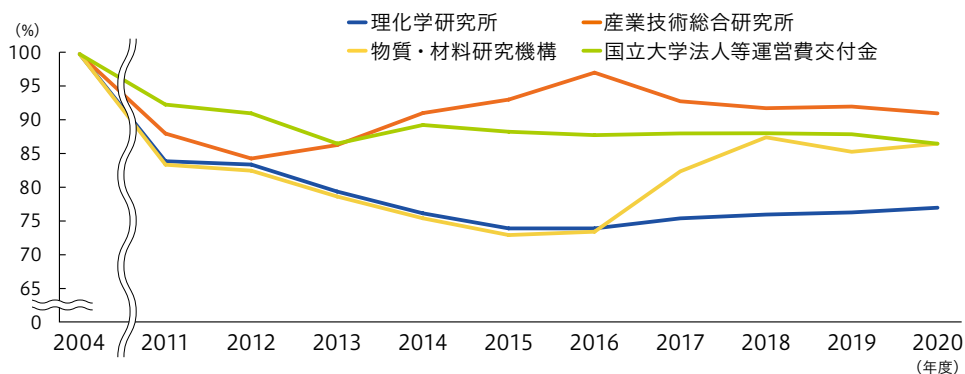
## 主な運営財源の推移 (決算報告書ベース)



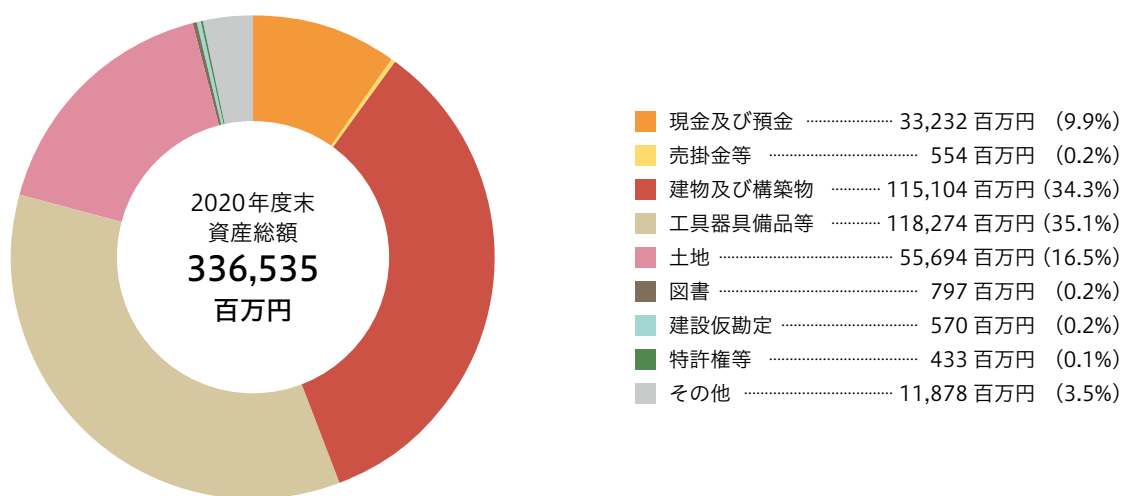
## 運営費交付金増減率

(2004年度比)

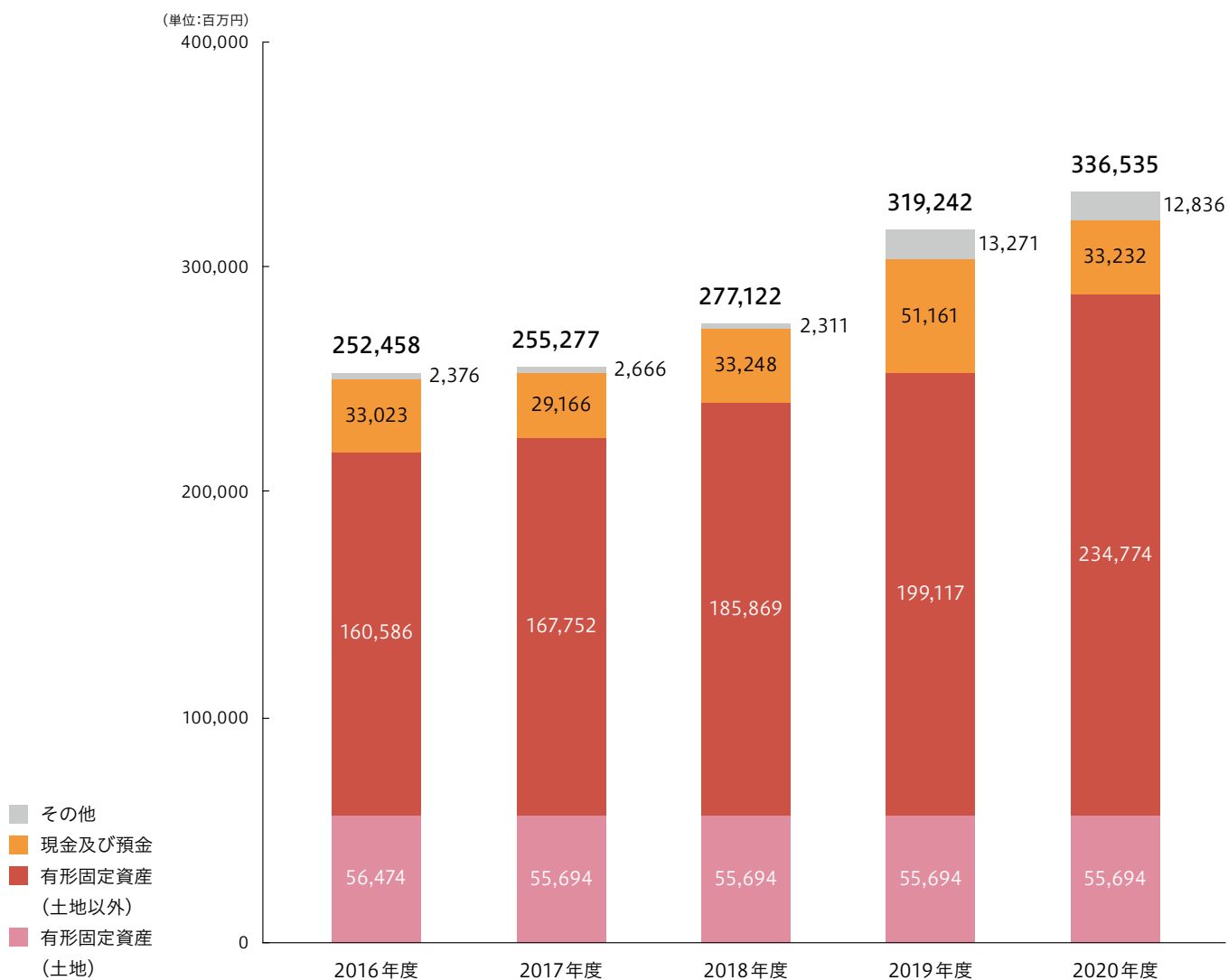
※国立大学法人等運営費交付金については文科省年度予算(予算総論)より、特定国立研究開発法人については決算報告書(収入)ベースで集計しています。



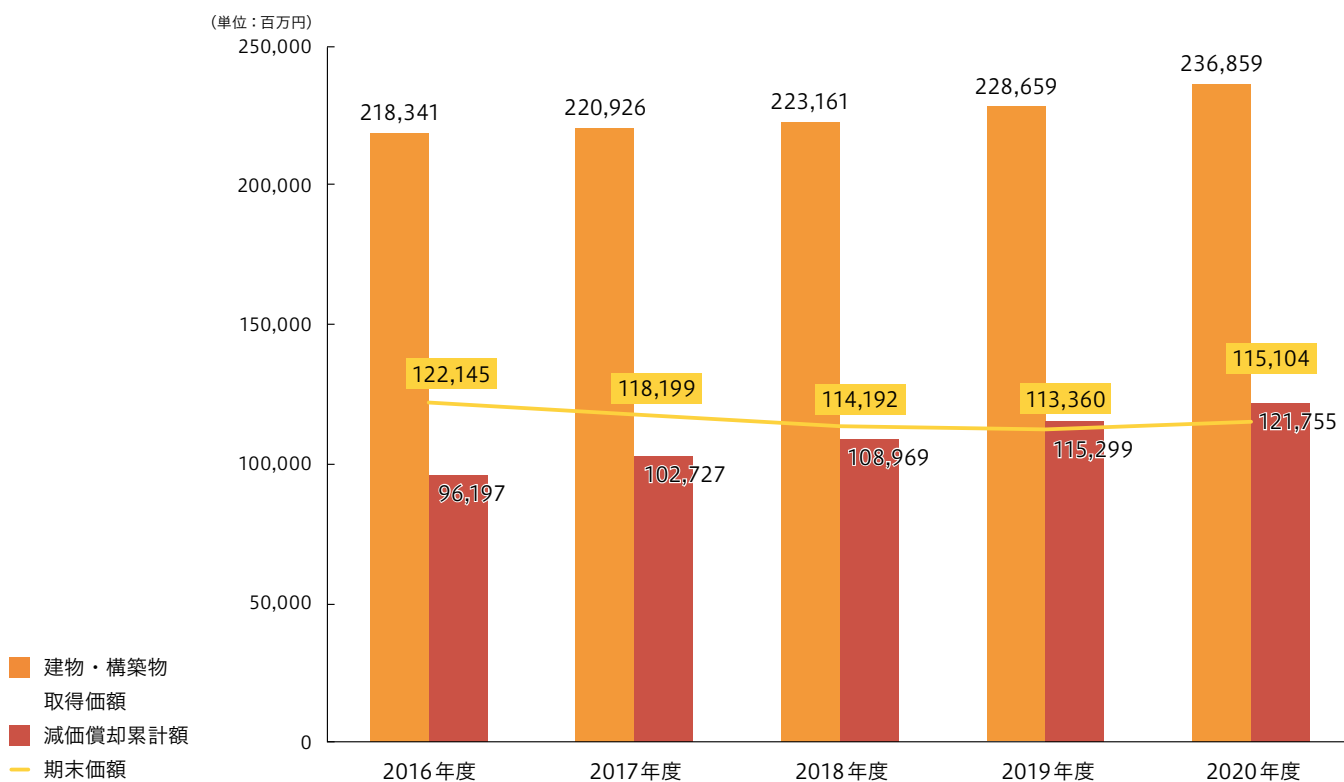
資産の構成



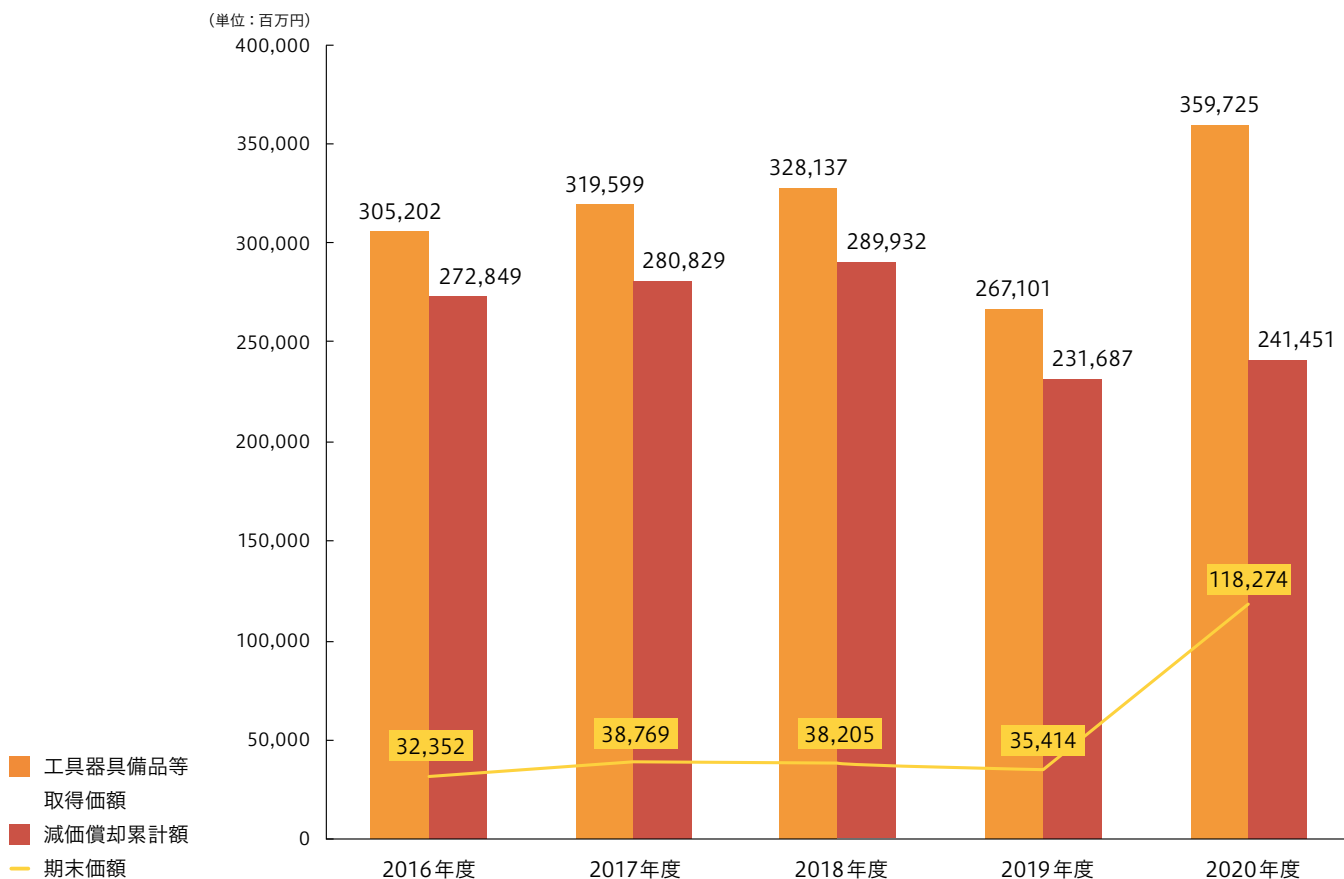
資産の推移



## 建物・構築物の推移

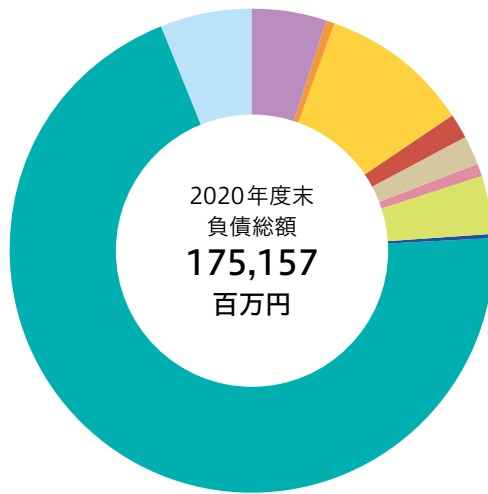


## 工具器具備品等の推移



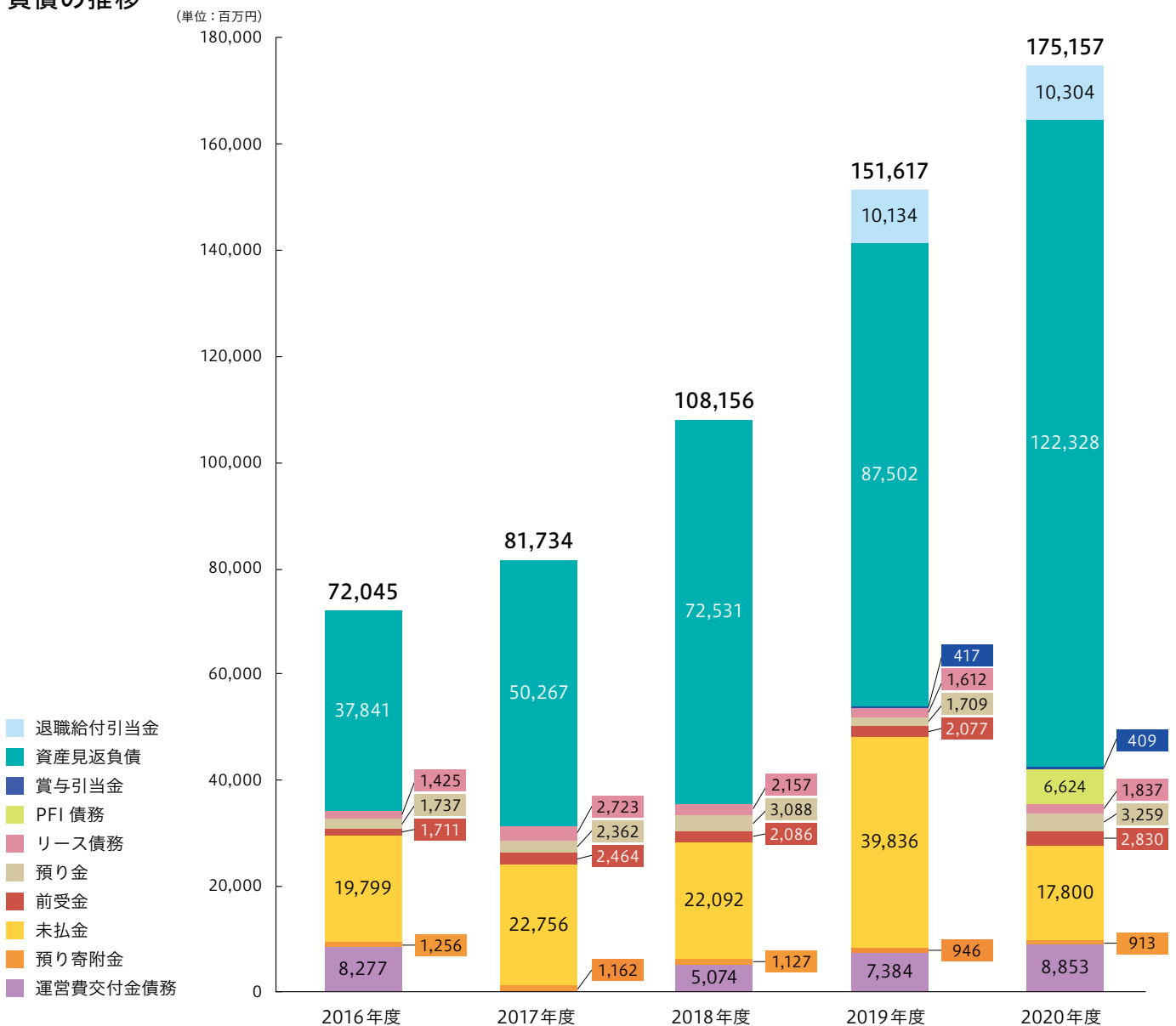


負債の構成

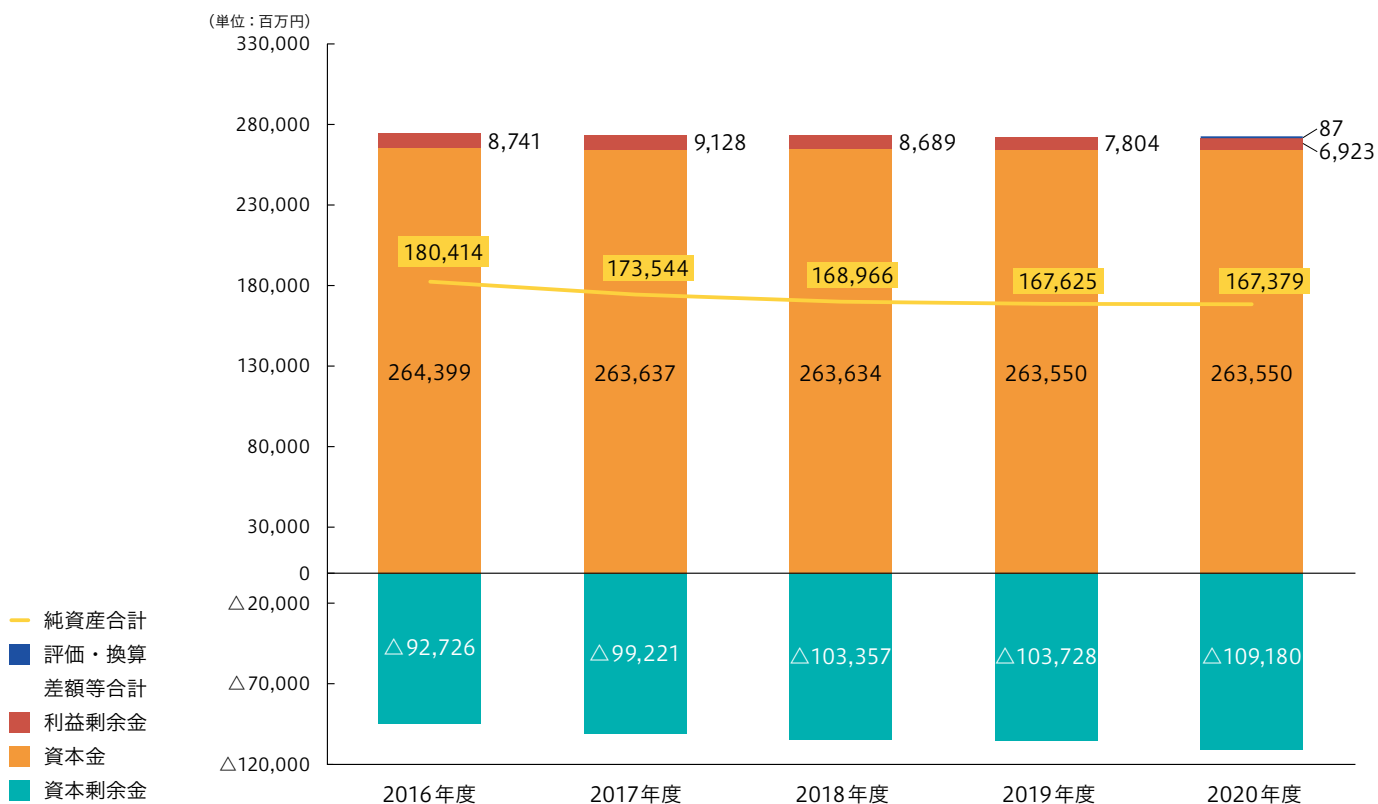


運営費交付金債務	8,853 百万円	(5.1%)
預り寄附金	913 百万円	(0.5%)
未払金	17,800 百万円	(10.1%)
前受金	2,830 百万円	(1.6%)
預り金	3,259 百万円	(1.9%)
リース債務	1,837 百万円	(1.0%)
PFI 債務	6,624 百万円	(3.8%)
賞与引当金	409 百万円	(0.2%)
資産見返負債	122,328 百万円	(69.8%)
退職給付引当金	10,304 百万円	(5.9%)

負債の推移

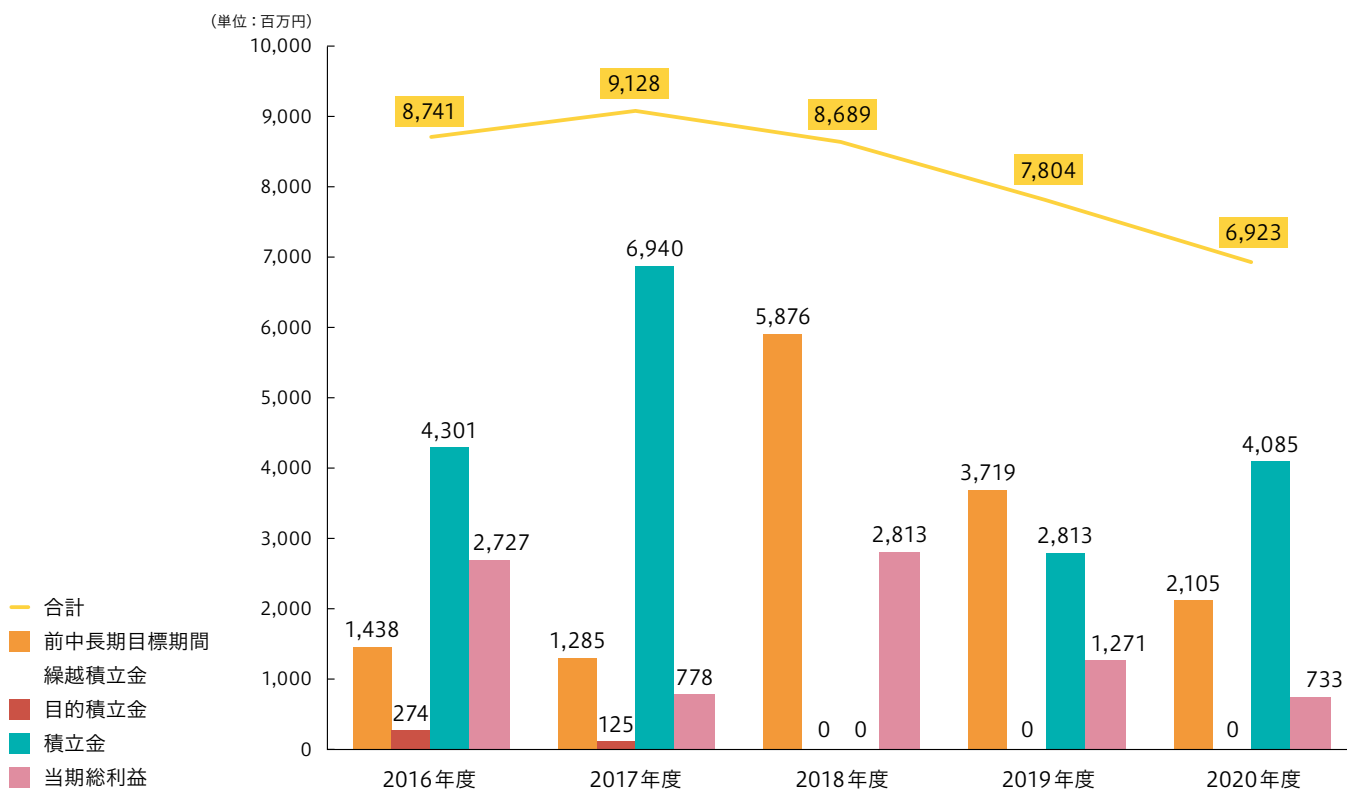


## 純資産の推移

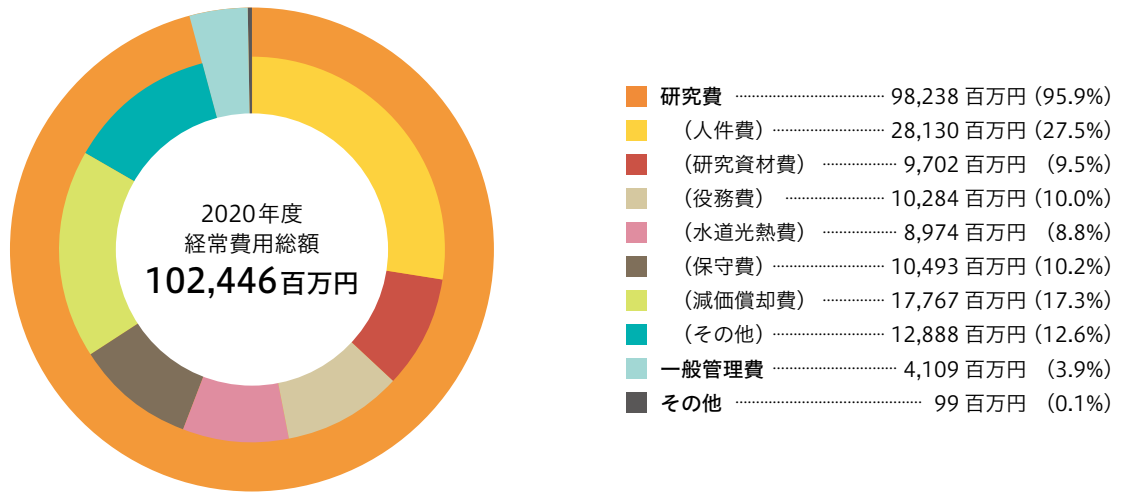


※資本剰余金には損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額も含まれております。

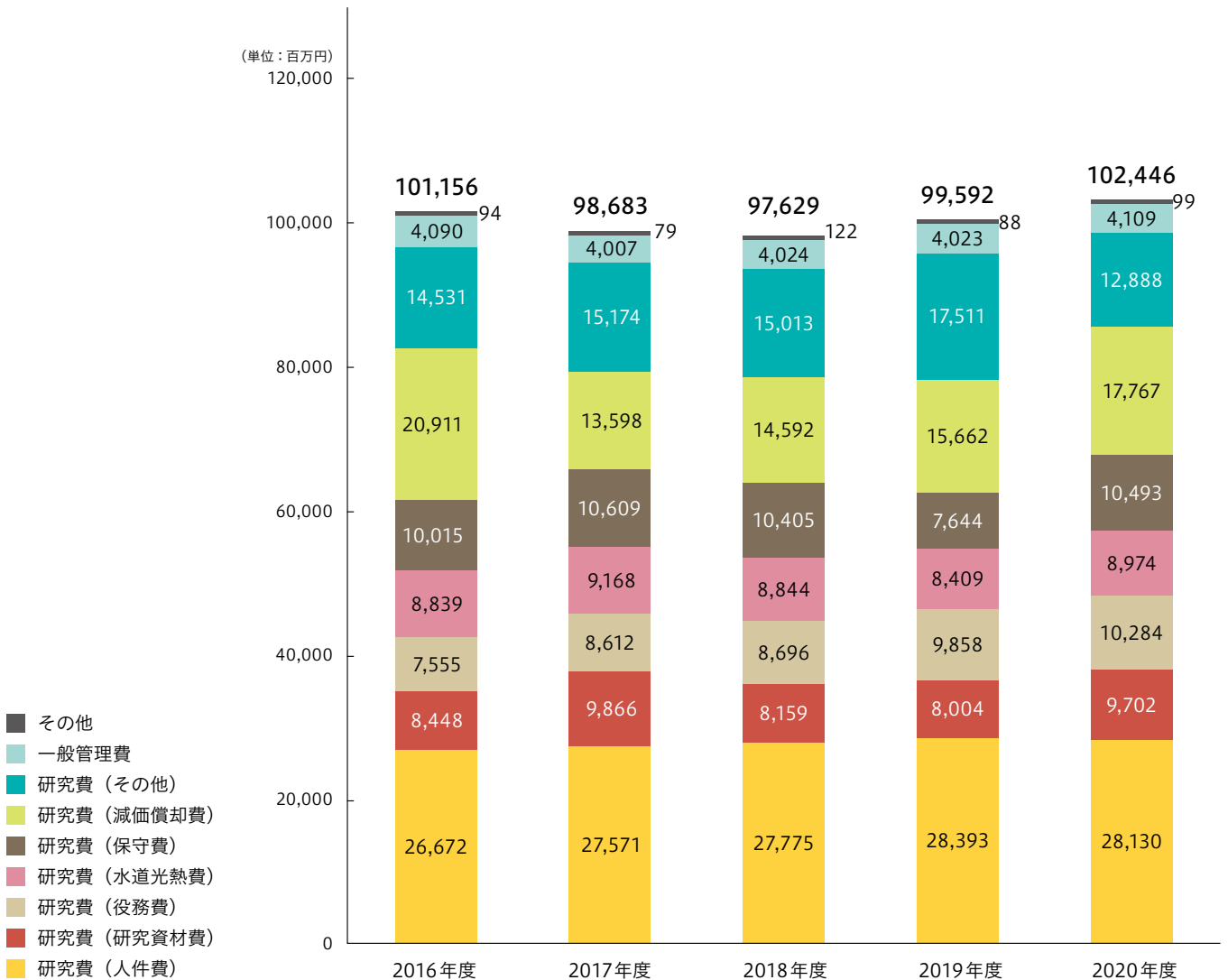
## 利益剰余金の推移



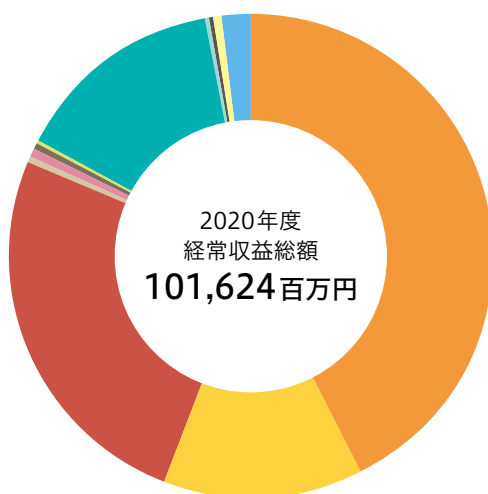
経常費用の構成



経常費用の推移

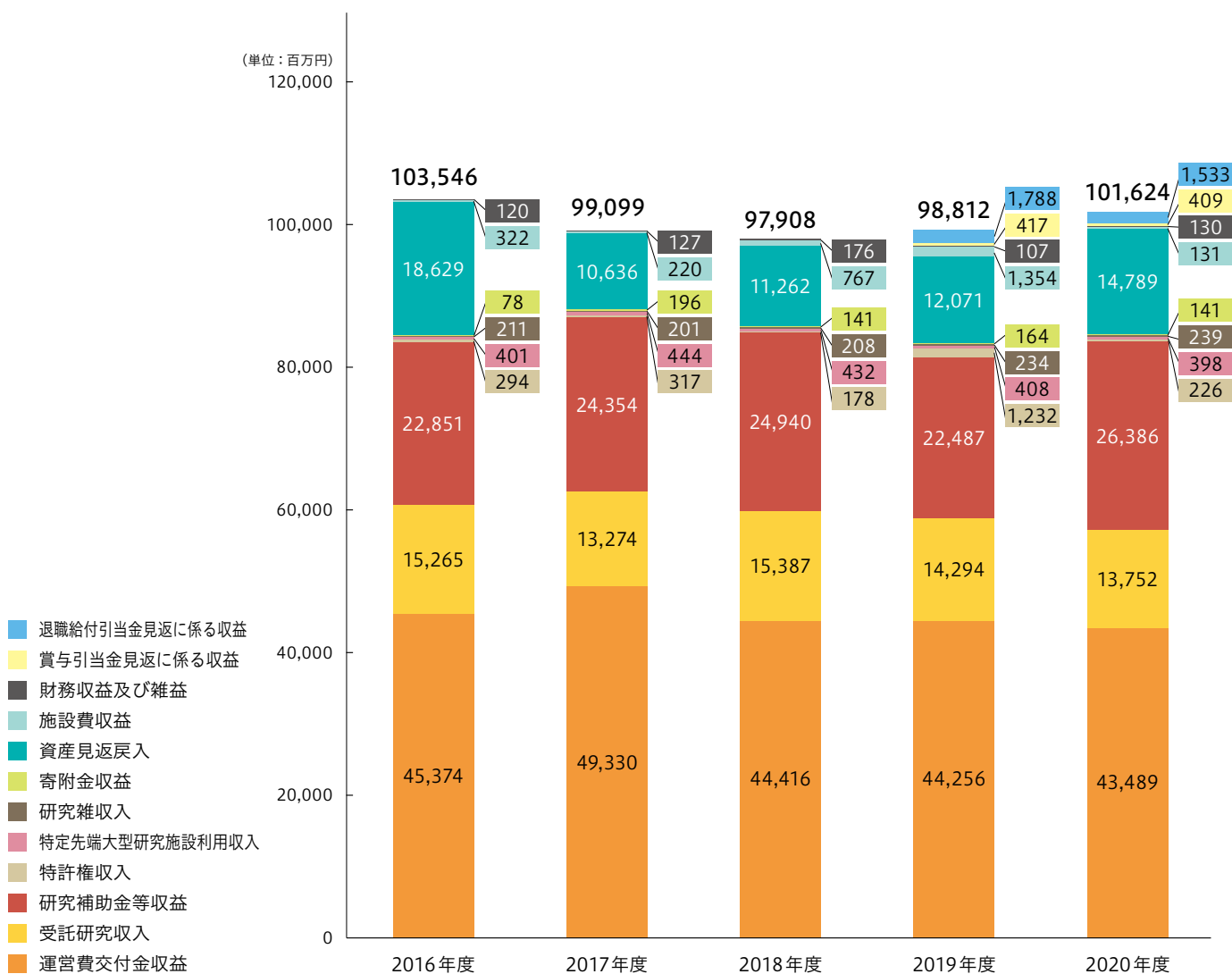


## 経常収益の構成



運営費交付金収益	43,489 百万円	(42.8%)
受託研究収入	13,752 百万円	(13.5%)
研究補助金等収益	26,386 百万円	(26.0%)
特許権収入	226 百万円	(0.2%)
特定先端大型研究施設利用収入	398 百万円	(0.4%)
研究雑収入	239 百万円	(0.2%)
寄附金収益	141 百万円	(0.1%)
資産見返戻入	14,789 百万円	(14.6%)
施設費収益	131 百万円	(0.1%)
財務収益及び雑益	130 百万円	(0.1%)
賞与引当金見返に係る収益	409 百万円	(0.4%)
退職給付引当金見返に係る収益	1,533 百万円	(1.5%)

## 経常収益の推移





# 連結財務諸表

## 連結の範囲

特定関連会社の数 1 社

特定関連会社の名称 株式会社理研鼎業（りけんていぎょう）

## 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

資産の部	
科 目	2020年度 (2021.3.31時点)
<b>I 流動資産</b>	<b>34,585</b>
<b>II 固定資産</b>	<b>301,974</b>
1 有形固定資産	290,469
2 無形固定資産	1,170
3 投資その他の資産	10,334
<b>資産合計</b>	<b>336,559</b>
負債の部	
科 目	2020年度 (2021.3.31時点)
<b>I 流動負債</b>	<b>34,787</b>
<b>II 固定負債</b>	<b>140,393</b>
<b>負債合計</b>	<b>175,180</b>
純資産の部	
科 目	2020年度 (2021.3.31時点)
<b>I 資本金</b>	<b>263,550</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>△ 109,180</b>
<b>III 連結剰余金</b>	<b>7,009</b>
<b>IV 評価・換算差額等</b>	<b>0</b>
<b>純資産合計</b>	<b>161,379</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>336,559</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	2020年度 (2020.4-2021.3)
<b>経常費用</b>	<b>102,353</b>
研究費	98,119
一般管理費	4,135
財務費用	21
雑損	77
<b>経常収益</b>	<b>101,640</b>
<b>経常損失</b>	<b>713</b>
<b>臨時損失</b>	<b>185</b>
<b>臨時利益</b>	<b>162</b>
<b>税引前当期純損失</b>	<b>736</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>92</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 21</b>
<b>当期純損失</b>	<b>807</b>
<b>前中長期目標期間繰越積立金取崩額</b>	<b>1,614</b>
<b>当期総利益</b>	<b>807</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	2020年度 (2020.4-2021.3)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>54,813</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 71,599</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 933</b>
<b>IV 資金増加額又は減少額</b>	<b>△ 17,720</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>51,303</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>33,583</b>

連結財務諸表とは、独立行政法人とその出資先の会社等（以下「関係法人」）を公的な資金が供給されている一つの会計主体として捉え、独立行政法人が関係法人集団の財政状態及び運営状況を総合的に報告するために作成するものです。

# 財務諸表等の 用語解説

独立行政法人は、独立行政法人通則法に従い、  
企業会計原則により、財務諸表を作成し、  
担当大臣の承認を得ることとなっています。

理研の財務諸表等はウェブサイトでも公開しております。  
<https://www.riken.jp/about/disclosure/zaigen/>

## 財務諸表等の体系

### 1. 貸借対照表

(財務状態を明らかにする)

### 2. 行政コスト計算書

(一会計期間に使用した全てのコストを明らかにする)

### 3. 損益計算書

(一会計期間における運営状況を明らかにする)

### 4. 純資産変動計算書

(一会計期間における純資産の変動要因を明らかにする)

### 5. キャッシュ・フロー計算書

(一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告する)

### 6. 利益の処分に関する書類

(当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理を明らかにする)

### 7. 附属明細書

(貸借対照表及び損益計算書等の内容を補足する)

### 8. 連結貸借対照表

### 9. 連結損益計算書

### 10. 連結純資産変動計算書

### 11. 連結キャッシュ・フロー計算書

### 12. 連結附属明細書

## <その他>

### 13. 決算報告書

### 14. 会計監査人の監査報告書

### 15. 監事の監査報告

## 1. 貸借対照表

期末時点における全ての資産、負債及び純資産を記載し、財政状態を明らかにします。

資産の部	
<b>I 流動資産</b>	
現金及び預金	
売掛金	■ 施設利用料、補助金・助成金、受託などの売上や役務提供に係る債権
貸倒引当金	■ 年度末債権に対する翌年度以降に発生する貸倒による損失の見積額（3ヶ年の実績率により計算）
棚卸資産	■ 切手、印紙、クライストロンなど
前払費用	■ いまだ提供されていない役務に対する支払（保険、家賃など）
未収金	■ 他法人使用分の電気代の立替など未収収益以外の債権の未収額
賞与引当金見返	■ 財源措置が翌期以降の中長期計画等又は年度計画で明らかにされている賞与引当金額の見合価額
<b>流動資産合計</b>	
<b>II 固定資産</b>	
<b>1 有形固定資産</b>	
建物	
減価償却累計額	■ 減価償却とは、時の経過とともに定額で資産の評価額を減少すること
減損損失累計額	■ 減損とは、故障等により資産の使用予定が大きく減少するなどにより、その価値が減少すること
構築物	
減価償却累計額	
減損損失累計額	
機械装置	
減価償却累計額	
減損損失累計額	
車両運搬具	
減価償却累計額	
減損損失累計額	
工具器具備品	
減価償却累計額	
減損損失累計額	
土地	
図書	■ 建設中の有形固定資産。完成後に、適切な有形固定資産等へ振替え
建設仮勘定	
その他の有形固定資産	■ 寄贈された絵画、皿など
<b>有形固定資産合計</b>	
<b>2 無形固定資産</b>	
特許権等	
水道等施設利用権	
ソフトウェア	
電話加入権	
工業所有権仮勘定	■ 特許出願中のものに要した額。特許になれば特許権等へ、特許にならなかった場合は費用へ振替え
<b>無形固定資産合計</b>	
<b>3 投資その他の資産</b>	
関係会社株式	
退職給付引当金見返	■ 財源措置が翌期以降の中長期計画等又は年度計画で明らかに見込まれる退職給付引当金の見合価額
敷金	
その他の資産	■ 自動車のリサイクル料など
<b>投資その他の資産合計</b>	
<b>固定資産合計</b>	
<b>資産合計</b>	

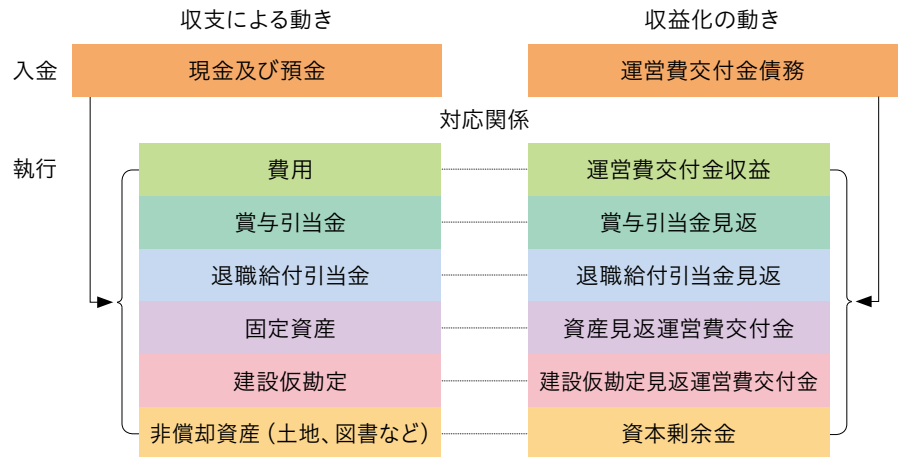
<b>負債の部</b>		
<b>I 流動負債</b>		■過去の取引又は事象に起因する現在の義務であって、その履行が、将来、サービスの提供又は経済的便益の減少を生じさせるもの
運営費交付金債務		
預り補助金等		■複数年契約の研究補助金等のうち、翌年度繰越分
預り寄附金		■特定寄附金における執行残額
買掛金		■物品の購入代や付帯する費用等の未払の額
未払金		■固定資産の購入代、役務対価等の買掛金又は未払費用に属さない未払の額
未払費用		■給与等の人件費に係る未払の額
未払法人税等		
未払消費税等		
前受金		■翌年度以降に属する受託研究や建物使用料等
預り金		■役職員の所得税、社会保険料や科研費補助金等
リース債務		■ファイナンス・リース契約のうち翌年度に支払う額
PFI 債務		■PFI 事業契約における施設整備業務に対する対価のうち、翌年度に支払う価額
賞与引当金		■翌事業年度に支払う賞与のうち、当年度負担相当額
<b>流動負債合計</b>		■資産見返負債及び1年以内に執行しない長期負債
<b>II 固定負債</b>		■固定資産の簿価相当額を計上することで、資産・負債、費用・収益を均衡するために必要なもの
資産見返負債		■固定資産のうち建設仮勘定で計上されたものは、建設仮勘定見返負債となる
資産見返運営費交付金		
資産見返補助金等		
資産見返寄附金		
建設仮勘定見返運営費交付金		
建設仮勘定見返施設費		
建設仮勘定見返補助金等		
長期預り寄附金		
長期リース債務		■翌々年度以降のもの
長期 PFI 債務		
退職給付引当金		■職員に対して将来支給する退職金のうち、当該年度までに所が負担すべき額
<b>固定負債合計</b>		
<b>負債合計</b>		■業務を確実に実施するために拠出された財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金から構成されるものであって、資産から負債を控除した額に相当
<b>純資産の部</b>		
<b>I 資本金</b>		■現在、全て現物出資（開始貸借時の「資産-負債」）
政府出資金		
地方公共団体出資金		
民間出資金		
<b>資本金合計</b>		
<b>II 資本剰余金</b>		■財産的基礎を構成すると認められる固定資産の取得価額相当（施設費で取得した固定資産や土地等の非償却資産）
資本剰余金		
その他行政コスト累計額		■政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもので減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、承継資産に係る費用相当累計額、及び除売却差額相当累計額
<b>資本剰余金合計</b>		
<b>III 利益剰余金</b>		■業務に関連し発生した剰余金であり、稼得資本に相当
前中長期目標期間繰越積立金		■前中長期までに自己収入で購入した資産の簿価相当等。最終的に通期で損益なしとなるものを繰り越すためのもの
目的積立金		
積立金		■利益のうち経営努力認定を受けたもの
当期末処分利益 (うち当期総利益)		■中長期の利益のうち前年度までの累計
<b>利益剰余金合計</b>		■その他有価証券評価差額金など資産を時価評価した際の含み損益
<b>IV 評価・換算差額等</b>		■関係会社株式の出資先持分額が取得原価よりも増加した場合の評価差額
関係会社株式評価差額金		
評価・換算差額等合計		
<b>純資産合計</b>		
<b>負債純資産合計</b>		



運営費交付金の処理

2015年の「独立行政法人会計基準」改訂に伴い、経営改善・合理化努力のインセンティブを最大限機能させるためとして、運営費交付金の収益化基準に関して業務達成基準を原則とすることになりました。

理研では各研究センター等が業務を進める上で配分された予算を研究計画に基づき計画的に執行することから、「配分額に対する投入費用割合」を業務経費の指標として採用しています。



収益化においても、貸借対照表及び損益計算書上では、貸方と借方が均衡し、損益を発生しない仕組みとなっています。

例					
	国から運営費交付金を受領した。				債務の増加
	【受領時】 (借)現金預金	XXX	/	(貸)運営費交付金債務	XXX
債務の減少	消耗品を購入した。				収益の増加
	【支払時】 (借)費用(消耗品費)	XXX	/	(貸)現金預金	XXX
	(借)運営費交付金債務	XXX	/	(貸)運営費交付金収益	XXX
	固定資産を購入した。				債務の増加
	【取得時】 (借)固定資産	XXX	/	(貸)現金預金	XXX
	(借)運営費交付金債務	XXX	/	(貸)資産見返運営費交付金等	XXX
債務の減少	【償却時】 (借)減価償却費	XXX	/	(貸)減価償却累計額	XXX
	(借)資産見返運営費交付金等	XXX	/	(貸)資産見返運営費交付金等戻入	XXX
	建物を建設した。				債務の増加
	【前払時】 (借)建設仮勘定	XXX	/	(貸)現金預金	XXX
	(借)運営費交付金債務	XXX	/	(貸)建設仮勘定見返運営費交付金等	XXX
債務の減少	【完成時】 (借)建物	XXX	/	(貸)建設仮勘定	XXX
	(借)建設仮勘定見返運営費交付金等	XXX	/	(貸)資産見返運営費交付金等	XXX
	【償却時】 (借)減価償却費	XXX	/	(貸)減価償却累計額	XXX
	(借)資産見返運営費交付金等	XXX	/	(貸)資産見返運営費交付金等戻入	XXX

固定資産の取得財源による会計処理の違い（独立行政法人会計基準Q&A Q19-1より）

取得財源	貸方科目	
	非償却資産	償却資産
政府出資（現物出資含む）	資本金	資本金
施設費	資本剰余金	資本剰余金 （会計基準第87適用の場合）
目的積立金	資本剰余金	資本剰余金
運営費交付金	資本剰余金 （中長期計画の想定範囲内）	資産見返
補助金等	資本剰余金	資産見返
国からの譲与	資本剰余金	資産見返
使途特定寄附金	資本剰余金 （中長期計画の想定範囲内）	資産見返
使途特定寄附財産	資本剰余金	資産見返
使途不特定寄附金	受入時に収益（受贈益）計上	
使途不特定寄附財産		
自己収入	受入時に収益計上	

### 減価償却

使用や時間の経過につれて、経済的な価値（将来収益を生み出すことのできる力）が減少していくような機械や建物等固定資産の取得原価を、使用できる各期間（耐用年数）に分けて、少しずつ費用化していく会計上の手続きです。理研では毎年定額を費用化する定額法にて、帳簿価格が1円となるまで減価償却を行っています。なお、固定資産であっても、その使用価値が減少しないと考えられる土地等は、減価償却の対象とはなりません。

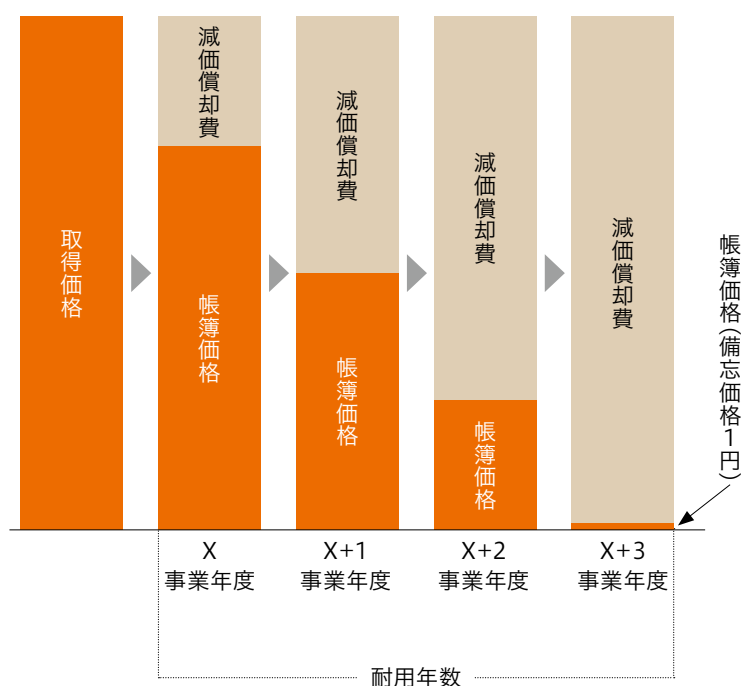
### リース債務・長期リース債務

リース契約が売買契約と実質的に同様の内容である等、所有する固定資産に準じて資産計上すべきリース資産の見合勘定です。

リース料金のうち、利息分を除いた元本相当額として、1年以内の支払相当額はリース債務として流動負債に計上。1年超の支払相当額を長期リース債務として固定負債に計上します。

### 建設仮勘定

建設・整備中の有形固定資産のことで、建設・整備のために支出した工事代金等が計上されます。建物や装置が完成もしくは運用開始した際に、これを固定資産勘定や費用など適切な勘定科目へ振替えます。



**資産見返負債**

(資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金)

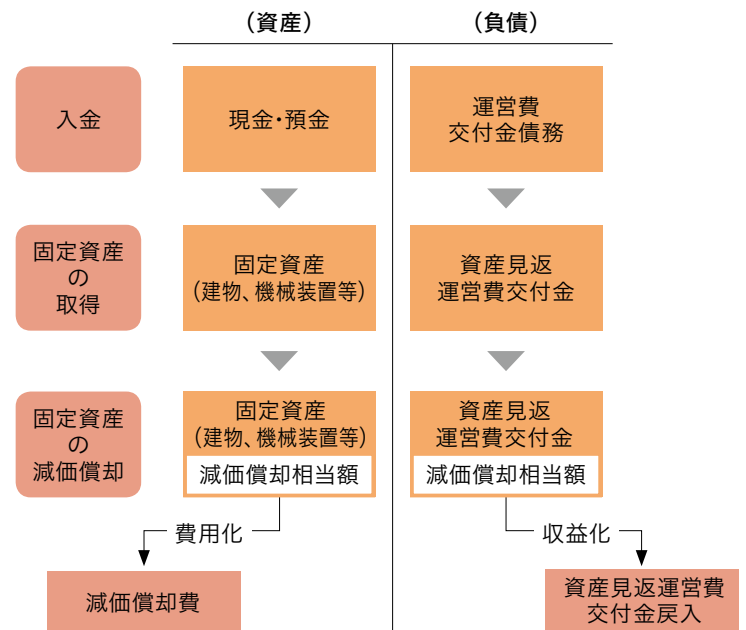
運営費交付金、補助金、寄附金等により取得した固定資産(償却資産)の見合として負債に計上され、固定資産の減価償却に伴って資産見返戻入という収益に振替えられる資産・負債、費用・収益の均衡を保つための勘定です。

**建設仮勘定見返負債**

(建設仮勘定見返運営費交付金、建設仮勘定見返施設費、建設仮勘定見返補助金等)

運営費交付金、補助金、寄附金等により支出した建設仮勘定の見合として負債に計上される、資産・負債の均衡を保つための勘定。建物や装置が完成した際に、資産見返負債(資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金)や収益など適切な勘定科目へ振替えます。

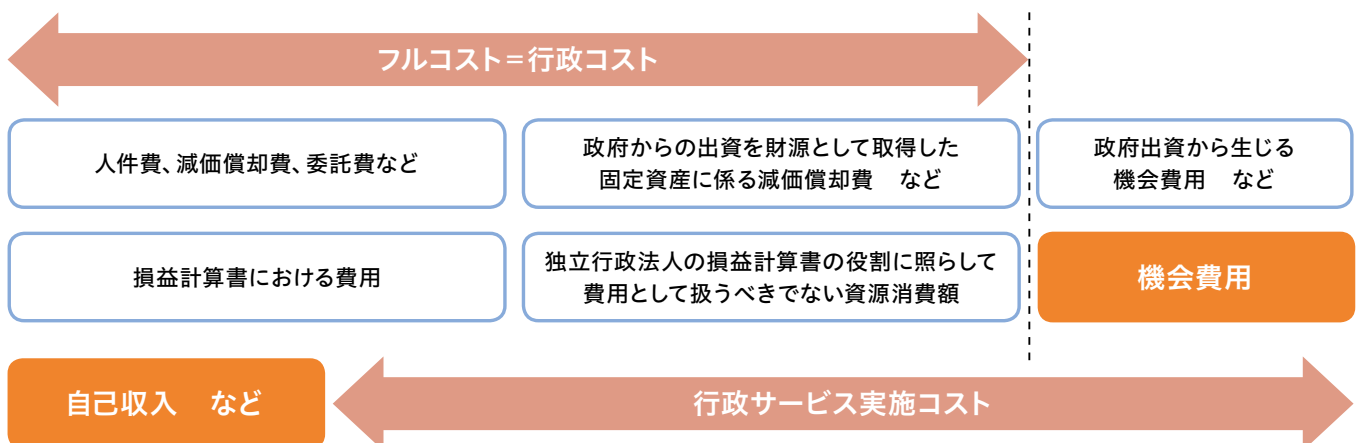
※運営費交付金を原資として取得した固定資産の会計処理



**2. 行政コスト計算書**

会計基準の改訂に伴い2019事業年度より行政サービス実施コスト計算書に代わり、行政コスト計算書が新設されています。行政サービス実施コストが国民のみなさまの負担に帰せられるコストを表しているのに対して、行政コストは損益計算書上の費用とその他行政コストから構成される全てのコスト(フルコスト)を表しています。

項目名	内容	備考
損益計算書上の費用	損益計算書における経常費用、臨時損失、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額	
その他行政コスト	政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの	損益計算外のコスト(企業会計では損益計算上の費用に含まれる)



### 3. 損益計算書

運営状況を明らかにするため作成します。

一会計期間に属する全ての費用とこれに対応する収益とを把握し、その差額としての利益（又は損失）を算定します。

#### 損益計算書勘定科目

経常損益計算の区分	<b>経常費用</b>	■ 業務活動から生じた費用
	<b>研究費</b>	■ 研究事業に係る費用
	職員等給与	■ 研究事業系職員の給与及び通勤手当
	法定福利費	■ 上記職員の健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法等に基づく保険料の研究所負担額
	退職給付費用	■ 役員に対する退職給付費用及び退職金見合
	研究資材費	■ 試験研究に使用する研究材料、消耗品等
	役員費	
	水道光熱費	
	保守費	■ 設備の保守に要する費用。スパコン「富岳」、SPring-8の保守等
	旅費	
	運営業務委託費	■ 施設等運営業務を外部機関に委託するために要する費用。高輝度光科学研究センター（JASRI）への委託費
	減価償却費	
	その他	■ 修繕費、研究委託費、不動産賃借料、謝金、賃金など上記以外の費用勘定をまとめたもの。個別記載勘定科目は重要性・継続性の観点から決定される
	<b>一般管理費</b>	
	役員報酬	■ 研究所の管理運営に係る費用
	職員等給与	■ 役員の給与及び通勤手当
	法定福利費	■ 管理運営系職員の給与及び通勤手当
	退職給付費用	■ 法人税、住民税及び事業税を除く各種税金等。主に、固定資産税や消費税
	租税公課	
	減価償却費	
	その他	
<b>財務費用</b>	■ 資金調達活動（財務活動）に要した費用。支払利息	
支払利息	■ ファイナンス・リースの利息相当額	
<b>雑損</b>	■ 経常費用のうち上記以外の事業外費用。	
<b>経常費用合計</b>	工業所有権仮勘定の取下等	

#### 昭和37年度決算：貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
I. 流動資産	477,470	I. 流動負債	33,209
II. 固定資産	1,840,347	II. 固定負債	4,917
(1) 有形固定資産	1,486,816	III. 研究引当金	35,352
（うち土地	803,206)	<b>負債合計</b>	<b>73,478</b>
(2) 無形固定資産	353,531		
III. 繰延勘定	510,865	<b>資本の部</b>	
IV. 研究引当金見返勘定	48,528	I. 資本金	3,795,421
<b>資産合計</b>	<b>2,877,209</b>	II. 欠損金	991,690
		<b>資本合計</b>	<b>2,803,731</b>
		<b>負債資本合計</b>	<b>2,877,209</b>

理研の発祥は、東京都文京区駒込ですが、昭和38年3月30日、埼玉県和光市（当時は埼玉県足立郡大和町）にある国有地223,641㎡の土地を政府より現物出資をうけており、貸借対照表の有形固定資産においてあらわれていることが伺えます。



経常損益計算の区分	<b>経常収益</b>	■ 業務活動から生じた収益
	運営費交付金収益	
	政府受託研究収入	■ 国又は地方公共団体からの試験研究の受託に伴う収入
	政府関係法人等受託研究収入	■ 国と地方公共団体以外の独立行政法人等の政府関係機関等及び外国政府機関等からの試験研究の受託に伴う収入
	民間受託研究収入	
	研究補助金収益	■ 国又は地方公共団体からの試験研究補助金のうち収益化された額
	研究助成金等収益	■ 国又は地方公共団体以外及び外国政府機関等からの試験研究補助金のうち収益化された額
	特許権収入	
	特定先端大型研究施設利用収入	■ 特許権実施許諾料、特許権実施料等の収入
	研究雑収入	■ 特定先端大型研究施設の利用に係る収入。SPring-8の利用料収入
	寄附金収益	
	資産見返運営費交付金戻入	■ 寄附金のうち、収益化された額
	資産見返補助金等戻入	■ 資産の減価償却費に対応して計上する収益科目。これを計上することにより損益の均衡を図る。財源ごとに分けて記載 ※1
	資産見返寄附金戻入	
	施設費収益	■ 施設整備費補助金を財源とする支出の費用処理相当額
	賞与引当金見返に係る収益	
	退職給付引当金見返に係る収益	
財務収益		
受取利息	■ 財務活動から得られる収益。受取利息	
雑益		
<b>経常収益合計</b>		
<b>経常損益</b>	■ 業務活動から生じた費用と収益の差引	
純損益計算の区分	<b>臨時損失</b>	
	固定資産売却損	
	固定資産除却損	
	減損損失	■ 固定資産の減損による損失
	<b>臨時利益</b>	
	固定資産売却益	
	資産見返運営費交付金戻入	
	資産見返補助金等戻入	■ 上記※1と同様で、そのうちの除却資産簿価分。
	資産見返寄附金戻入	
	厚生年金基金代行返上益	
	退職給付引当金見返に係る収益	
	<b>税引前当期純損益</b>	■ 経常損益に臨時損益を加味した法人税等控除前の損益
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	■ 当期所得に対応する法人税、住民税及び事業税。法人税は欠損申告のため例年住民税の均等割額のみ。	
<b>当期純損益</b>	■ 法人税等税金を控除した後の最終的な純損益	
<b>前中長期目標期間繰越積立金取崩額</b>	■ それぞれの積立金の費用の発生により取り崩した額	
<b>目的積立金取崩額</b>		
<b>当期総利益</b>	■ 最終的な利益。利益処分の対象	

#### 4. 純資産変動計算書

財政状態と運営状況との関係を表すために作成します。

貸借対照表の純資産の部（資本金、資本剰余金、利益剰余金、評価・換算差額等）の変動が内容に応じて区分して表示され、一会計期間に属する純資産の変動要因を明らかにします。

## 5. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を表すため、未収金や未払金等の期ズレの影響により、損益計算書とは必ずしも一致しません。現金の収入をプラス、支出をマイナス(△) という区分で表示します。

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	■ 通常業務の実施に係る資金の状態を表す
研究関係業務支出	
人件費支出	
その他の業務支出	■ 一般管理費(人件費除く)、科研費及び財団助成金等の預り金
運営費交付金収入	
政府受託研究収入	
政府関係法人等受託研究収入	
民間受託研究収入	
特許権収入	
特定先端大型研究施設利用収入	
研究雑収入	
国庫補助金収入	■ 国から直接交付される補助金(設備整備費補助金、特定先端大型研究施設運営費等補助金)
国庫補助金の精算による返還金の支出	
研究補助金等収入	
研究助成金等収入	
寄附金収入	
その他の業務収入	■ その他の雑収入、科研費及び財団助成金等の預り金
<b>小計</b>	
利息の受取額	
利息の支払額	
国庫納付金の支払額	■ 中長期目標期間終了に伴う返納
法人税等の支払額	
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	■ 固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。 施設費については、交付目的が固定資産の購入であるため、投資活動によるキャッシュ・フローの区分となる
有形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の取得による支出	
有形固定資産の売却による収入	
投資その他の資産の取得による支出	
投資その他の資産の返還による収入	
施設費による収入	
施設費の精算による返還金の支出	
定期預金設定による支出	
定期預金解約による収入	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	■ 増資・減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の状態を表す
リース債務の返済による支出	
不要財産に係る国庫納付等による支出	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
<b>IV 資金増加額(減少額)</b>	■ 上記までの小計
<b>V 資金期首残高</b>	■ 定期預金を除いた額となるため貸借対照表の現金及び預金とは一致しない
<b>VI 資金期末残高</b>	

## 6. 利益の処分に関する書類

当期末処分利益又は当期末処理損失を翌年度にどのように引き継ぐかを明らかにする書類です。

損失の処理の場合は、当期末処理損失、損失処理額及び次期繰越欠損金に分けて表示しますが、理研は前期まで損失処理はないため、以下は利益処分の説明としています。

利益の処分に関する書類	内容説明
<b>I 当期末処分利益</b>	「当期末処分利益＝当期総利益－前期繰越欠損金」理研は前期まで繰越欠損金がないため、当期末処分利益＝当期総利益
当期総利益	損益計算書の当期総利益及び貸借対照表の純資産の部－利益剰余金の当期総利益額と同額
<b>II 利益処分類</b>	
積立金	次の目的積立金以外の当期末処分利益は積立金として整理（目的積立金と違い現金の裏付けなし）
独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額 <sup>※1</sup> 知的財産管理・技術移転等積立金	申請後、文部科学大臣の承認を受けた額（いわゆる目的積立金） ※1にて詳細を記載

※1 「独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額」（承認前には「独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けようとする額」とは、当該事業年度における利益のうち独立行政法人の経営努力により生じたとされる額です。理研は、特許権等による知的財産収入に係る利益を全額経営努力と捉え、知的財産収入に基づく利益を目的積立金としていました。（第3期中長期目標期間まで）

### 根拠基準

総務省行政管理局が定めた「独立行政法人の経営努力認定について」（2014年6月27日）の認定基準（1-(4)「特許等による知的財産収入に基づく利益のすべてを経営努力と認める」）

なお、2018年3月30日付で「独立行政法人の経営努力認定について」（2014年6月27日）は廃止され、この代わりに同2018年3月30日より「独立行政法人における経営努力の促進とマネジメントの強化について」が定められています。

### 要件

目的積立金を執行するためにも現金の裏付けが必要。具体的には、目的積立金の申請額以上に、当期総利益もしくは積立金において、未執行の「運営費交付金部門自己収入超過（利益）額」を含んでいくことが必要となります。

（参考）独立行政法人通則法第44条3項抜粋 「国立研究開発法人は、第一項に規定する残余があるときは、主務大臣の承認を受けて、その残余の額の全部又は一部を中期計画（第三十五条の五第一項の認可を受けた同項の中期計画（同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの）の同条第二項第七号の剰余金の用途に充てることができる。」

中長期目標期間の最後の事業年度は、上記様式に積立金振替額をIIに加えて表示します。

<b>II 積立金振替額</b> 前中長期目標期間 繰越積立金	中長期目標期間の最終年度において、積立金に集約
<b>III 利益処分類</b> 積立金	最終年度は目的積立金の請求ができないため、積立金のみ

## 7. 決算報告書

決算報告書は、「財務諸表」に該当するものではありませんが、年度計画に記載されている予算に対する当該年度の予算執行状況を表す資料です。

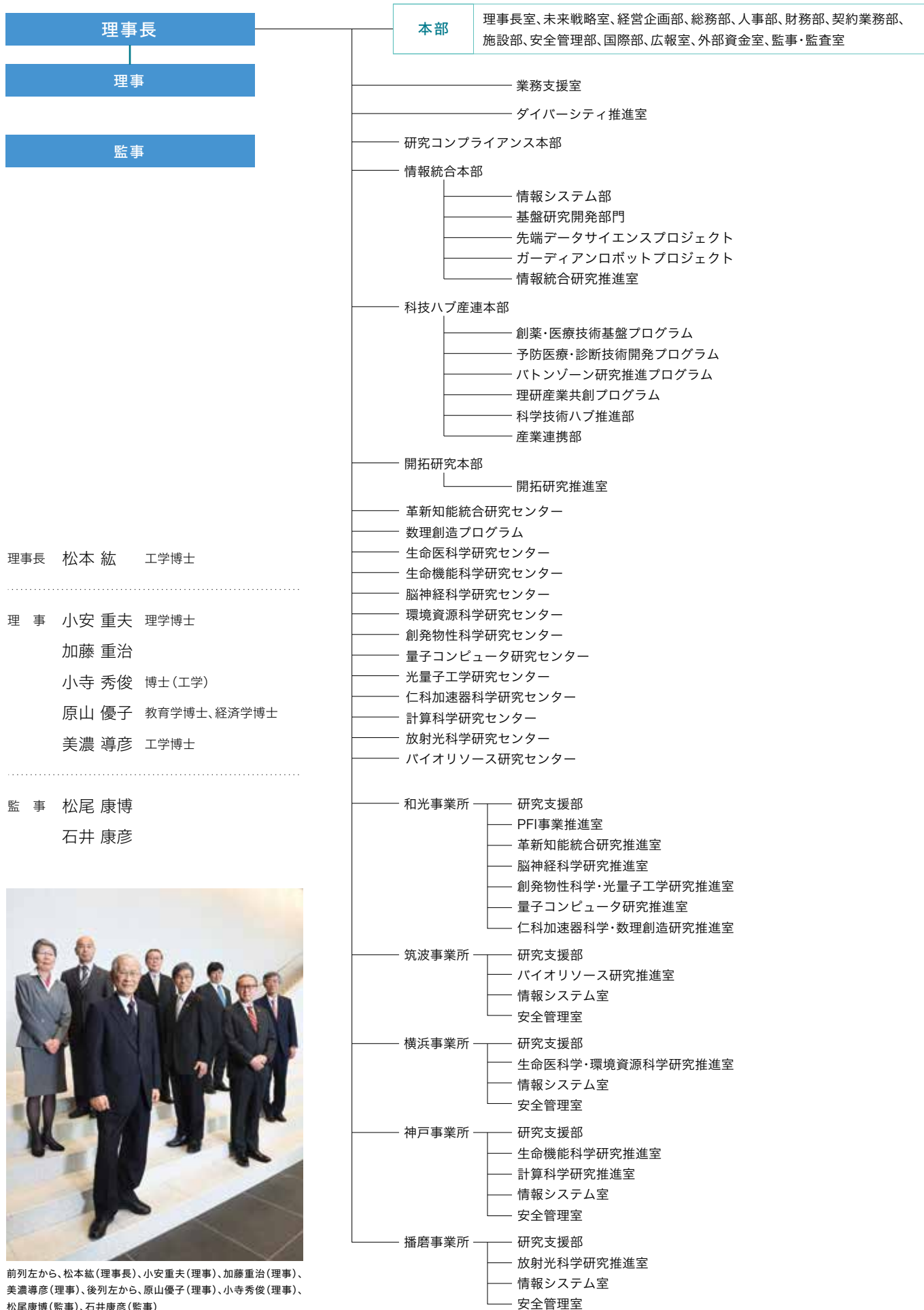
区分	年度計画上の額 予算額	実際の実受領額(収入)及び執行額(支出)。 前年度から繰り越した予算の収入及び支出も含む 決算額	差額 (予算額－決算額)
<b>収入</b>			
運営費交付金			
施設整備費補助金			
設備整備費補助金			
特定先端大型研究施設整備費補助金			
特定先端大型研究施設運営費等補助金			
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金			
雑収入		特許権収入、研究雑収入(バイオリソース分譲収入等)、 利息収入等	
特定先端大型研究施設利用収入			
受託事業収入等		特定寄附金収入、科研費間接経費、政府受託研究収入、 政府関係法人等受託研究収入、民間受託研究収入等	
計			
<b>支出</b>			
一般管理費			
(公租公課を除いた一般管理費)			
うち、人件費(管理系)			
物件費			
公租公課			
業務経費			
うち、人件費(事業系)			
物件費(無期雇用人件費・任期制職員給与を含む)			
施設整備費			
設備整備費			
特定先端大型研究施設整備費			
特定先端大型研究施設運営等事業費			
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費			
受託事業等			
計			

なお、独立行政法人会計基準Q & Aによると、記載上の留意事項は以下の通りです。

- ① 決算報告書における区分は、年度計画に記載されている予算に従う。
- ② 予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算金額とする。
- ③ 年度計画の変更により予算額に変更があった場合は、変更後の金額を予算額とする。
- ④ 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載する。
- ⑤ 予算額と決算額の差額を記載し、「備考」欄に差額の生じた理由を簡潔に記載する。
- ⑥ 損益計算書の計上額と決算額の集計区分に差がある場合には、その相違の概要を「備考」欄に記載する。



# 組織図 (2021年6月1日現在)



# 理研の研究拠点およびリーダー (2021年6月1日現在)

日本で唯一の自然科学の総合研究所として、各地に拠点をもち広い分野での研究を進めています。



理事長  
松本 敏



理事  
小安 重夫



理事  
加藤 重治



理事  
小寺 秀俊



理事  
原山 優子



理事  
美濃 導彦



監事  
松尾 康博



監事  
石井 康彦

## 和光地区 (埼玉県和光市)

- 本部
  - 情報統合本部
  - 科技ハブ産連本部  
予防医療・診断技術開発プログラム  
バトンゾーン研究推進プログラム  
理研産業共創プログラム
  - 開拓研究本部
  - 数理創造プログラム
  - 脳神経科学研究センター
  - 環境資源科学研究センター
  - 創発物性科学研究センター
  - 量子コンピュータ研究センター
  - 量子工学研究センター
  - 仁科加速器科学研究センター
- 〒351-0198 埼玉県和光市広沢2-1  
TEL:048-462-1111



情報統合本部長  
ガーディアンロボット  
プロジェクトリーダー  
美濃 導彦 (兼)



科技ハブ産連本部長  
理研産業共創プログラム  
ディレクター  
バトンゾーン研究推進  
プログラムディレクター  
小寺 秀俊 (兼)



開拓研究本部長  
小安 重夫 (兼)



数理創造プログラム  
ディレクター  
初田 哲男



脳神経科学  
研究センター長  
影山 龍一郎



創発物性科学  
研究センター長  
十倉 好紀



量子コンピュータ  
研究センター長  
中村 泰信



量子工学  
研究センター長  
緑川 克美



仁科加速器科学  
研究センター長  
櫻井 博儀

## 大阪地区 (大阪府吹田市)

- 生命機能科学研究センター
- 〒565-0874 大阪府吹田市古江台6-2-3 TEL:06-6155-0111

## 神戸地区 (兵庫県神戸市)

- 生命機能科学研究センター
  - 計算科学研究センター
- 〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町2-2-3 TEL:078-306-0111  
〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-26  
TEL:078-940-5555



生命機能科学  
研究センター長  
西田 栄介



計算科学  
研究センター長  
松岡 聡

## 播磨地区 (兵庫県佐用郡)

- 放射光科学研究センター
- 〒679-5148 兵庫県佐用郡佐用町光都1-1-1  
TEL:0791-58-0808

放射光科学  
研究センター長  
石川 哲也



## けいはんな地区 (けいはんな学研都市)

- 情報統合本部  
ガーディアンロボットプロジェクト
  - 革新知能統合研究センター
  - バイオリソース研究センター
- 〒619-0225 京都府木津川市木津川台9-3  
TEL:0774-73-2001

## 仙台地区 (宮城県仙台市)

- 量子工学研究センター
- 〒980-0845 宮城県仙台市青葉区  
荒巻字青葉519-1399 TEL:022-228-2111

## 筑波地区 (茨城県つくば市)

- バイオリソース研究センター
- 〒305-0074 茨城県つくば市高野台3-1-1  
TEL:029-836-9111

バイオリソース  
研究センター長  
城石 俊彦



## 東京地区 (東京都中央区)

- 未来戦略室
  - 情報統合本部  
先端データサイエンスプロジェクト
  - 革新知能統合研究センター
  - 計算科学研究センター
- 〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1  
日本橋一丁目三井ビルディング15階  
TEL:03-6225-2373

革新知能統合  
研究センター長  
杉山 将



## 横浜地区 (神奈川県横浜市)

- 情報統合本部  
先端データサイエンスプロジェクト
  - 科技ハブ産連本部  
創業・医療技術基盤プログラム  
予防医療・診断技術開発プログラム  
バトンゾーン研究推進プログラム
  - 生命医科学研究センター
  - 生命機能科学研究センター
  - 環境資源科学研究センター
  - 計算科学研究センター
- 〒230-0045 神奈川県横浜市  
鶴見区末広町1-7-22  
TEL:045-503-9111



先端データサイエンス  
プロジェクトリーダー  
桜田 一洋



創業・医療技術基盤  
プログラムディレクター  
岡崎 寛



生命医科学研究  
センター長  
山本 一彦



環境資源科学  
研究センター長  
齊藤 和季

## 名古屋地区 (愛知県名古屋市)

- 情報統合本部  
ガーディアンロボットプロジェクト
  - 革新知能統合研究センター
  - バイオリソース研究センター
- 〒463-0003 愛知県名古屋市守山区  
大字下志段味字穴ヶ洞2271-130  
なごやサイエンスパーク研究開発センター内  
TEL:048-462-1111

## 海外拠点

- 理研BNL研究センター(アメリカ)  
Building 510A, Brookhaven National  
Laboratory, Upton,  
New York 11973, USA  
TEL:+1-631-344-8095  
FAX:+1-631-344-8260

- 北京事務所  
1008, Beijing Fortune Building,  
No.5, Dong San Huan Bei Lu,  
Chao Yang District,  
Beijing, 100004, China  
TEL:+86-(0)10-6590-9192  
FAX:+86-(0)10-6590-9897

- シンガポール事務所  
11 Biopolis Way,  
#07-01/02 Helios 138667, Singapore  
TEL:+65-6478-9940  
FAX:+65-6478-9943

- 欧州事務所  
Office 608, Regus EU Square de Meeus,  
Square de Meeus 37,  
1000 Brussels, Belgium  
TEL: +32-2-791-7613

- RAL支所(イギリス)  
UG17 R3, Rutherford  
Appleton Laboratory,  
Harwell Science and  
Innovation Campus, Didcot,  
Oxon OX11 0QX, UK  
TEL: +44-1235-44-6802



国立研究開発法人理化学研究所 財務部  
〒351-0198 埼玉県和光市広沢2-1  
TEL : 048-462-1111(代表)  
www.riken.jp

RIKEN 2021-050(2021年12月発行)



表紙の写真：新本部棟

和光地区は、1967年3月の開所以来、本部組織を置くキャンパスとして50年以上の歴史がある。分散配置されていた本部と和光事業所の事務部門を一つの建物に集約することで、内部連携の向上による質の高い研究者サービスの提供を充実させるとともに、災害時の機動的対応強化を目的として2021年3月26日に竣工。